

ひと・まち・自然、健康に輝くまちみはま

# 美浜町まち・ひと・しごと創生 総合戦略 2015



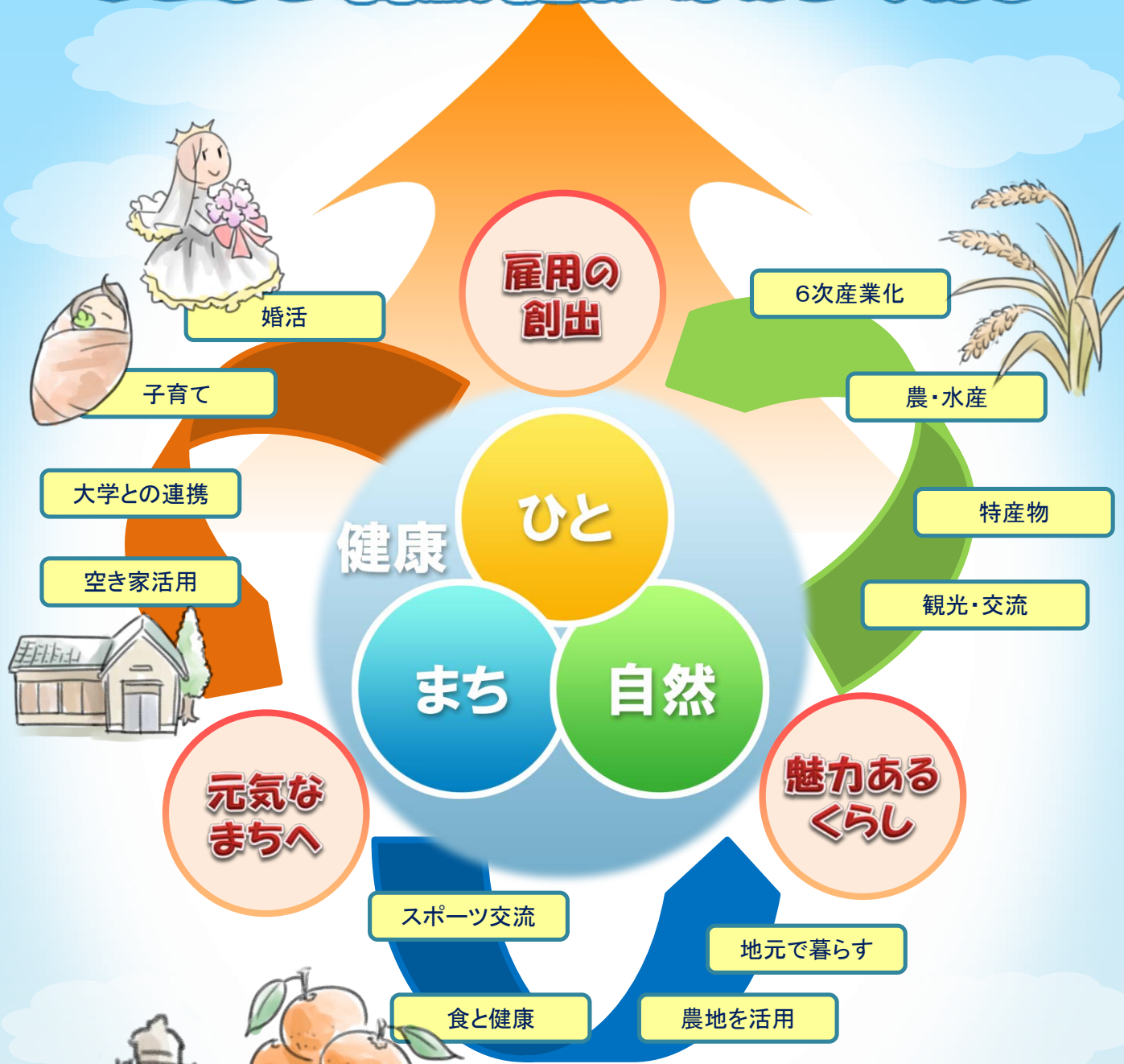
愛知県美浜町  
平成27年10月

1 美浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略 2015

2 美浜町人口ビジョン 2015



# ひと・まち・自然、健康に輝くまちみはま



まちのために  
私ができることは  
なんだろう??



目的

国の長期ビジョンと総合戦略を勘案し、また本町の人口動態の分析と将来人口を推計した「美浜町人口ビジョン」を踏まえ、美浜町の特色や地域資源を活かした「美浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、それぞれが「自分事」として捉え施策に取り組むことで、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指します。

美浜町の目指す姿

若い世代の流出を防ぐ子育て環境の整備に取り組み、自然環境やコミュニティなども活用しながら、「ひと・まち・自然、健康に輝くまち みはま」を目指し、魅力あふれる「美浜の里」づくりに取り組みます。

計画期間

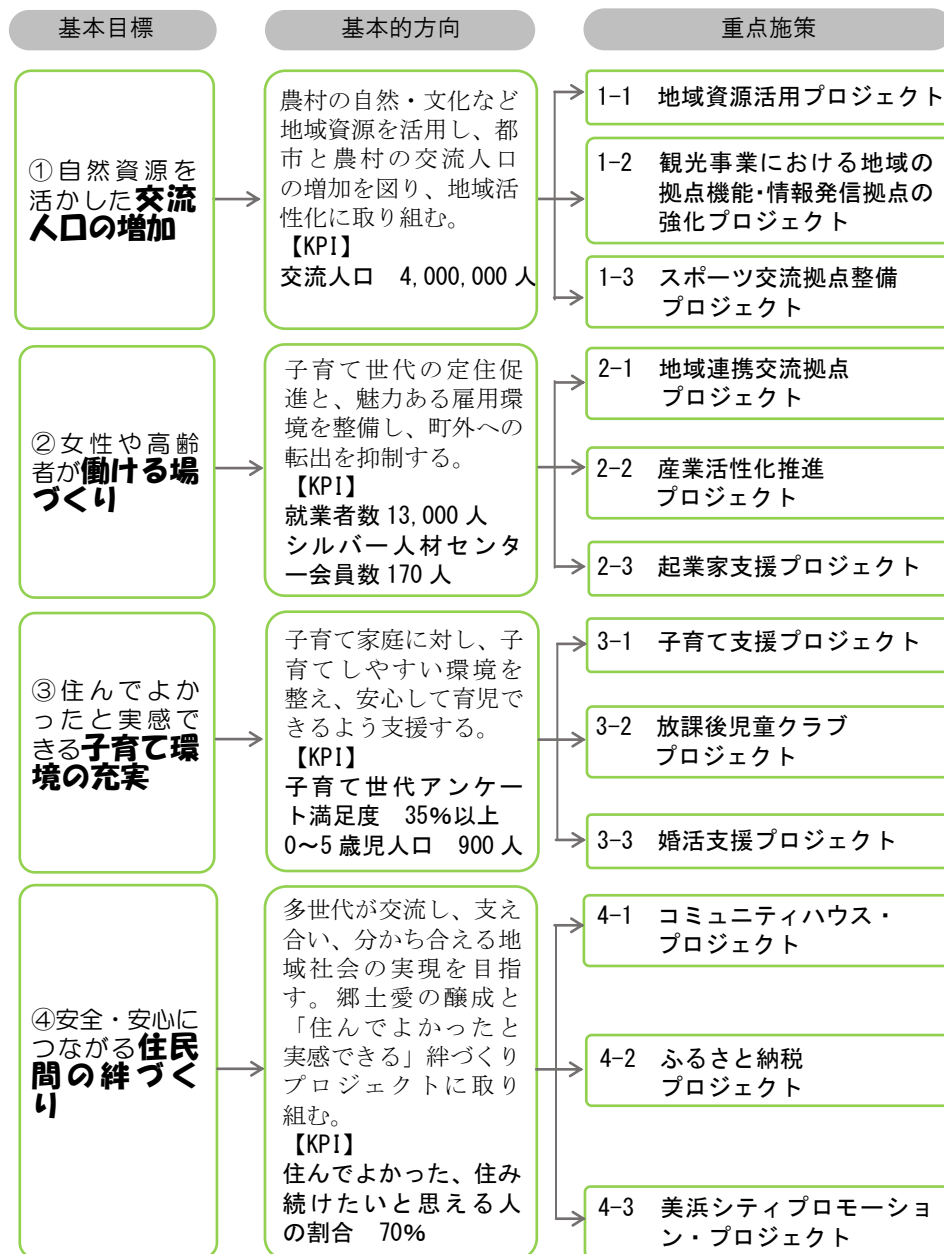
平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間に計画期間とします。

基本目標

- ①自然資源を活かした**交流人口**の増加
- ②女性や高齢者が**働ける場**づくり
- ③住んでよかったと実感できる**子育て環境**の充実
- ④安全・安心につながる**住民間の絆**づくり

この 4 つの基本目標の下、次の重点施策を展開します。

基本的方向と重点施策



# 美浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略 2015

I. 基本的な考え方	1
1. 「美浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略2015」の基本的な考え方	1
2. 美浜町の目指す姿	1
3. 第5次美浜町総合計画と地方版総合戦略との関係	1
II. 総合戦略の実行にあたっての基本方針	2
1. まち・ひと・しごと創生に向けた政策5原則に基づく施策展開	2
2. 計画期間	2
3. PDCAサイクルの確立	2
4. 基本目標	3
基本目標① 自然資源を活かした交流人口の増加	4
1-1 地域資源活用プロジェクト	5
1-2 観光事業における地域の拠点機能・情報発信拠点の強化プロジェクト	6
1-3 スポーツ交流拠点整備プロジェクト	7
① 総合計画に示されている関連施策	8
基本目標② 女性や高齢者が働ける場づくり	9
2-1 地域連携交流拠点プロジェクト	10
2-2 産業活性化推進プロジェクト	11
2-3 起業家支援プロジェクト	12
② 総合計画に示されている関連施策	13
基本目標③ 住んでよかったと実感できる子育て環境の充実	14
3-1 子育て支援プロジェクト	15
3-2 放課後児童クラブプロジェクト	16
3-3 婚活支援プロジェクト	17
③ 総合計画に示されている関連施策	18
基本目標④ 安全・安心につながる住民間の絆づくり	19
4-1 コミュニティハウス・プロジェクト	20
4-2 ふるさと納税プロジェクト	21
4-3 美浜シティプロモーション・プロジェクト	22
④ 総合計画に示されている関連施策	23

## I. 基本的な考え方

### 1. 「美浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略2015」の基本的な考え方

日本は2008年をピークに人口減少の局面に突入し、今後も減少するとの推計が示されています。これに加え、東京圏への若者の一極集中とそれによる地方経済の縮小という負のスパイラルを打開するため、国は平成27年を地方創生元年と位置づけ、日本全国の人口の将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」とそれを踏まえた5か年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（いずれも平成26年12月27日閣議決定）を策定しました。

#### 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

人口減少と地域経済縮小の克服

- ①「東京一極集中」を是正する。
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- ③地域の特性に則して地域課題を解決する。

まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

地方に、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、地方への新たな人の流れを産みだすこと、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくりだすことが急務である。

この国の長期ビジョンと総合戦略を勘案し、また本町の人口動態の分析と将来人口を推計した「美浜町人口ビジョン」を踏まえ、美浜町の特色や地域資源を活かした「美浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略2015」を策定し、町民、地域団体、事業所、行政などが「自分事」として捉え施策に取り組むことで、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指します。

### 2. 美浜町の目指す姿

本町をもっとも特徴づける言葉として、ひと・まち・自然があげられます。

豊かな自然は、住む人や訪れる人の心にあたたかさや安らぎを与え、ここに住むことの魅力につながります。これからのまちづくりでは、超高齢社会を迎える中で『ひと』がいつまでも元気で生き生きと暮らしていくこと、知恵と技と想いを持って『自然』を守り育てていくこと、賑わいがあふれ、住んでよかったと実感できる『まち』を創っていくことが重要です。つまり、『ひと』も『まち』も『自然』も全てが『健康』であることが大切です。

私たちは、若い世代の流出を防ぐ子育て環境の整備に取り組み、自然環境やコミュニティなども活用しながら、「ひと・まち・自然、健康に輝くまち みはま」を目指し、魅力あふれる「美浜の里」づくりに取り組みます。

### 3. 第5次美浜町総合計画と地方版総合戦略との関係

本町では、第5次美浜町総合計画に基づき、総合的なまちづくりを進めています。本戦略は、定住促進や少子化対策、まち・ひと・しごとの創生にかかわる戦略的なプロジェクトを示すものであり、総合計画と表裏一体となって推進するものです。



## Ⅱ. 総合戦略の実行にあたっての基本方針

### 1. まち・ひと・しごと創生に向けた政策5原則に基づく施策展開

人口減少の克服と地方創生を実現するため、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられる次の5つの政策原則に基づき、本町の施策を展開します。

#### 1) 自立性

各施策が一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながるものであるようにします。

#### 2) 将来性

自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置きます。

#### 3) 地域性

地域の実態に合った施策に重点を置きます。客観的なデータによる地域の実態や将来性の分析、支援対象事業の持続性の検証結果が反映されるプロセスを盛り込み、また必要に応じて広域連携が可能なものとしします。

#### 4) 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施します。地方公共団体に限らず、住民代表に加え、産業界・大学・金融機関・労働団体（産官学金労言）の連携を促すことにより、政策の効果を高める工夫を行います。

#### 5) 結果重視

PDCA サイクルの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行います。

### 2. 計画期間

平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

### 3. PDCA サイクルの確立

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）のサイクルを確実に回し、総合戦略の着実な実施を行うため、「美浜町まち・ひと・しごと総合戦略推進会議」を設置し、毎年、重要業績評価指標（KPI\*）および各種施策の評価・点検を行います。

\*KPI：Key Performance Indicator の略。政策ごとの達成すべき成果目標。





## 4. 基本目標

「美浜町人口ビジョン」を踏まえ、以下の4つを基本目標とし、施策に取り組みます。

### ①自然資源を活かした交流人口の増加



#### 【基本的方向】と【重要業績評価指標（KPI）】

農村の自然景観、伝統文化、農産物等の地域資源を十分に活用し、都市と農村の交流人口の増加を図るとともに、農村における所得の向上と地域活性化に取り組む。

指標	現状値（年度）	目標値（H31）
交流人口	3,818,367人（H26）	4,000,000人

### ②女性や高齢者が働ける場づくり



#### 【基本的方向】と【重要業績評価指標（KPI）】

子育て世代の定住を促し、同時に、高齢者を含む住民一人ひとりがいきいきと暮らすことのできる環境を整備する。

その結果、魅力ある雇用環境を整備し、町外への転出を抑制する。

指標	現状値（年度）	目標値（H31）
就業者数	12,292人（H22）	13,000人
シルバー人材センター会員数	136人（H25）	170人

### ③住んでよかったと実感できる子育て環境の充実



#### 【基本的方向】と【重要業績評価指標（KPI）】

育児に不安がある、就労等により児童の面倒を見ることが難しいなどの理由で子育てに悩みを抱えている子育て家庭に対し、子育てしやすい環境を整え、安心して育児できるよう支援する。

指標	現状値（年度）	目標値（H31）
子育て世帯へのアンケートで満足、やや満足を選択した割合	—	35%以上
0～5歳児人口	955人（H26）	900人

### ④安全・安心につながる住民間の絆づくり



#### 【基本的方向】と【重要業績評価指標（KPI）】

コミュニティハウス（共生型居場所）を創設することにより、多世代が交流し、支え合い、分かち合える地域社会の実現を目指す。また、郷土愛の醸成と全国に美浜町ファンを獲得する「住んでよかったと実感できる」絆づくりプロジェクトに取り組む。

指標	現状値（年度）	目標値（H31）
本町に住んでよかったと実感できる人の割合	—	70%
本町に住み続けたいと思う人の割合	53.7%（H23）	70%

## 基本目標①

## 自然資源を活かした交流人口の増加



### 【基本的方向】

農村の自然景観、伝統文化、農産物等の地域資源を十分に活用し、都市と農村の交流人口の増加を図るとともに、農村における所得の向上と地域活性化に取り組む。

### 【重要業績評価指標（KPI）】

指標	現状値（年度）	目標値（H31）
交流人口	3,818,367 人（H26）	4,000,000 人

### 【施策の体系】

#### ◇戦略プロジェクト

- 1-1 地域資源活用プロジェクト
- 1-2 観光事業における地域の拠点機能・情報発信拠点の強化プロジェクト
- 1-3 スポーツ交流拠点整備プロジェクト

#### ◇総合計画に示されている関連施策

- ・賑わいのある拠点としての知多奥田駅および野間駅周辺の拠点整備
- ・美浜町総合公園の整備と空き家バンク制度の活用
- ・都市農村交流の促進と市民農園整備による農業振興
- ・水産資源を活かした都市住民との交流
- ・美浜町観光協会の自立と観光施策の推進
- ・地域資源を活かした新たな産業および関係者のネットワークづくり

1-1 地域資源活用プロジェクト			
ねらいと効果	<p>本町の自然や歴史・文化的な地域資源の魅力を町民自らが学び、来訪者に対してその魅力を発信することによって、再訪してもらえる美浜町のファン層を拡大する。</p> <p>その結果、交流人口の拡大と、町外転出の抑制や転入促進を目指す。</p>		
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 町内の事業所や地域団体と連携し、地域資源を活用した体験型の日帰りプログラムを開発・実施する。</li> <li>○ 町内の宿泊施設との連携により、宿泊を伴う体験型プログラムの開発を進める。</li> <li>○ 特に農産物および水産資源の加工や、空き家、遊休農地を活用した「農のある暮らし」を体感できる滞在型プログラムの開発に力を注ぐ。</li> <li>○ 小中学校におけるふるさと学習を地域ぐるみで支援し、ふるさとに自信と誇りを持つ子どもを育てる。また、すでに実施されている野間小学校のボランティアガイド活動などを先進事例として、地域と連携した観光ボランティアガイドや子どもの地域ガイド活動を支援する。</li> </ul>		
対象	町民および町内の子ども 主として都市部の市民	担当	農業水産課、商工観光課、 都市計画課、学校教育課
重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値 (年度)	目標値 (H31)	
グリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズム参加者数	238 人 (H26)	300 人	
ボランティアガイドの数	31 人 (H26)	40 人	
役割分担			
町民 事業所 地域団体 教育機関 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○体験プログラムの開発 (南知多ビーチランド、ジョイフルファーム鶉の池、教育ファーム[酪農含む]、JA、漁協等)</li> <li>○ホームページ、パンフレット、SNS等により、町外に向けて町の魅力とイベントの情報を発信(町民、美浜町観光協会等)</li> <li>○ボランティアガイド活動への積極的な参加(町民)</li> </ul>	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域と協働で魅力ある体験型、滞在型のプログラムを開発する。</li> <li>○関係機関や施設と協力して、市民農園の整備や体験型機能を持つ空間の整備を行う。</li> <li>○関係団体や知多半島圏域と連携し、広域的な観光振興を図る。</li> </ul>

## 1-2 観光事業における地域の拠点機能・情報発信拠点の強化プロジェクト

ねらいと効果	<p>民間の活力を導入し、交流の拠点となるテーマ性を持ったコア施設および空間を整備する。 その結果、地域ブランドの確立・向上、雇用の創出と地域経済の活性化を図る。</p>		
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内唯一の自然海塩製塩施設であり、地域の拠点でもある「食と健康の館」を一部改装し、地域ブランド特産品の確立・強化を進める。また、特産品の紹介・販売などによる農業・水産業との連携強化、観光情報の発信等の機能強化を図る。</li> <li>○ 新たな観光情報発信拠点として、名鉄知多奥田駅高架下に美浜町観光協会の事務局を独立移転させ、民間の人材雇用による新たな事業展開を行い、駅周辺を核とした賑わいづくりと地域経済の活性化を強化する。</li> </ul>		
対象	観光客	担当	商工観光課
重要業績評価指標（KPI）			
指標		現状値（年度）	目標値（H31）
食と健康の館入館者数		121,464 人（H26）	130,000 人
役割分担			
町民事業所 地域団体 教育機関等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の拠点として入込客数が増加する魅力ある物販等を開発する。（食と健康の館）</li> <li>○新たな事務体制の下、従来型の観光事業を総括し、観光事業者の意識改革を行い、インバウンドを含め広報宣伝活動を通じた観光客の誘客を図る。（美浜町観光協会）</li> </ul>	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>○観光事業における機能強化を図るための、必要な予算確保及び関係行政機関との連絡調整を図る。</li> </ul>

### 1-3 スポーツ交流拠点整備プロジェクト

ねらい	<p>美浜町総合公園を核として、新たなスポーツ交流機能の充実を図る。そして、競技スポーツの大会、合宿等を誘致する。また、地域の子どもたちが、よりレベルの高いスポーツに触れることで、優れた素質を有する選手の発掘・育成に繋げる。</p> <p>その結果、美浜に愛着を持つ子どもを育てるとともに、新たな交流人口の増加と地域活性化を図る。</p>		
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 美浜町総合公園内にグラウンドなどスポーツ施設を新たに整備し、地域資源として活用する。</li> <li>○ 自然豊かな空間を生かして、競技スポーツの合宿や競技大会を誘致する。その際、町内の宿泊施設と連携し、合宿などに対応できる宿泊機能の充実を図る。</li> <li>○ 地元の子どもたちが、レベルの高いスポーツに間近に触れることのできる機会を増やす。また、競技者との交流の機会を設ける。</li> <li>○ 日本福祉大学と連携し、スポーツ施設の相互利用や、スポーツ指導などを推進し、町民のスポーツ振興を図る。</li> </ul>		
対象	スポーツ関係団体、観光客	担当	都市計画課、生涯学習課、学校教育課、商工観光課
重要業績評価指標（KPI）			
指標	現状値（年度）	目標値（H31）	
総合公園でのスポーツ施設利用件数	2,946 件（H25）	3,100 件	
子どもを対象としたスポーツ教室の開催数	47 件（H25）	60 件	
役割分担			
町民事業所 地域団体 教育機関等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○上記プロジェクトと生涯スポーツ団体とのすみ分けに関する協議を行う。（生涯スポーツ団体）</li> <li>○スポーツ団体等を整備・強化する。（みはまスポーツクラブ、地元スポーツチーム）</li> <li>○スポーツ施設の相互利用やスポーツ指導面で連携する（日本福祉大学）</li> </ul>	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都市計画事業として総合公園を拡張し、新たなグラウンドを整備する。</li> <li>○美浜町体育協会との連携を図る。</li> <li>○旅館組合との連携を図る。</li> </ul>

【① 総合計画に示されている関連施策】

事業名（章・節）	事業内容	基本目標達成への効果
1-2 市街地の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 知多奥田駅および野間駅周辺の拠点整備</li> <li>・ 空き家バンク制度の活用</li> </ul>	賑わいのある拠点として、都市からの来訪者を迎え入れ、交流人口の増加に寄与
1-7 公園・緑地の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 美浜町総合公園整備</li> </ul>	スポーツ合宿などでのスポーツ施設の利用者数を拡大
3-1 農業振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市農村交流の推進</li> <li>・ 市民農園の整備</li> </ul>	<p>体験型農業の場と機会の提供により、都市からの入込客増加</p> <p>半日程度の滞在から週末利用、さらには定住促進へつなげる。</p>
3-2 水産振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市住民との交流</li> </ul>	ブルー・ツーリズム等展開していくうえで、魚食の普及などの活動や海苔の摘採体験などにより、都市住民との交流の深化
3-5 交流産業(観光産業)の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広域的な観光ネットワークの確立</li> <li>・ 食と健康の館を観光拠点に</li> <li>・ 美浜町観光協会の自立</li> <li>・ 若者を取り込む観光施策の推進</li> <li>・ イベントの誘致</li> </ul>	<p>回遊性の向上</p> <p>機能強化を通じて入込客数の増加と情報発信力を向上</p> <p>ターゲットのセグメント化と対応した適切な情報発信</p> <p>交流人口の質的な拡大</p> <p>地域の魅力の発信力拡大</p>
3-6 地域資源を活かした新たな産業づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業振興に関する情報の収集・ネットワークづくり</li> <li>・ 日本福祉大学との連携</li> </ul>	若者の感性を生かした商品開発により資源の高付加価値化をめざす。

## 基本目標②

## 女性や高齢者が働ける場づくり



### 基本的方向

子育て世代の定住を促し、同時に、高齢者を含む住民一人ひとりがいきいきと暮らすことのできる環境を整備する。  
その結果、魅力ある雇用環境を整備し、町外への転出を抑制する。

### 重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値（年度）	目標値（H31）
就業者数	12,292 人（H22）	13,000 人
シルバー人材センター会員数	136 人（H25）	170 人

### 【施策の体系】

#### ◇戦略プロジェクト

- 2-1 地域連携交流拠点プロジェクト
- 2-2 産業活性化推進プロジェクト
- 2-3 起業家支援プロジェクト

#### ◇総合計画に示されている関連施策

- ・ 農業後継者・新規就農者の育成支援や 6 次産業化等による農業振興
- ・ 流通に乗らない魚介類の販路拡大および 6 次産業化
- ・ 異業種交流会の開催、地場産業を活かした商品 PR 等による地域商業振興
- ・ 工業振興における融資制度の活用、他産業との連携
- ・ 交流産業（観光産業）振興を図る特産品開発の推進
- ・ 農水商工連携による産業の 6 次化と雇用促進
- ・ 高齢者、子育て世代、若者、女性の働く場づくり



2-1 地域連携交流拠点プロジェクト			
ねらい	美浜町の地域資源である特産品等を核とし、地域の連携を図った交流拠点を整備する。 その結果、雇用の場の創出、都市・農村の交流の活性化と交流人口の増加を図る。		
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 美浜町総合公園周辺を一体とした交流拠点整備を、行政・民間が連携し、推進することにより、新規の雇用の場を拡充するとともに、都市からの交流人口の積極的な増加を図る。</li> <li>○ 美浜町交流拠点基本構想を推進する。</li> </ul>		
対象	町民、観光客	担当	都市計画課、農業水産課、 商工観光課
重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値 (年度)		目標値 (H31)
連携施設の交流人口 (民間観光施設利用者数)	1,647,498 人 (H26)		1,700,000 人
役割分担			
町民 事業所 地域団体 教育機関 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○美浜町交流拠点基本構想における事業計画の策定・推進を図る。(美浜町観光協会、商工会、JA、えびせんべいの里、ジョイフルファーム鶴の池、旅行代理店、行政)</li> <li>○ホームページ、パンフレット、SNS等により、町外に向けて、町の魅力とイベントの情報発信を行う。(美浜町観光協会)</li> </ul>	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>○美浜町総合公園、町民の森など、近隣の施設との連携強化を図る。</li> <li>○事業推進のために、関連する諸手続きなどの迅速化を図る。</li> </ul>

2-2 産業活性化推進プロジェクト			
ねらい	地域外消費者を主たる対象に、新たな商品等を紹介する。その結果、町内産業の活性化を図るとともに雇用の場の拡大を図る。		
内容	○ 地域の特産を活かしたブランド商品を開発し、新たに消費者開拓のための調査研究及び商品の情報発信等に取り組むことにより、町内産業の活性化を図る。		
対象	町内事業団体	担当	商工観光課、農業水産課
重要業績評価指標（KPI）			
指標	現状値（年度）		目標値（H31）
新商品開発等	—		2件
役割分担			
町民 事業所 地域団体 教育機関 等	○既存の商品、従来からの情報発信では、現状維持若しくは低減となる可能性があるため、これまでの経験を踏まえ、商品開発における調査・研究について意欲的に取り組む（漁協、JA、商工会、民間企業）。	行政	○地域ブランドとしての商品を、各行政機関等と連携を図り、幅広く情報を発信する。  ○事業団体の新商品を開発する事業開発費や新商品を宣伝するパンフレット等の作成を支援する。

2-3 起業家支援プロジェクト			
ねらい	起業支援事業計画に基づき起業者の支援を行う。その結果、地域での雇用を促進する。		
内容	○ 地域の起業率を引き上げ、雇用を生み出し、産業の新陳代謝を促進していくため、地方公共団体が民間事業者（起業支援事業者）と連携して起業支援を図る。		
対象	起業者（希望者含む）	担当	商工観光課
重要業績評価指標（KPI）			
指標	現状値（年度）		目標値（H31）
創業関連相談件数	—		40件（累積）
役割分担			
町民 事業所 地域団体 教育機関 等	○商工会、金融機関が一体となって起業者を支援する体制を構築する。（商工会、金融機関）	行政	○美浜町と地理的近接性から従来より繋がりが強い半田市・阿久比町・武豊町・南知多町が一体となり、起業者の支援を図るとともに、県・国の機関とも連携を図る。  ○融資における信用保証料補助金として支援する。

【② 総合計画に示されている関連施策】

事業名（章・節）	事業内容	基本目標達成への効果
3-1 農業振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業後継者および新規就農者の育成支援</li> <li>・ 多様な担い手の育成支援</li> <li>・ 農業の6次産業化</li> <li>・ 産地化・ブランド化</li> </ul>	就農支援や担い手を育成し、付加価値を付けた商品開発・加工、販売ルートを確保
3-2 水産振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 流通に乗らない魚介類の販路拡大</li> <li>・ 6次産業化の推進</li> </ul>	朝市、産直等を通じて消費者と結びつきを強化し、販路と消費の拡大を推進
3-3 魅力ある地域商業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢化に対応した商業機能の支援</li> <li>・ 融資制度の活用支援</li> <li>・ 異業種交流会の開催支援</li> <li>・ 地場産業を活かした商品 PR</li> </ul>	地域商業者が、様々な情報を取入れ発展させることにより、地域住民の利便性が向上する。
3-4 活力を生む工業振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 融資制度の活用</li> <li>・ 他産業との連携</li> </ul>	運転資金を基に、設備投資等を充実させることにより、更なる製品の品質向上
3-5 交流産業(観光産業)の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特産品開発の推進</li> </ul>	特産品を打出すことにより、観光産業における情報発信力を向上させ、特に域外からの誘客を拡大
3-6 地域資源を活かした新たな産業づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農水商工連携による産業の6次化と雇用促進</li> </ul>	生産と加工の一本化や新商品開発等により、新たな産業の創出を図る。
3-7 働く場づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者雇用の場の拡大</li> <li>・ 高齢者や子育て世代のニーズに対応したサービスの起業支援</li> <li>・ 就労意欲に対する支援</li> <li>・ 若者・女性の雇用促進</li> </ul>	働く場を確保することにより、老若男女が生きがいを持って働くことにより生活基盤の安定を図る。

## 基本目標③

## 住んでよかったと実感できる子育て環境の充実



### 基本的方向

育児に不安がある、就労等により児童の面倒を見ることが難しいなどの理由で子育てに悩みを抱えている子育て家庭に対し、子育てしやすい環境を整え、安心して育児できるよう支援する。

### 重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値（年度）	目標値（H31）
子育て世帯へのアンケートで満足、やや満足を選択した割合	—	35%以上
0～5歳児人口	955人（H26）	900人

### 【施策の体系】

#### ◇戦略プロジェクト

3-1 子育て支援プロジェクト

3-2 放課後児童クラブプロジェクト

3-3 婚活支援プロジェクト

#### ◇総合計画に示されている関連施策

- ・安心して受診できる医療体制の整備
- ・放課後児童クラブの実施などの子育て支援策の充実

### 3-1 子育て支援プロジェクト

ねらい	<p>子育て拠点施設の充実を図ることにより、多くの子育て家庭が施設を利用する。また、ファミリー・サポート・センター事業を実施することで、子どもの面が見られないときに一時的に預けられるようになる。その結果、子育てに関する悩みや不安などが解消され、保護者の肉体的・精神的負担の軽減が図られる。町営保育所の保育環境の充実を図ることにより、園児が健やかに過ごすことができる。その結果、保護者が安心して保育所に子どもを預けることができる。</p>		
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 子育て支援センターの施設の充実を図り、運営する。</li> <li>○ 子育て支援センターにおいて、保護者の就労状況や疾病などによって、家庭での保育等が困難な状況にある児童や未就学児を対象に、育児の援助を受けた人（依頼会員）と援助を行うことを希望する人（提供会員）を会員とした、育児の相互支援活動を支援するファミリー・サポート・センター事業を実施する。また、一時預かり事業等の新規の子育て支援事業を展開する。</li> <li>○ 町営保育所の施設の充実を図る。</li> </ul>		
対象	子育て家庭、ファミリー・サポート会員、保育所入所児童	担当	子育て支援課
重要業績評価指標（KPI）			
指標	現状値（年度）	目標値（H31）	
子育て支援センター利用者数	6,329 人（H26）	10,000 人	
ファミリー・サポート・センター会員登録人数	—	100 人	
役割分担			
町民事業所 地域団体 教育機関等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子育て支援センターを利用し、他の子育て家庭との交流を図る。また、子育て支援事業を積極的に活用し、子育てに対するストレスを解消する。（町民）</li> <li>○ボランティアによる子育て支援活動を実施する。（ボランティア団体）</li> <li>○大学の資源を活用して、町と連携して子育て支援を進める。（日本福祉大学）</li> <li>○積極的に会員登録し、援助活動を実施する。（町民[提供会員]）</li> <li>○ファミリー・サポート・センター事業を積極的に活用する。（町民[依頼会員]）</li> </ul>	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子育て支援センターが子育て家庭にとって魅力ある施設であるよう、充実した運営を実施する。</li> <li>○子育て支援事業を円滑に実施するために必要な保育士等の人材を配置する。</li> <li>○ファミリー・サポート・センター事業を円滑に運営する。</li> <li>○活動に必要な会員数の登録を促進する。</li> <li>○保育所設備の充実を図り、安心・安全な保育所運営を実施する。</li> </ul>

3-2 放課後児童クラブプロジェクト			
ねらい	放課後児童クラブ事業を実施することにより、子育て家庭の保護者等が安心して働くことができる。その結果、子育て環境の充実と育児に対する負担の軽減が図られる。		
内容	○ 児童の面倒を見る保護者が就労等により昼間家庭にいないため、放課後、町内の小学校に通学する児童を家庭に代わって面倒を見る放課後児童クラブ事業に対し、ニーズに対応した施設の整備を実施する。		
対象	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童	担当	子育て支援課
重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値 (年度)		目標値 (H31)
放課後児童クラブ受入児童定員数	54 人 (H26)		160 人
役割分担			
町民 事業所 地域団体 教育機関 等	○放課後児童クラブの健全な運営に対し、積極的に協力する。(町民)  ○定員を増加するための必要なスペースを確保する。(公共施設等)		○地域ニーズに対応し、定員増大を図るために施設を整備する。  ○放課後児童クラブを円滑に運営する。また、そのために必要な指導員を配置する。
	行政		



3-3 婚活支援プロジェクト			
ねらい	少子化問題の前段階として、独身者に対し結婚活動の支援を行う。 その結果、未婚率低下の解消と、のちには後継者問題の解消、定住者促進を図る。		
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域資源を生かした婚活イベントの開催により、独身者の出会いの場を創設する。</li> <li>○ 独身者個人のスキルアップを目的とした婚活セミナーを開催する。</li> <li>○ 地域や職場などの「出会いサポーター」等を養成し、婚活支援の強化を図る。</li> </ul>		
対象	独身者、町民	担当	企画政策課
重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値 (年度)	目標値 (H31)	
イベント参加者数	101 人 (H26)	450 人	
カップル成立者数	25 組 (H26)	80 組	
成婚者数	6 組 (H26 までの累積)	25 組 (累積)	
役割分担			
町民 事業所 地域団体 教育機関 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域との連携により、地域資源を生かした魅力あるイベントを開催する。(商工会、漁協、農協)</li> <li>○「出会いサポーター」として、積極的に会員登録し、婚活支援活動を実施する。(町民、企業)</li> </ul>	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>○参加者にとって魅力あるイベントやセミナーを開催する。</li> <li>○婚活支援を円滑に実施するために必要なサポーター等の人材を確保し養成する。</li> </ul>

**【③ 総合計画に示されている関連施策】**

事業名（章・節）	事業内容	基本目標達成への効果
4-2 地域医療の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安心して受診できる医療体制の整備</li> <li>・ 24 時間体制の産科・小児科医等の確保</li> </ul>	<p>医療体制の充実により、安心して子供を産み育てることができる。</p>
4-5 子どもの福祉・健康・母子保健の連携・体制整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育サービスの充実</li> <li>・ 放課後児童クラブの実施</li> <li>・ 地域子育て支援センターの推進</li> <li>・ ファミリーサポートセンターなどの検討</li> <li>・ 美浜町健やか親子 21 計画の推進</li> </ul>	<p>子供を預けたり面倒を見る施設・システムを充実・確立することで、母親が安心して働くことができる。</p> <p>母親同士が交流することで、育児に対する悩みを解消する。</p>



### 基本的方向

コミュニティハウス（共生型居場所）を創設することにより、多世代が交流し、支え合い、分かち合える地域社会の実現を目指す。また、郷土愛の醸成と全国に美浜町ファンを獲得する「住んでよかったと実感できる」絆づくりプロジェクトに取り組む。

### 重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値（年度）	目標値（H31）
本町に住んでよかったと実感できる人の割合	—	70%
本町に住み続けたいと思う人の割合	53.7%（H23）	70%

### 【施策の体系】

#### ◇戦略プロジェクト

- 4-1 コミュニティハウス・プロジェクト
- 4-2 ふるさと納税プロジェクト
- 4-3 美浜シティプロモーション・プロジェクト

#### ◇総合計画に示されている関連施策

- ・ 高齢者ボランティア活動への参加支援による高齢者福祉の充実
- ・ 特色ある学校教育の充実
- ・ 日本福祉大学と住民との連携
- ・ 市民活動支援制度の立ち上げによるボランティア活動の支援と育成
- ・ 自主財源の確保と地域主権に対応した行財政運営
- ・ 新たな情報発信手段による広報・情報発信
- ・ まちづくりリーダーの発掘と住民参画・協働の促進

4-1 コミュニティハウス・プロジェクト			
ねらい	コミュニティハウスを地域に充足させることにより、多世代交流を促進する。その結果、支え合いが生まれ、地元への愛情を育む地域社会が構築される。		
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現在、高齢者の居場所づくりを目的に実施している「高齢者サロン」に加え、子供や若者が関わり世代間交流ができるコミュニティハウスへの拡充を図り、互いに支え合える地域をつくる。</li> <li>○ 自治会・商工会等との連携を進め、学区に一つ、当該学区の特徴を活かしたコミュニティハウスを整備する。</li> </ul>		
対象	町民（子供、若者、子育て世代、高齢者等）	担当	健康推進課、福祉課、都市計画課
重要業績評価指標（KPI）			
指標	現状値（年度）	目標値（H31）	
コミュニティハウスの創設数	—	6 か所（各学区に 1 か所）	
コミュニティハウスでの交流者数	500 人（H26）	2,000 人	
役割分担			
町民 事業所 地域団体 教育機関等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者サロンに加え、世代間交流拠点機能をもつコミュニティハウスへと拡充を図る。（高齢者サロンボランティア）</li> <li>○空き家等を活用し、カフェや野菜の直売所等を併設したコミュニティハウスへ拡充を図る。（商工会、大学生、高齢者サロンボランティア）</li> </ul>	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>○既存の高齢者サロンボランティア（運営者）と協働し、地区の特性を活かしたコミュニティハウスへの拡充を図る。</li> <li>○地域と連携し、空き家等を活用したコミュニティハウスの検討を進める。</li> </ul>

## 4-2 ふるさと納税プロジェクト

ねらい	<p>魅力的な美浜産の謝礼品を開発することで事業者間・住民間の絆を深める。 その結果、美浜町が実施する様々なまちづくりに対して賛同していただける方が増え、より多くの方に寄附していただくことにより自主財源の増加が見込め、また謝礼品を町内事業者から調達することにより雇用の創出につながる。</p>		
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 町内の事業団体や大学等と協働し、美浜町の特産を活かした魅力的な謝礼品を開発・情報発信する。</li> <li>○ 町外の方が美浜町に寄附金を納付することにより、寄附金1万円当たり3千円相当の美浜町特産の謝礼品を贈呈する。</li> </ul>		
対象	町外住民、町内事業団体	担当	総務課
重要業績評価指標（KPI）			
指標	現状値（年度）	目標値（H31）	
寄附金額	1,479千円（H26）	20,000千円	
役割分担			
町民 事業所 地域団体 教育機関 等	<p>○町内各団体が協力し、魅力ある美浜の謝礼品を開発・情報発信する。 （商工会、観光協会、JA、漁協、大学、専門業者）</p>	行政	<p>○ふるさと納税専門業者と協力してインターネット等で全国に発信。またクレジット決済を行えるようにする等、納付者が美浜に寄附納税しやすい環境を整える。</p>

### 4-3 美浜シティプロモーション・プロジェクト

ねらい	<p>町民が企画から取組実施に関わることで、郷土愛の醸成と町民同士のネットワークの構築を図る。</p> <p>その結果、町民の郷土愛の醸成と全国に美浜町のファンをつくる。</p>		
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ まちの地域資源を知り、気づき、利活用する行動に移すプロジェクトとして、美浜町の個性を活かした「住みたくなる、(町外から)訪れたい魅力あるまちづくり・ひとづくり」を、多様な主体が協働で、調査・分析、地域資源を活かした取組の実施や情報発信を行う。</li> <li>○ 観光情報、行政情報、まち情報などを、若者向けにオシャレに情報発信するプロモーションを行う。</li> <li>○ 子育てしやすく、住みやすい美浜をアピールする。 (子育て支援ガイドの発行)</li> <li>○ シティプロモーション部による調査・研究を実施する。</li> </ul>		
対象	町民、観光客、近隣市町住民	担当	企画政策課
重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値 (年度)	目標値 (H31)	
町ホームページアクセス数	242,127 (H25)	250,000	
シティプロモーション関連リーフレットの発行	—	2 件	
役割分担			
町民 事業所 地域団体 教育機関 等	<p>○シティプロモーション部の創設及びまちの魅力再発見と情報発信の調査・研究を実施する。 (民間企業、学生、地域住民など)</p>	行政	<p>○広報担当、観光担当などを中心に若手職員プロジェクトチームを組織し、情報収集と地域とのコーディネート役を担う。</p>

【④ 総合計画に示されている関連施策】

事業名（章・節）	事業内容	基本目標達成への効果
4-4 高齢者の福祉・健康・保健の連携・体制整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域サロン活動などによる交流促進</li> <li>・高齢者ボランティア活動への参加支援</li> </ul>	コミュニティハウス（共生型居場所）を創設することにより、高齢者の社会活動への積極的な場となる。また多世代が交流することで、支え合い、分かち合える地域社会となる。
5-2 学校教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特色ある学校教育の充実</li> </ul>	学校の空き室にコミュニティハウスを創設することにより、地域の子育て力・教育力が向上する。
5-6 多彩な交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本福祉大学と住民との連携</li> </ul>	大学と共同でコミュニティカフェを推進することにより、生徒や学生、若者の学習支援や就労支援を行える。
6-1 ボランティア活動の支援と育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動支援制度の立ち上げ</li> </ul>	住民一人ひとりが、自分たちのできることを主体的に取り組みきっかけとなり、協働のまちづくりを推進することができる。
6-2 地域主権に対応した行財政運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主財源の確保</li> </ul>	柔軟な組織運営と確実な財政運営を通じて、将来にわたって安定した地域経営が可能となる。
6-3 広報・情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな情報発信手段の有効活用</li> </ul>	住民が必要とする情報が適切に届き、情報の共有が図れる。また、美浜の魅力を外部へも発信できる。
6-4 住民の参画と協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりリーダーの発掘</li> </ul>	住民一人ひとりがまちづくりに主体的に参画し、住民みんなでまちをよくしていこうというムードを醸成できる。



# 美浜町人口ビジョン 2015 概要

## 目指すべき将来の方向

### 【美浜町人口ビジョンの位置づけ】

国のまち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」を勘案し、人口の現状分析と目指すべき将来の方向、2060年までの人口の将来展望を提示し、「美浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定の基礎とする。

## 人口の現状分析

### 【人口動向】

- ・ 2005 年が人口のピーク
- ・ 美浜町への転入元は知多半島内が 4 割程度を占めている
- ・ 美浜町からの転出先は知多半島外が増加している
- ・ 日本福祉大学美浜キャンパスが設置されており、若い世代の社会増に貢献している

### 【産業別人口】

- ・ 製造業の従事者が多い
- ・ 人口規模を考えると医療や福祉関連の従事者が多い

### 【交流人口の掘り起し】

- ・ 自然資源を活かした観光創出を目指す
- ・ 豊富な既存観光資源を有効活用する

### 【定住ニーズの掘り起し】

- ・ 転入者アンケートより：住宅購入、自然環境が豊かなど多数
- ・ 転出者アンケートより：雇用・通勤不便・買い物不便など多数
- ・ 絆づくりによるコミュニティの充実による安心感

### 【出産・子育て環境】

- ・ 合計特殊出生率が他市町と比較して著しく低い
- ・ 保育サービスが不十分
- ・ 子育てに関する経済的支援の要望

1. 年間出生数の 150 人を維持できるように出生率を上昇させる取り組みを行う
2. 日本福祉大学の学生など若者層の転入者を今後の定住へとつなげていく
3. 生活環境と雇用創出の充実を図り転出者を抑制する
4. 自然資源を活かした交流人口の増加を促し魅力ある地域づくりを目指す

## 将来人口の展望

美浜町の人口は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）による将来人口推計では、2060年には約 14,000 人に減少すると推計されている。しかし、目指すべき将来の方向にそった今後の施策の効果により 2060 年の将来人口として約 18,000 人程度を目指す。

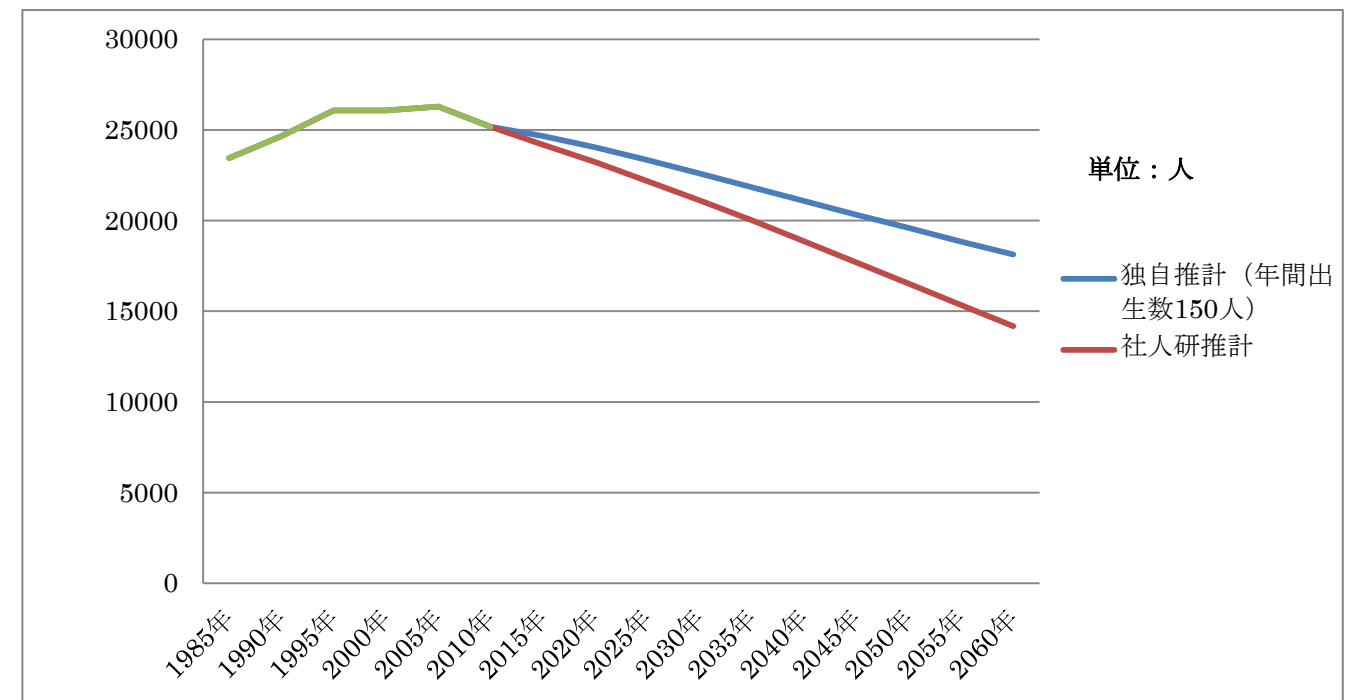


図1 人口推移と将来展望

# 美浜町人口ビジョン 2015

1. 美浜町人口ビジョンとは	1
1-1 人口ビジョンの位置づけ	1
1-2 対象期間	1
2. 国および知多半島の動向分析	2
2-1 日本における人口動向	2-3
2-2 知多半島の人口動態	4
3. 美浜町の人口動態分析	5
3-1 総人口の推移	5-7
3-2 年齢別人口の推移	8
3-3 地区別の人口動態	9
3-4 人口移動率	10
3-5 0歳から14歳人口の動態	10-11
4. 結婚および出生に関わる動向分析	12
4-1 女性人口の推移	12
4-2 合計特殊出生率	13
5. 転入・転出に関わる動向分析	14
5-1 自然・社会増減	14
5-2 転入元	15-16
5-3 転出先	17-18
5-4 地域別に見た転入・転出動態	19-20
5-5 年齢区分別に見た転入・転出者の動態	21
5-6 18歳から22歳の若者の転入・転出動態	22
6. 就業構造の動態分析	23
6-1 国勢調査による産業別就業者構成比	23-24
6-2 国勢調査による産業別就業者構成比（美浜町）	24
6-3 産業別人口（15歳以上）	25-28
7. SWOT分析を活用した美浜町の実態	29
7-1 SWOT分析	29-33
8. 町民意識の実態解析（まとめ）－保育所保護者アンケートから見えてくるもの	34-36
9. 社会増減要因分析	37
9-1 転出者アンケート結果からの要因分析	37-38

9-2 転入者アンケート結果からの要因分析	39
10. 将来人口の推計	40
10-1 推計値条件	40-43
10-2 推計値が意味するもの	44-48
10-3 将来推計シミュレーション（出生数）	49-51
11. 目指すべき将来の方向	52
12. 将来人口の展望	53
12-1 目標値の設定	53
12-2 年間出生数 150 人維持による将来人口シミュレート	53

## 1. 美浜町人口ビジョンとは

### 1-1 人口ビジョンの位置づけ

美浜町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと長期ビジョン」を勘案しつつ、美浜町の人口動態の分析および将来の人口推計を行うものである。この結果は、「美浜町まち・ひと・しごと総合戦略」を策定するうえで基礎資料となるものである。

### 1-2 対象期間

2060年（平成72年）までを本ビジョンの対象期間とする。

## 2. 国および知多半島の動向分析

### 2-1 日本における人口動向

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）によれば、日本は2008年に人口のピークを迎えた後、緩やかに人口減少時代を迎えつつある。2040年代に入ると毎年100万人程度の人口減少となり、2060年の総人口は、約8,670万人と、2010年に対して約68%にまで減少することが予測されている。

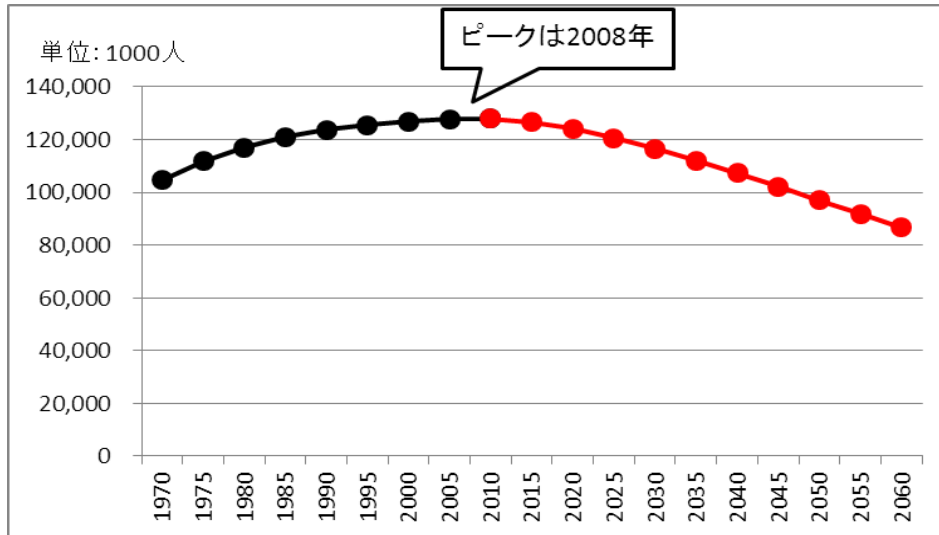


図1 日本の人口の推移と将来予測 (2011~2060年)

出典：国立社会保障・人口問題研究所 総人口出生中位（死亡中位）推計

年少人口（0-14歳）、生産年齢人口（15-64歳）、老年人口（65歳以上）の3年齢区分別に将来動向を見ると、年少人口は著しく減少し、2060年には総人口のわずか9.1%になる。生産年齢人口もゆるやかに減少し、2060年には50.9%になると予測されている。一方、65歳以上の人口割合は著しく増加し、2060年には約40%に達し、高齢化が急速に進行すると予測されている。

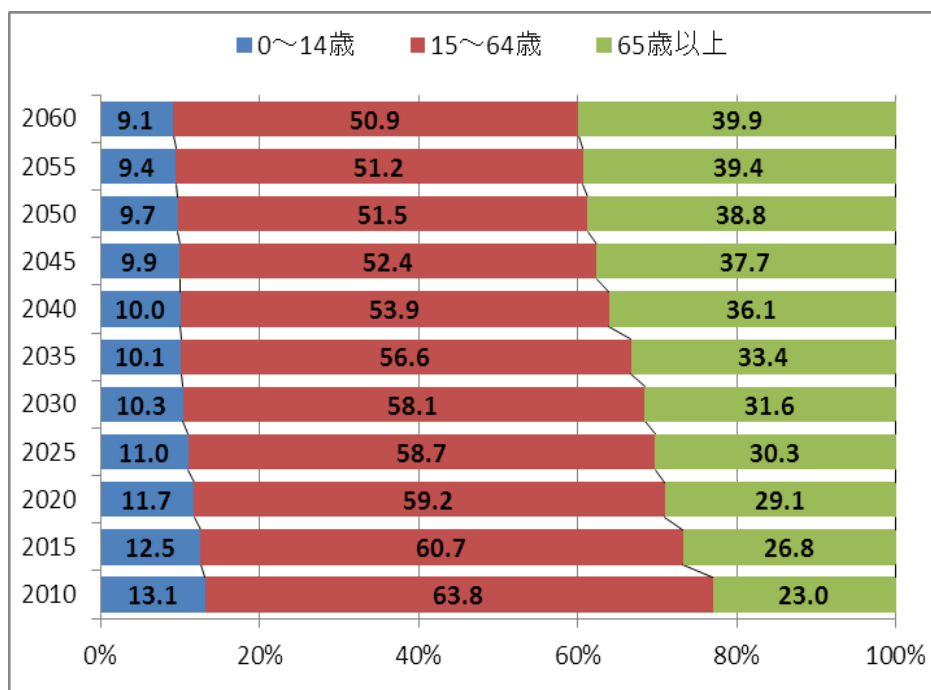
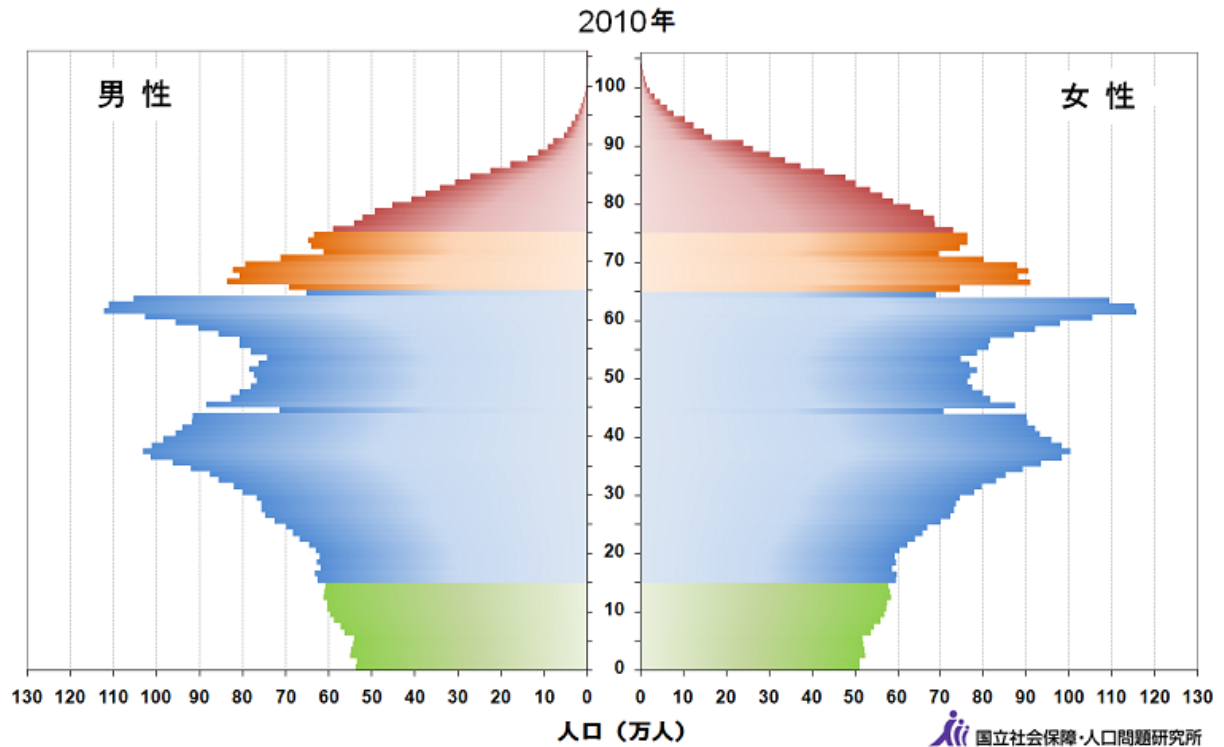


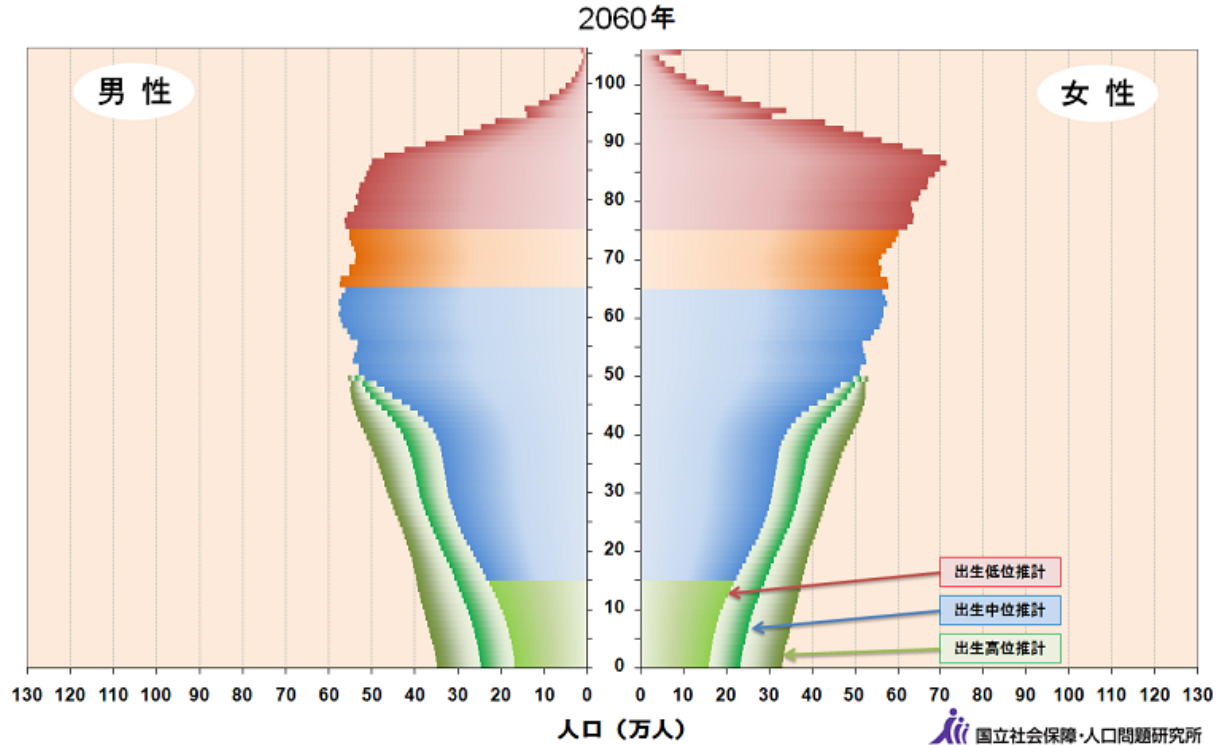
図2 日本の人口予測出生中位（死亡中位）推計 (2011~2060年)

出典：社人研 総人口出生中位（死亡中位）推計

2010年と2060年の人口ピラミッドを比較すると、2060年には75歳以上の後期高齢者の比率も増加し、顕著な釣鐘型の人口構造に陥ることが予測されている。



資料：1920～2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」。



資料：1920～2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」。

図3 2010年と2060年の人口ピラミッド

出典：社人研



## 2-2 知多半島の人口動態

知多半島 5 市 5 町について、国勢調査のデータによる人口動向を見てみると美浜町と南知多町はゆるやかに人口が減少している。常滑市は、2000 年に若干人口減少が見られるが 2005 年以降は人口が増加に転じている。他の 4 市 3 町については、ゆるやかではあるが人口が増加しており、知多半島全体としては人口増加エリアである。

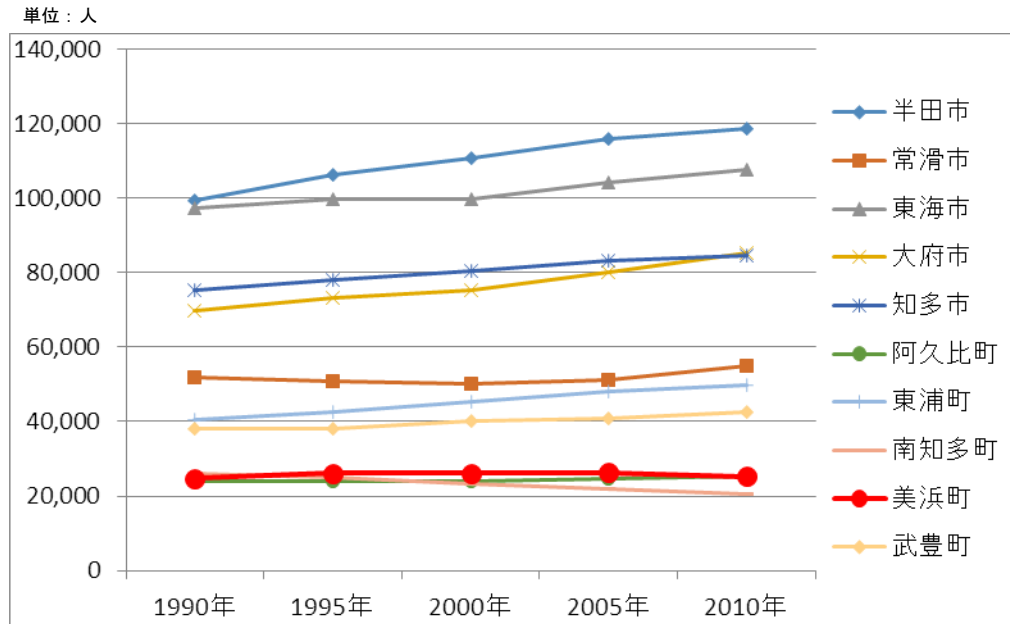


図 4 知多半島の人口動向（国勢調査）

社人研の推計によると、知多半島内の各市町の人口は、大府市を除いて減少に転じると予測されている。

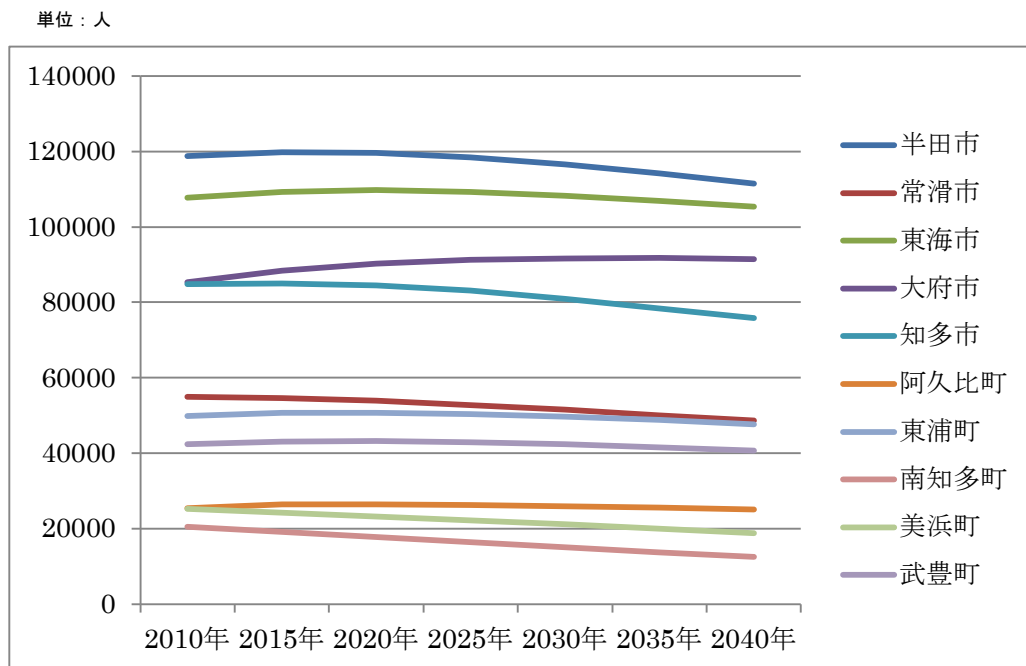


図 5 知多半島の人口推計

出典：社人研 出生中位（死亡中位）推計より作成

### 3. 美浜町の人口動態の分析

#### 3-1 総人口の推移

##### ① 国勢調査

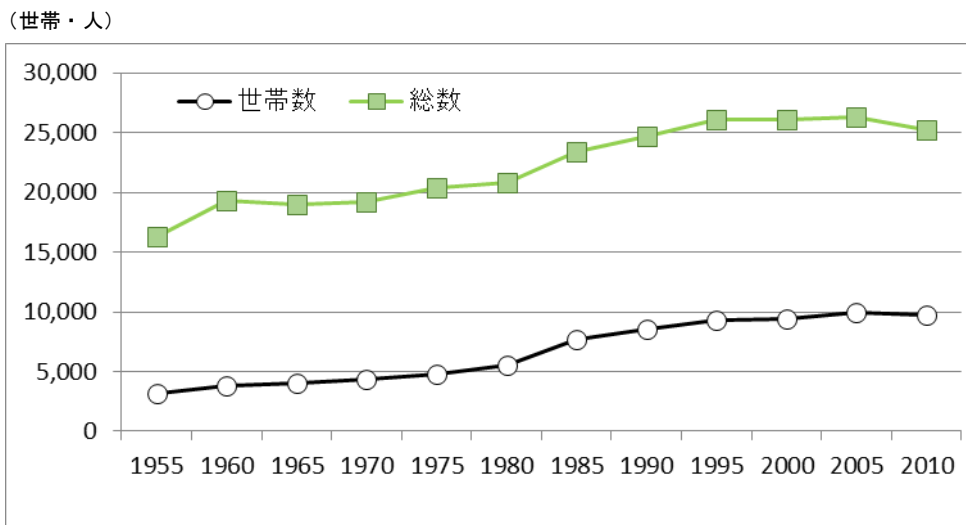


図 6 美浜町の人口および世帯数の推移（国勢調査）

図 6 で示すように美浜町では 1955 年以降、人口は緩やかに増加し、1980 年からは 1995 年にかけては高い増加率を示していたが、1995 年以降、ほぼ横ばいとなり、2010 年に初めて、人口減少に至った。

表 1 によると、隣接する南知多町では 1990 年以降人口減少が続いているが、知多半島内の他の市町では人口増加が続いている。このことから、知多半島の南に位置する美浜町と南知多町の人口減少が顕在化している。

表 1 知多半島各市町の人口推移（国勢調査）

単位：人

	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年
美浜町	24,669	26,076	26,083	26,294	25,178
半田市	99,550	106,452	110,837	115,845	118,828
常滑市	51,784	50,854	50,183	51,265	54,858
東海市	97,358	99,738	99,921	104,339	107,690
大府市	69,720	73,096	75,273	80,262	85,249
知多市	75,433	78,202	80,536	83,373	84,768
阿久比町	23,932	23,890	24,028	24,577	25,466
東浦町	40,430	42,409	45,168	48,046	49,800
南知多町	25,954	24,846	23,250	21,909	20,549
武豊町	38,105	38,153	39,993	40,981	42,408
知多半島	546,935	563,716	575,272	596,891	614,794
愛知県	6,690,603	6,868,336	7,043,300	7,254,704	7,410,719

② 国勢調査に基づく人口ピラミッド

図7を見てみると、男女とも日本福祉大学の下宿生の転入・転出に伴って、18歳～22歳までが突出している。美浜町では、日本全体における人口ピラミッドの特徴である団塊世代（66歳～68歳ごろ）およびベビーブーム世代（41歳～45歳ごろ）の人口が著しく突出しているわけではない。

現時点では、美浜町民としては、男性62歳前後、女性61歳前後がピークであり、2025年以降、後期高齢者のさらなる増加が見込まれる。

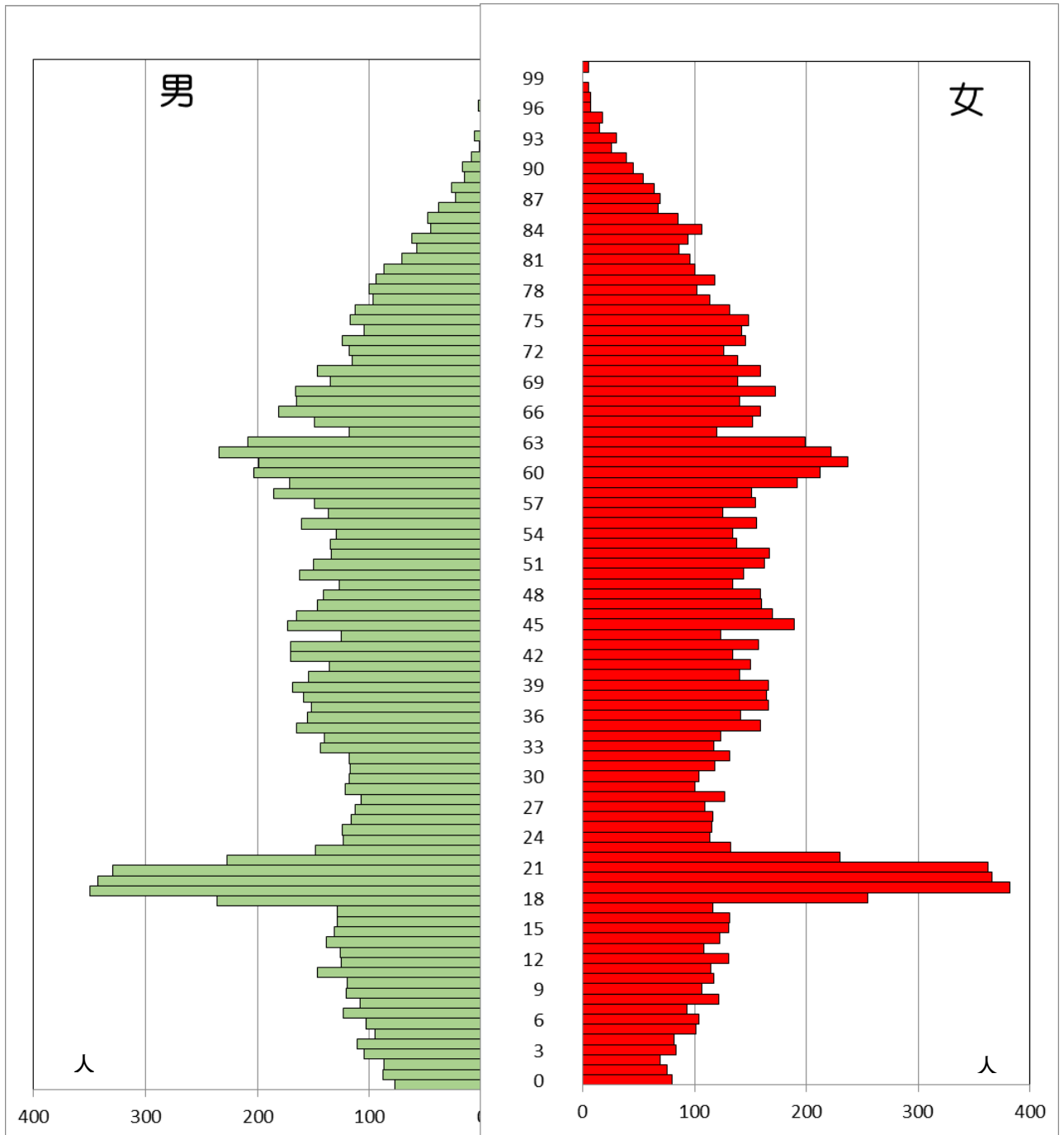


図7 人口ピラミッド（2010年国勢調査）

### ③ 住民基本台帳

図8が示すように、美浜町では住民基本台帳によると、人口ピークは1999年の24,633人であり、国勢調査結果に先行して、すでに人口減少が15年近く続いている。2005年以降、減少割合が大きくなり、近年は150人/年～200人/年程度、もしくはそれ以上の人口減少が続いている。

図9を見てみると、自然動態は2002年に初めて死亡数が出生数を上回り、自然減となった。以後、自然減が続いている。一方、社会動態は、1995年以降、一部の年を除いて社会減が続いていることから、人口増加に関する社会政策が必要だと考えられる。

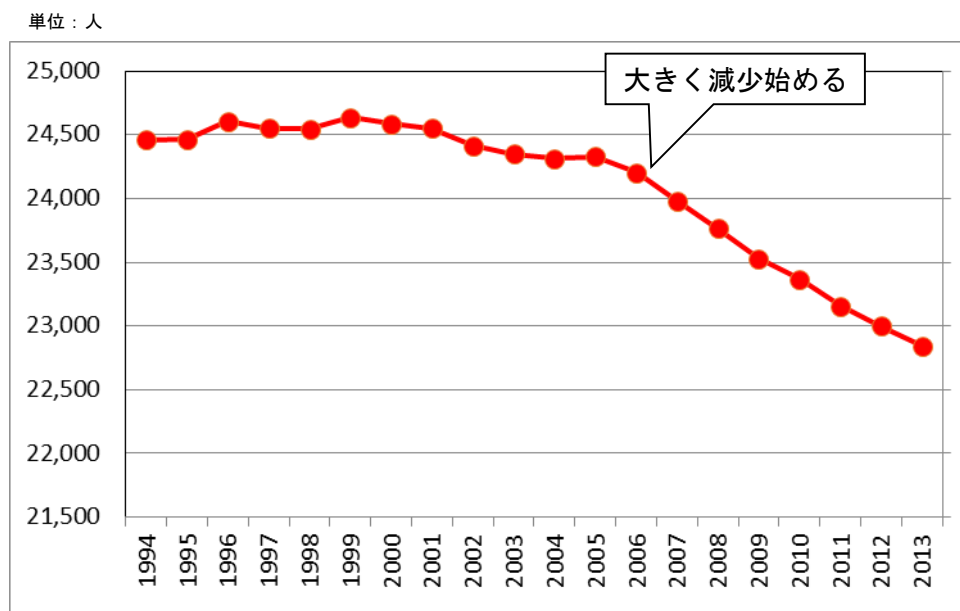


図8 美浜町の人口の推移（住民基本台帳）

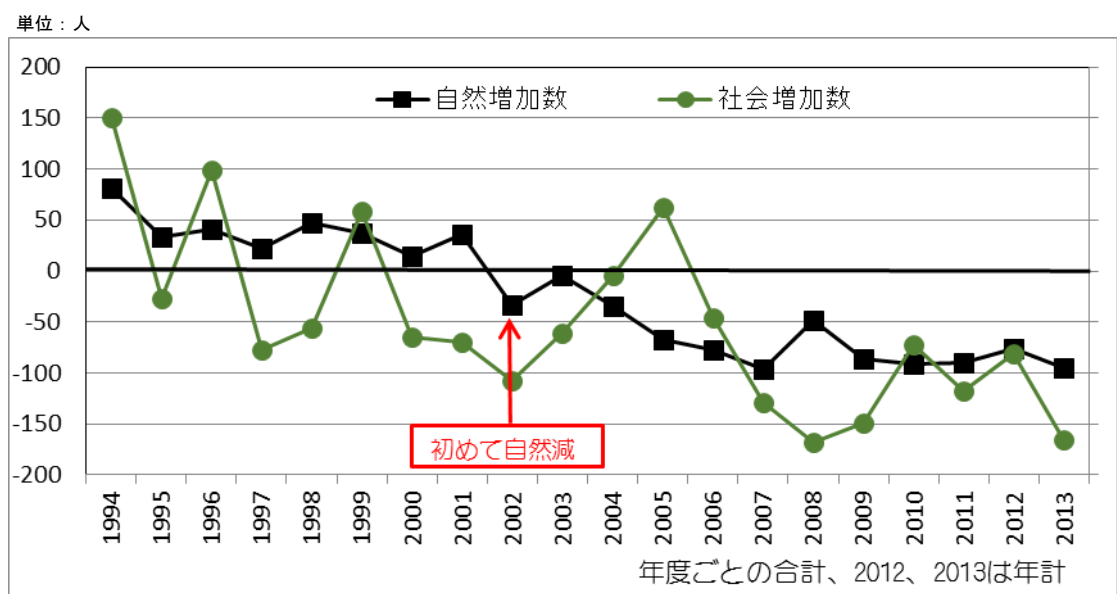


図9 自然動態および社会動態（住民基本台帳）

### 3-2 年齢別人口の推移

#### ① 3区分別年齢構成の推移

図 10 を見てみると、美浜町は 15 年間で高齢者人口比率は 8.4%増加し、子ども世代の人口比率は 3.4%減少している。その一方で、15 年間で生産年齢人口は、5.5%減少している。

図 11 で示すように 15 年間に、0-14 歳の年少人口は 4,182 人から 3,177 人へと約 1,000 人、約 25% 減少し、一方、65 歳以上の高齢人口は、3,546 人から 5,539 人へと、約 2,000 人、約 56%も増加している。75 歳以上のいわゆる後期高齢者の人数は、過去 15 年間で、1,460 人から 2,664 人へと、1.8 倍を超える増加率となっている。

図 12 によると 15-64 歳から生産年齢人口の何人で 65 歳以上の高齢人口を支えているのかを見ると、平成 7 年に 5.2 人で 1 人を支えていたが、平成 22 年には、3.0 人で 1 人を支えている。

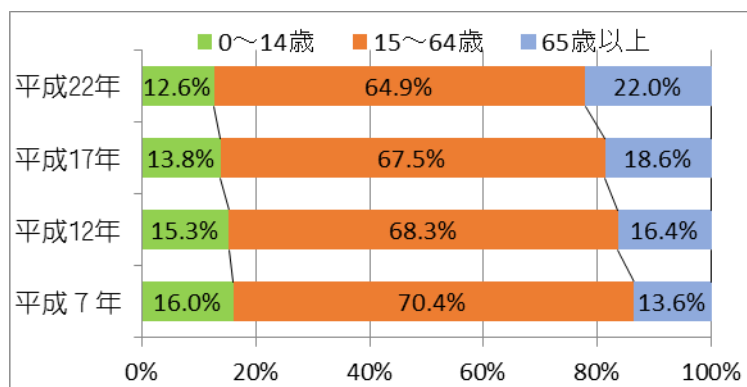


図 10 美浜町の人口の推移（国勢調査）

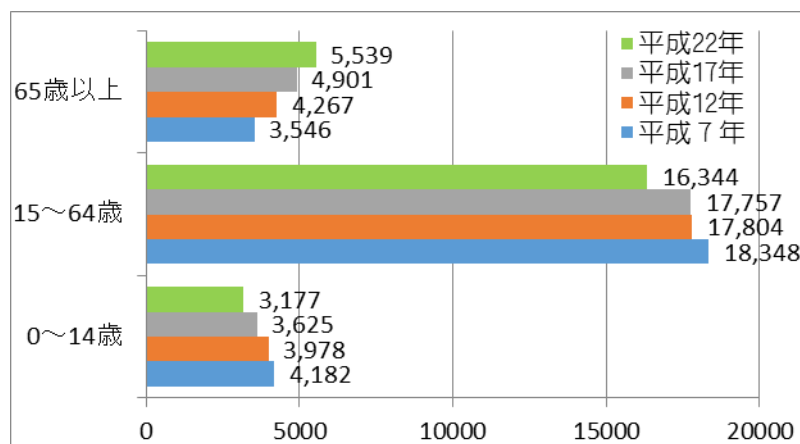


図 11 年齢区分別人口の推移（国勢調査） 単位：人

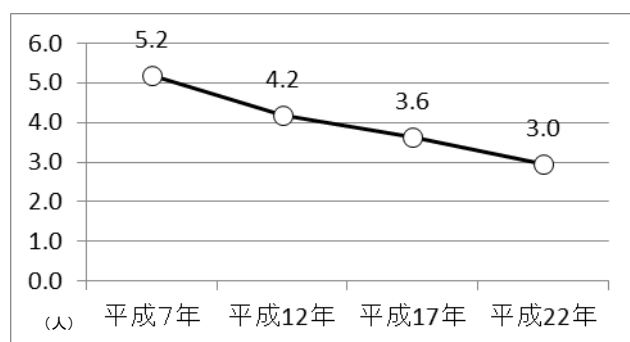


図 12 高齢者人口一人当たりの生産年齢人口



### 3-4 人口移動率

図 16 は、国勢調査をもとに、5 歳刻みの人口が 5 年後にどの程度移動したかを示す人口移動率を示したものである。際立って、10-14 歳～15-19 歳の人口移動率が 1.5 と非常に高いが、これは、日本福祉大学の学生が転入してきたことによる部分が多い。一方、20-24 歳～25-29 歳への移動率は 0.4 ときわめて低い。これは、日本福祉大学の学生の転出によるものと、日本福祉大学以外の町内在住であった学生の就職に伴う転出分が加味されている。

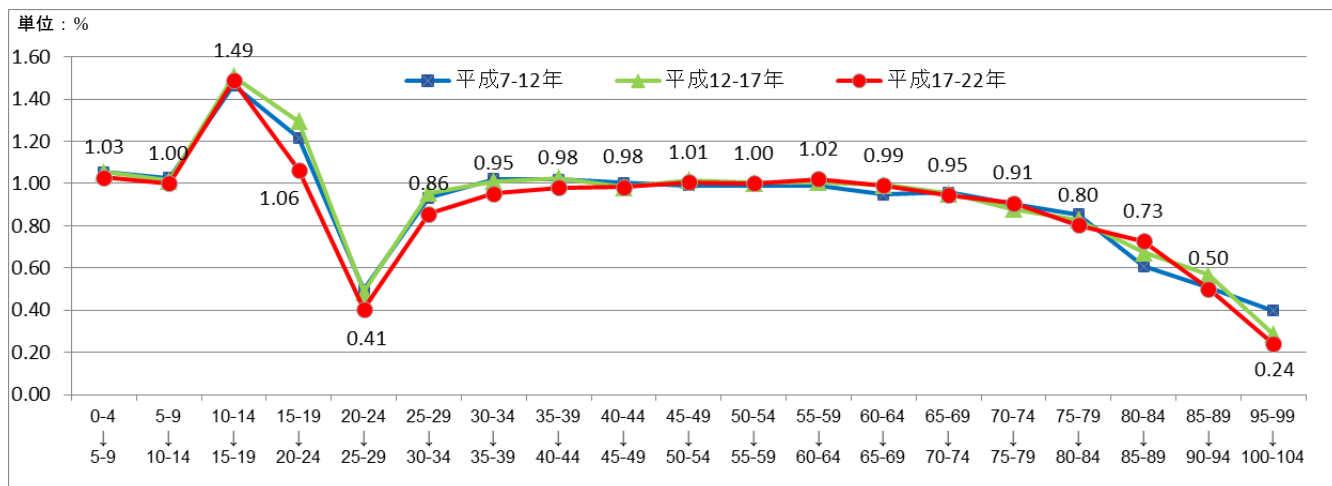


図 16 5 歳刻み人口の移動率 (国勢調査)

### 3-5 0 歳から 14 歳人口の動態

図 17 を見てみると、0 歳から 14 歳までの人口の推移を 5 歳階級別にみると、人口総数の減少率と比較して、大きく減少している。0-4 歳は、平成 22 年には、平成 7 年と比較して 68%と 3 割以上減少し、5-9 歳は 25%、10-14 歳は 84%と、いずれも減少が著しい。

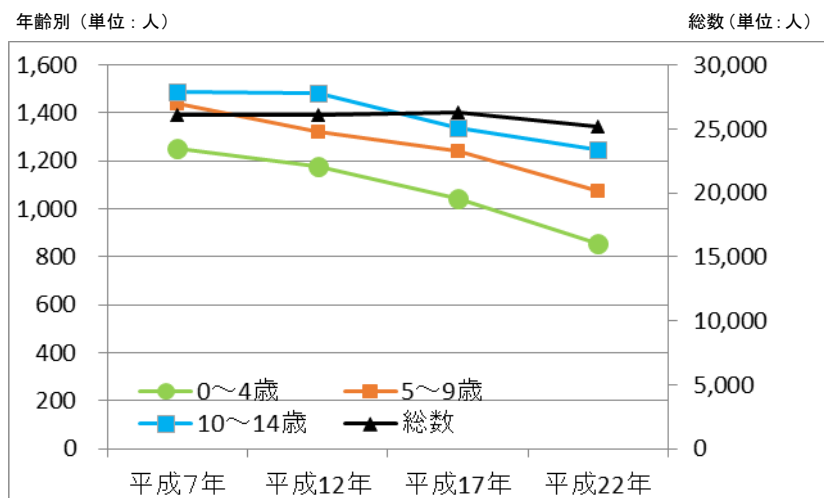


図 17 5 歳階級別に見た年少人口の推移

図 18 が示すように地区別に年少人口の推移を見ると、平成 7 年と比較して、平成 22 年には、20% から 30%減少している。

図 19 を見てみると 0-4 歳人口はさらに減少が激しく、布土地区を除くと、平成 22 年には平成 7 年と比較して、30%から 50%近く減少している。

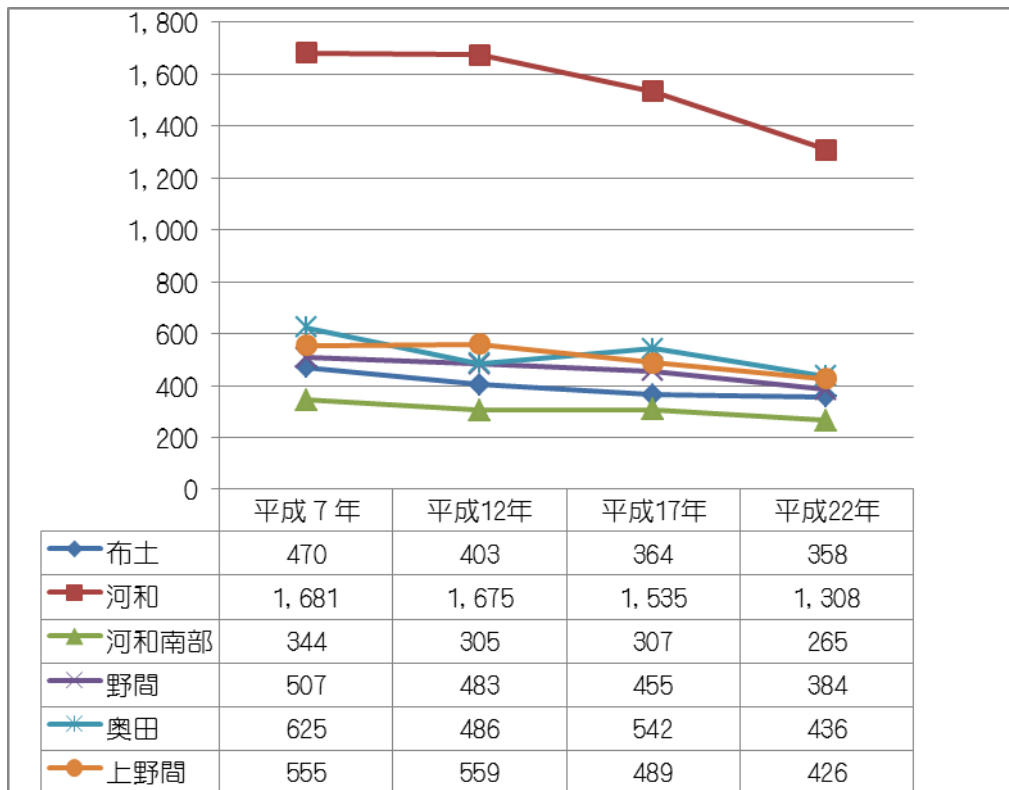


図 18 地区別に見た年少人口の推移

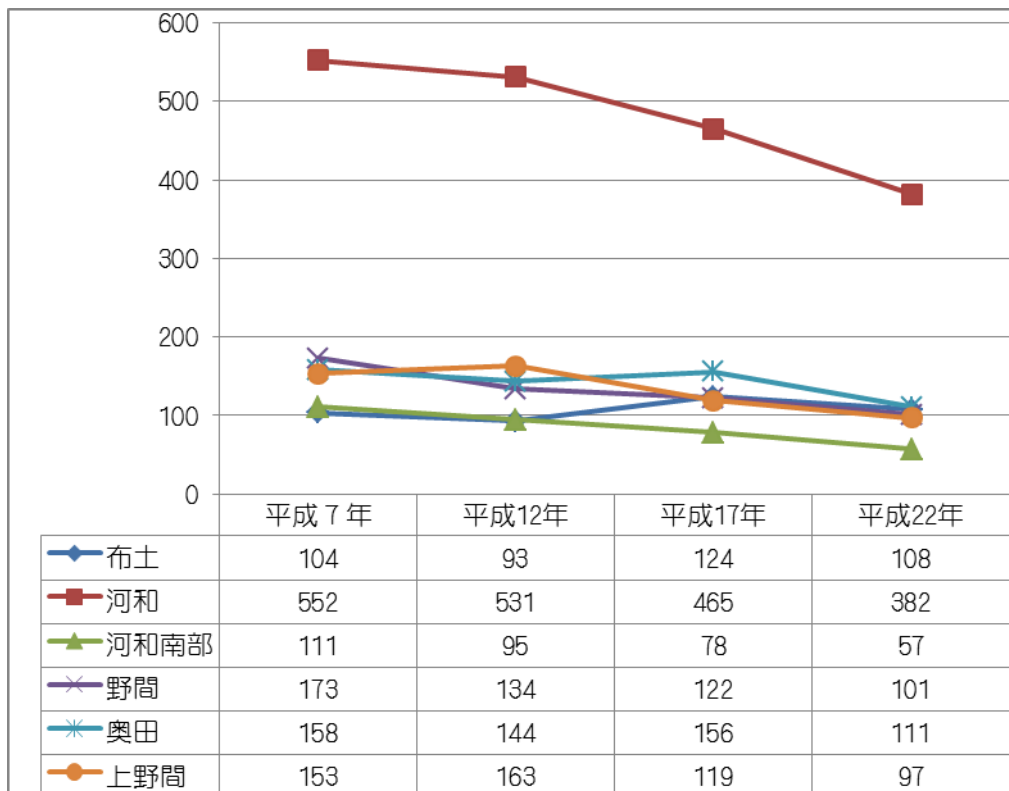


図 19 地区別に見た 0-4 歳人口の推移



## 4. 結婚および出生に関わる動向分析

### 4-1 女性人口の推移

図 20 が示すように、美浜町では学生をほとんど含まない 23-44 歳の女性人口の推移を見ると、平成 7 年が 3,404 人（これを 1 とした場合）であったのが、平成 22 年には 2,905 人と、約 15% 減少している。現時点では、出産につながる可能性が高い女性人口は、人口全体の動向と比較して、特に著しい減少は示していない。

しかし、図 22 を見てみると、0-4 歳の子どもの数と女性との人口比では、23-39 歳女性を分母とすると、平成 7 年の 0.47 が平成 22 年には 0.39 にまで減少しているため、今後のこの傾向が続くとすれば、出産可能女性人口の減少と出生数の減少が相まって、大幅な子ども人口の減少を引き起こすと想定されるため、社会政策や社会整備が必要であろう。

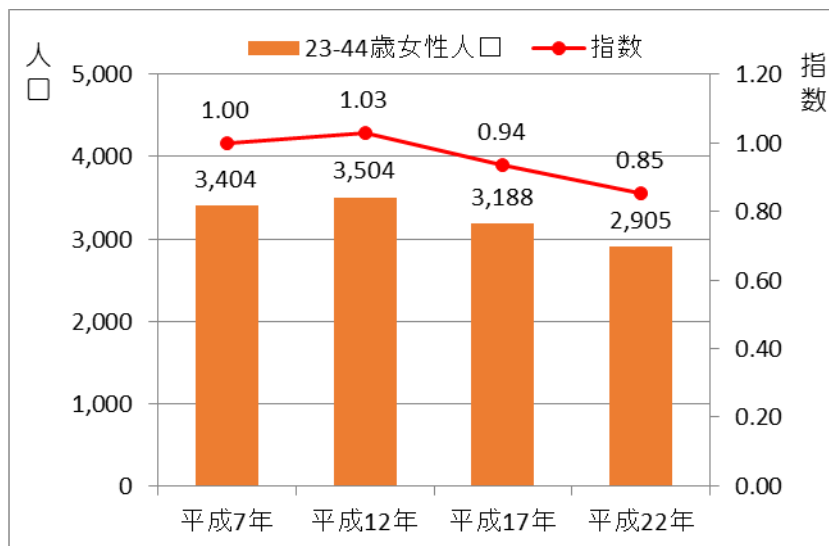


図 20 23-44 歳の女性人口の推移（国勢調査）

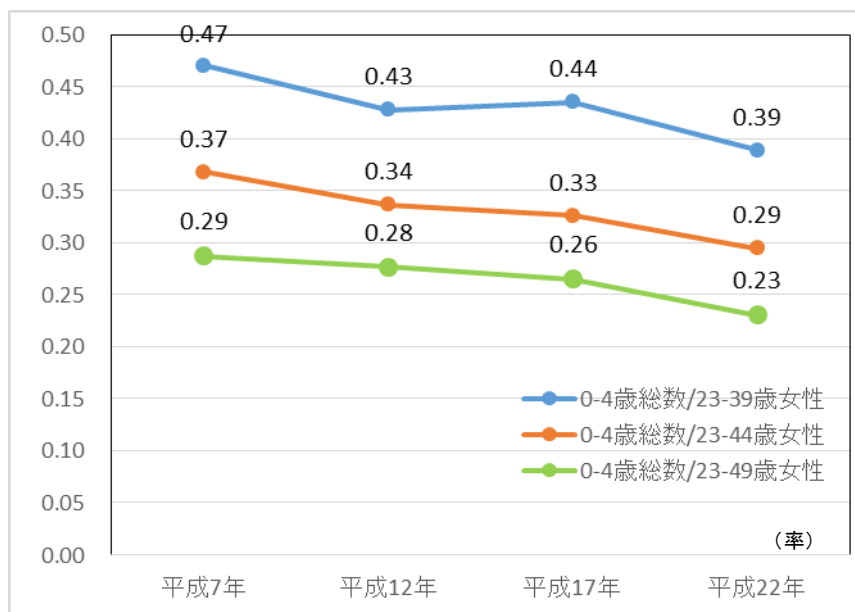


図 21 女性子ども人口比率（国勢調査）

#### 4-2 合計特殊出生率

表 2 によると美浜町の合計特殊出生率は、近隣市町と比較して大幅に低く、平成 15 年から 19 年の平均が 1.25、平成 20 年から 24 年の平均は 1.22 に過ぎない。特に、24 歳以下の女性の出生率が他の市町と比較して著しく低い。その要因としては、この年齢層に日本福祉大学の学生が含まれていることが考えられる。

表 3 を見てみると、合計特殊出生率および母の年齢階級別出生数は愛知県や知多半島内において、25 歳以上の年齢層についても比較的低い水準にとどまっていることがわかる。

表 2 合計特殊出生率の推移（ヘイズ推測値）

合計特殊出生率	昭和 58 年～ 昭和 62 年	昭和 63 年～ 平成 4 年	平成 5 年～ 平成 9 年	平成 10 年～ 平成 14 年	平成 15 年～ 平成 19 年	平成 20 年～ 平成 24 年
美浜町	1.64	1.50	1.38	1.30	1.25	1.22
半田市	1.79	1.58	1.56	1.54	1.42	1.54
常滑市	1.74	1.45	1.35	1.32	1.22	1.39
東海市	1.96	1.68	1.59	1.64	1.68	1.82
大府市	1.88	1.63	1.62	1.57	1.47	1.73
知多市	1.89	1.61	1.5	1.51	1.42	1.52
阿久比町	1.84	1.53	1.43	1.37	1.30	1.62
東浦町	1.83	1.55	1.48	1.4	1.38	1.45
南知多町	1.85	1.66	1.46	1.48	1.36	1.42
武豊町	1.88	1.59	1.45	1.53	1.59	1.65
愛知県	1.81	1.57	1.48	1.42	1.39	1.51

表 3 合計特殊出生率および母の年齢階級別出生数

平成 20 年～24 年	合計特殊出生率	母の年齢階級別出生率（女性人口千対）						
		15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳
美浜町	1.22	3.3	18.4	88.6	90.3	36.8	6.5	0.1
半田市	1.54	7.1	48.8	98.9	102.7	43.0	7.3	0.2
常滑市	1.38	5.1	36.9	84.0	102.2	41.6	6.1	0.2
東海市	1.83	7.7	60.0	125.2	119.3	46.1	7.5	0.1
大府市	1.74	5.6	35.2	122.9	124.3	50.8	8.5	0.1
知多市	1.52	6.2	43.0	97.2	108.3	42.2	7.2	0.2
阿久比町	1.63	5.1	42.9	108.0	117.7	44.5	8.1	0.2
東浦町	1.44	5.0	34.9	93.7	108.3	40.6	5.5	0.2
南知多町	1.36	6.7	47.0	85.8	94.7	34.2	4.2	0.1
武豊町	1.65	8.4	53.6	117.2	108.6	35.9	6.5	0.1
愛知	1.51	5.1	36.3	98.6	108.4	45.7	7.4	0.2

## 5. 転入・転出に関わる動向分析

### 5-1 自然・社会増減

図 22 は、1994 年度以降の美浜町の人口動態を、自然増減、社会増減の 2 軸上にプロットしたものである。1994 年は、自然増、社会増であったが、そののち、ともに、減少に向かい始め、2002 年度頃からは、自然動態、社会動態ともに、減少状態となっている。2013 年度においては、自然動態、社会動態の減少状況は大きくなっている。

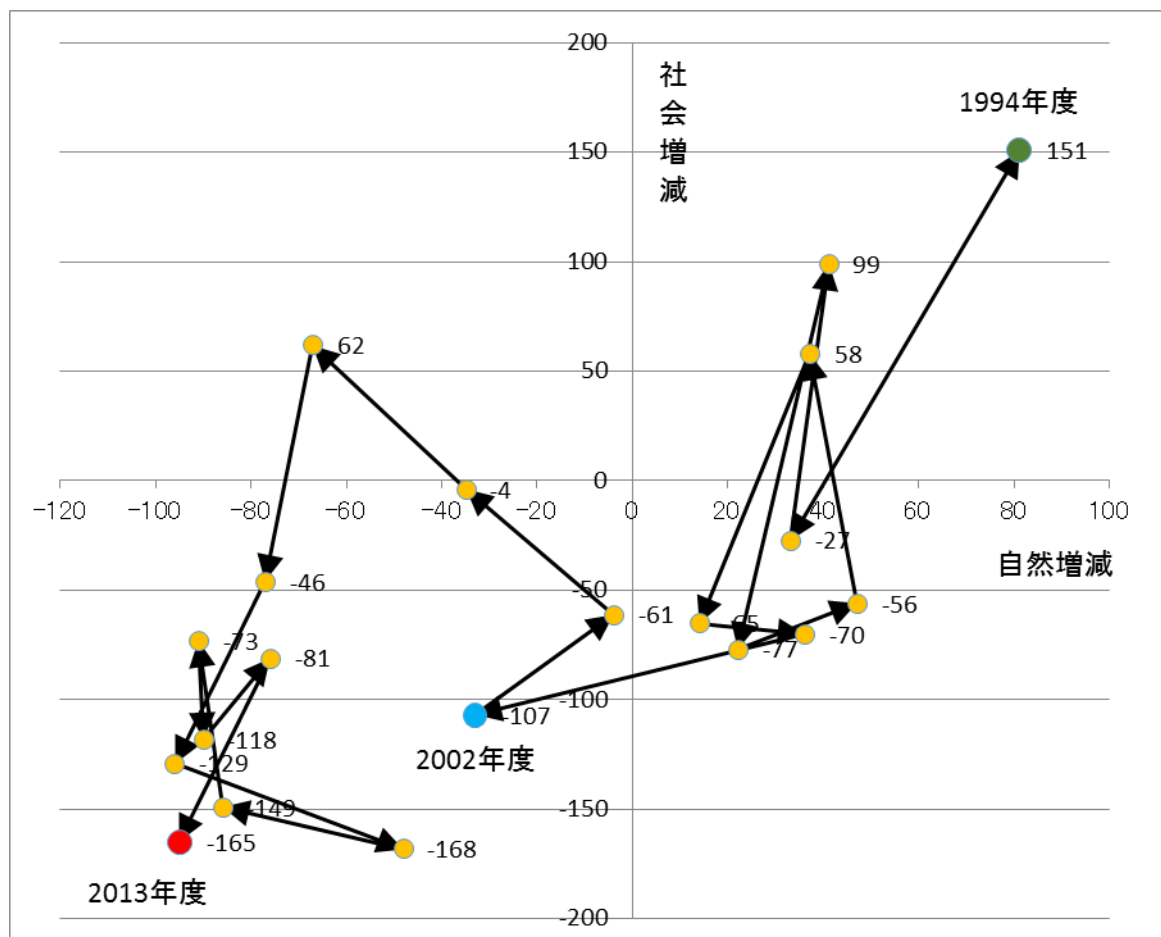


図 22 自然・社会増減の推移

## 5-2 転入元

### (1) 転入者全体

図 23 は、住民基本台帳に基づき、過去 10 年間に転入したケースすべてを抽出し、転入元の地域をまとめたものである。転入者数は 2006 年を境に減少傾向にあり、2013 年には約 570 人にまで減少したが、2014 年は 700 人を超える転入者があった。転入元としては南知多町や武豊町をはじめとした知多半島が全体の 4 割程度を占めており、この傾向は経年的にも大きな変化はない。

図 24 を見てみると、その他からの転入者割合が最も多いことがわかる。

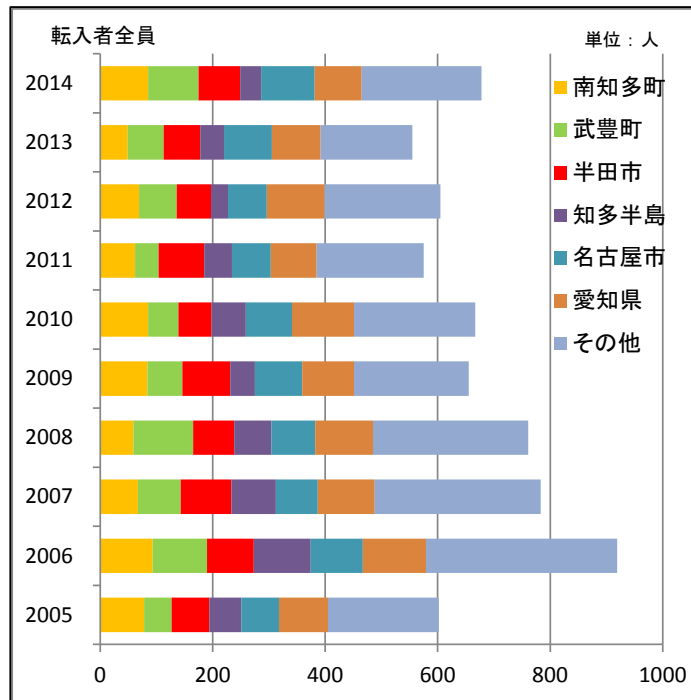


図 23 2005 年から 2014 年までの転入者人数

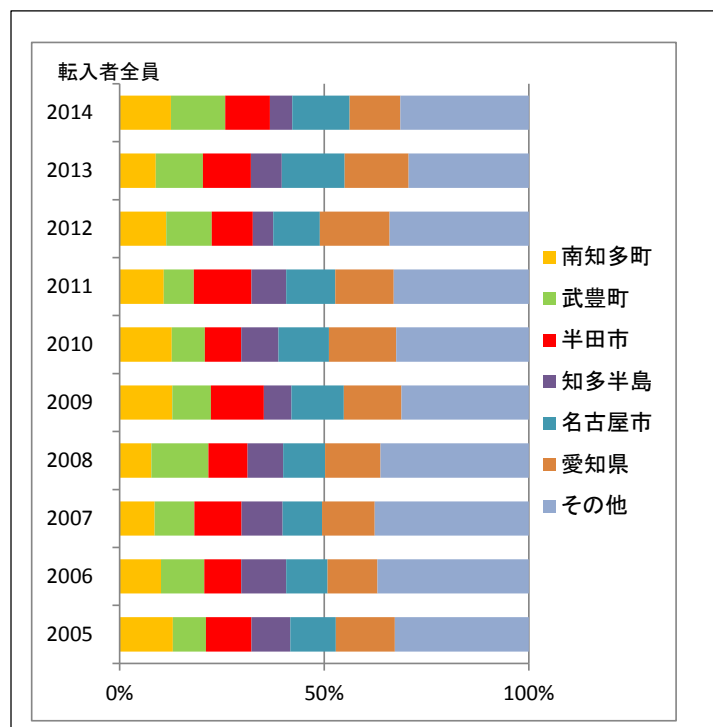


図 24 2005 年から 2014 年までの転入者割合

(2) 世帯主の転入元

図 25 は、住民基本台帳に基づき、過去 10 年間に、世帯主が転入したケースを抽出し、転入元の自治体をまとめたものである。世帯主の転入者数は 2006 年には約 570 世帯に達していたが、2013 年は約 300 世帯と半分近くに減少した。2014 年度は再び増加している。

図 26 を見てみると世帯主の転入元としては、名古屋市内や武豊町などが多く、知多半島内からの転入は全体の約 3 割程度である。この比率はあまり変化していない。

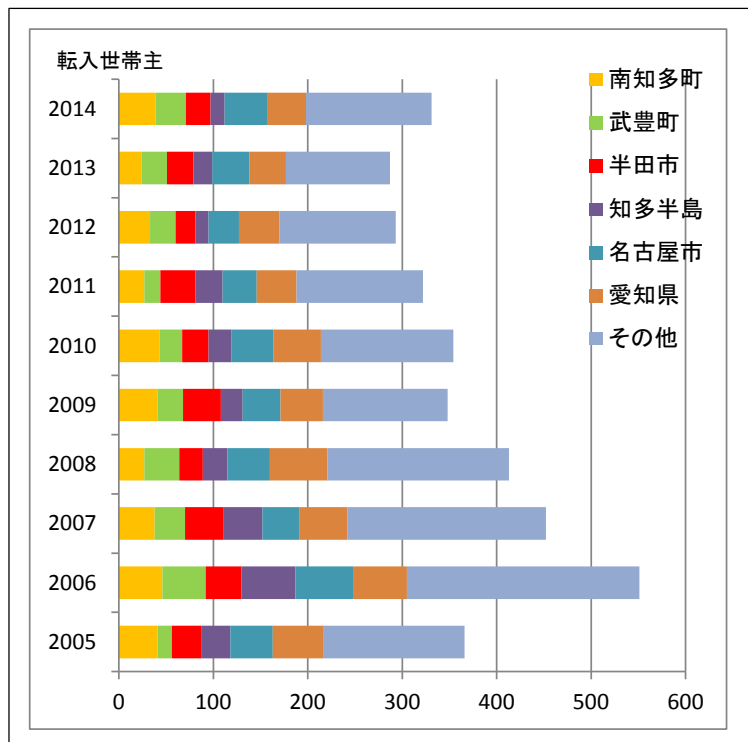


図 25 2005 年から 2014 年までの転入世帯主人数

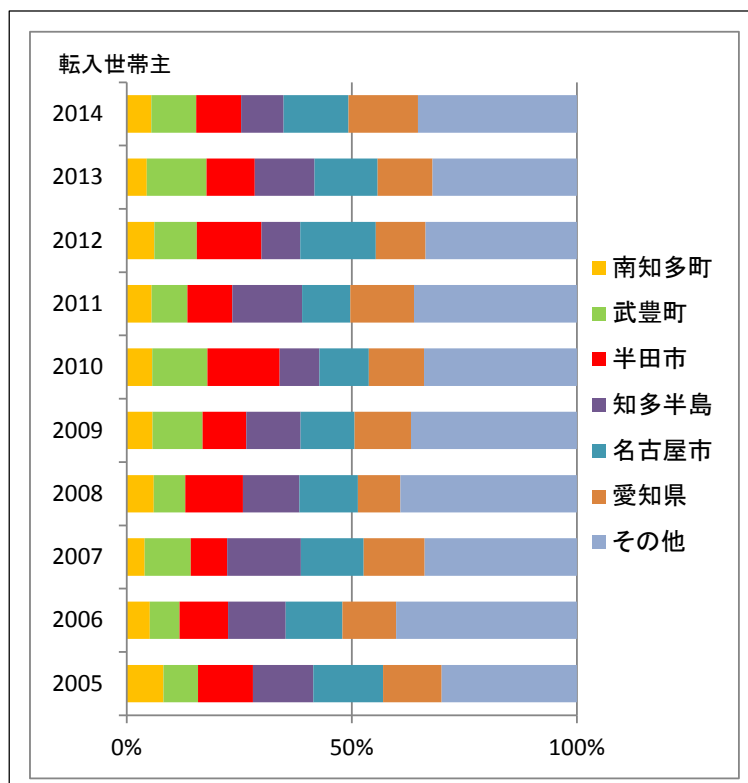


図 26 2005 年から 2014 年までの転入世帯主割合

### 5-3 転出先

#### (1) 転出者全体

図 27 は、住民基本台帳に基づき、過去 10 年間に転出したケースすべてを抽出し、転出先の地域をまとめたものである。転出者数は 2008 年を境に減少傾向にあるが、年間約 600 人から 700 人が転出している。

図 28 を見てみると転出先としては、武豊町が最も多いが、近年、知多半島以外への転出者の比率が増加しつつある。

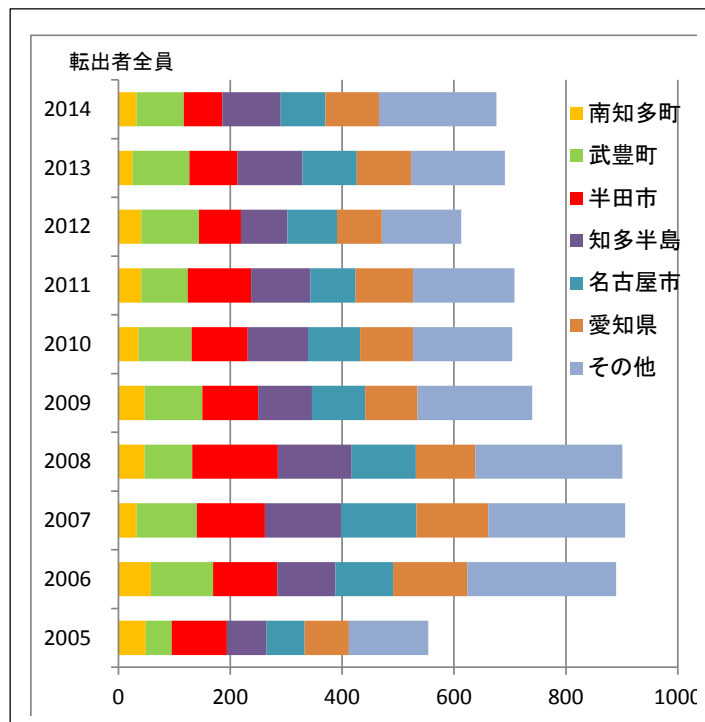


図 27 2005 年から 2014 年までの転出者人数

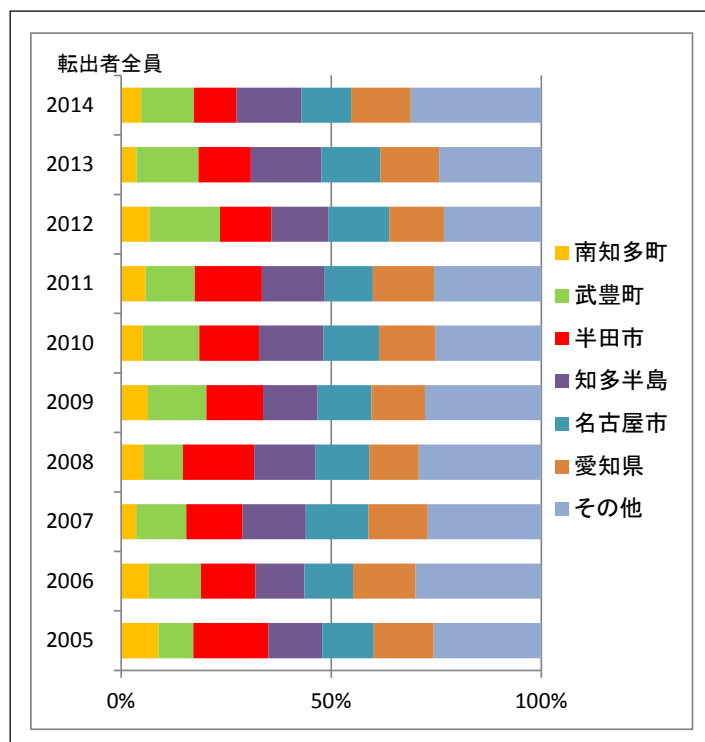


図 28 2005 年から 2014 年までの転出者割合

(2) 世帯主の転出先

図 29 は住民基本台帳に基づき、過去 10 年間に、世帯主が転入・転出したケースを抽出し、転出先の自治体をまとめたものである。世帯主の転出者数は 2008 年には約 450 世帯に達していたが、2014 年は 200 世帯と半分に減少している。世帯主の転出先としては、名古屋市内や県内などが比較的多い。

図 30 を見てみると全体の約 4 割程度が知多半島内に転出しており、この傾向はあまり大きく変化がない。

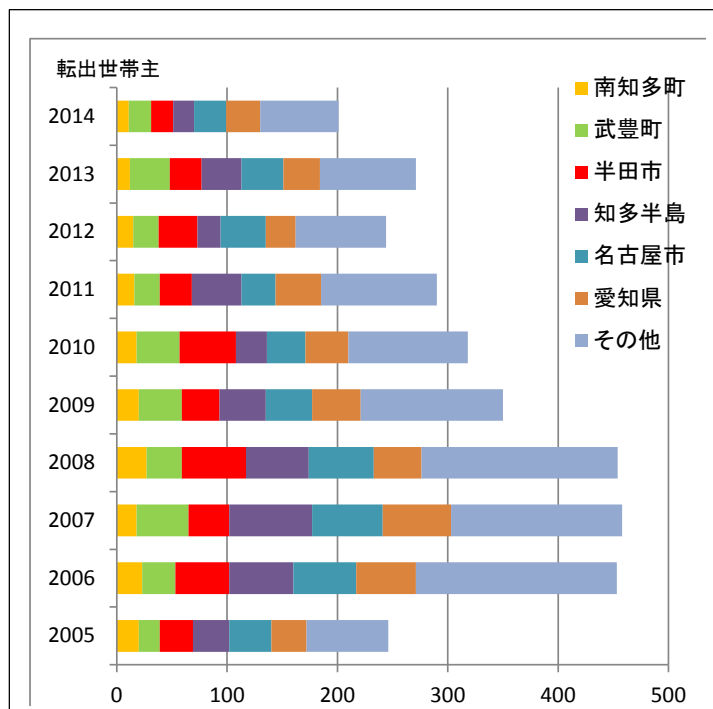


図 29 2005 年から 2014 年までの転出世帯主人数

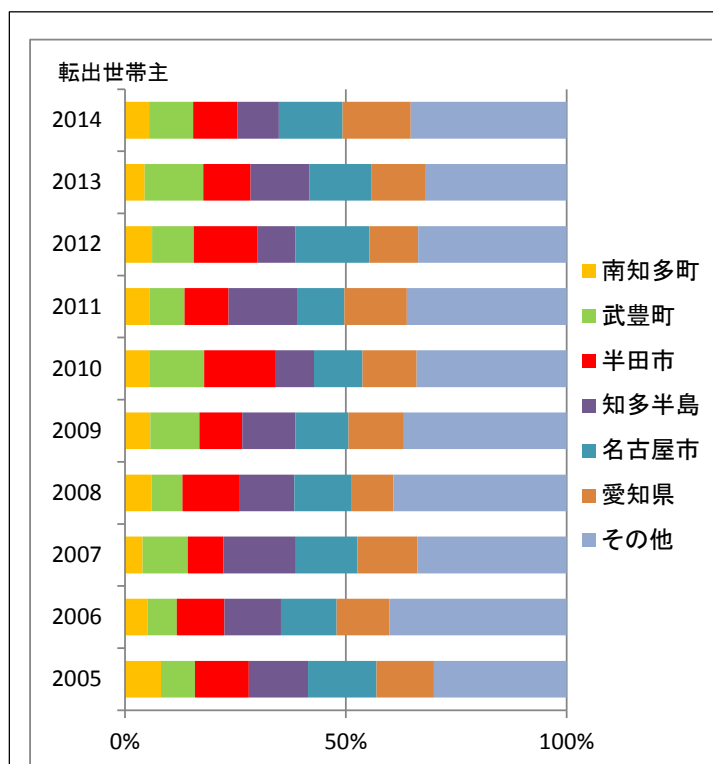


図 30 2005 年から 2014 年までの転出世帯主割合

## 5-4 地域別に見た転入・転出動態

### (1) 全体における転入・転出人数

図 31 を見てみると、南知多町との間は一貫して転入超過となっている。一方、武豊町との間では、概ね転出超過であったが、2014 年はわずかながら転入超過に転じている。

知多半島全体としては、やや転出超過であり、名古屋としての間でも、転出超過が続いてきたが、2014 年は転入が転出よりも多くなっている。

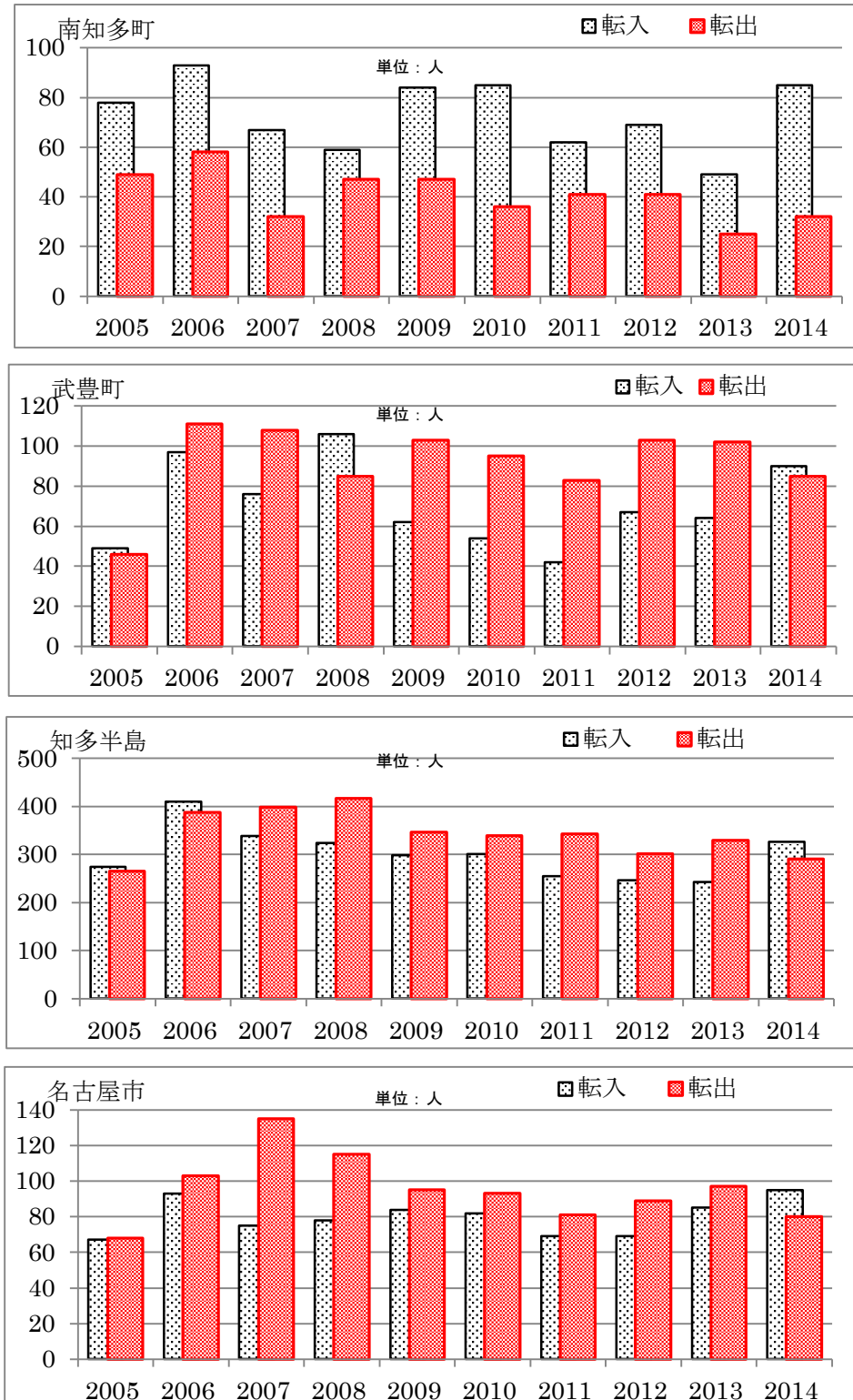


図 31 2005 年から 2014 年までの美浜町における転入出人数の動態



(2) 世帯主における転入・転出動態

図 32 で示すように、世帯主について、転入・転出の動態を分析した。南知多町との間は一貫して転入超過となっている。一方、武豊町との間では、概ね転出超過であったが、両町とも、2014 年は大幅な転入超過となっている。

知多半島全体および名古屋市との間は、概ね、転入・転出のバランスが取れてきたが、2014 年は転入が転出よりもかなり多くなっている。

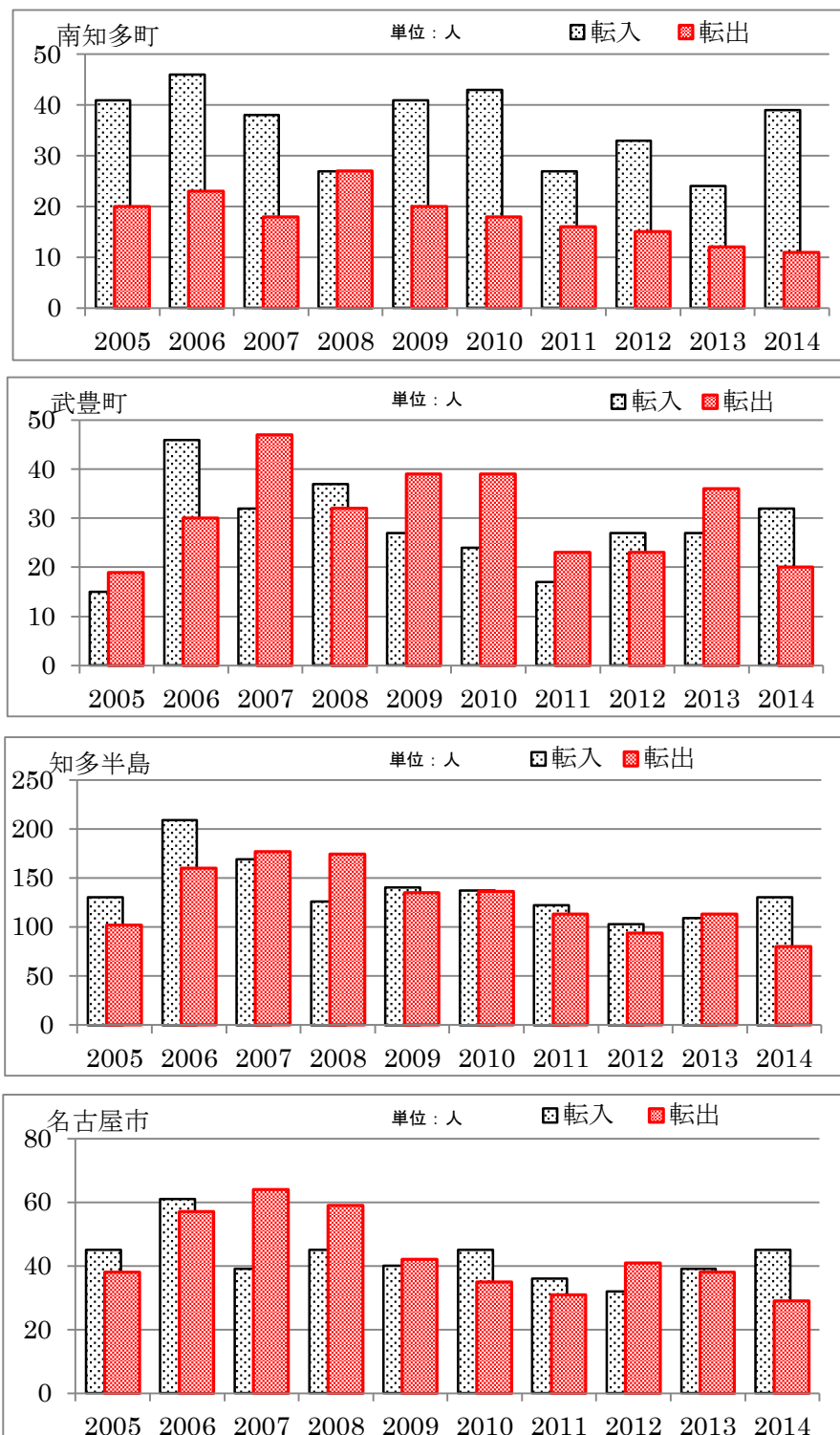


図 32 2005 年から 2014 年までの美浜町における転入出世帯の動態

## 5-5 年齢区分別に見た転入・転出者の動態

### (3) 年齢区分ごとにおける転入・転出者の動態整理

図 33 を見てみると、0-14 歳は、2011 年を除き、概ね転入超過である。特に 2014 年は大幅な転入超過である。しかし、その一方で 25-59 歳は、概ね転出超過であるため、社会減の大きな要因につながると考えられる。

60 歳以上は、年による違いはあるが、概ね転入超過である。特に 2014 年は大幅な転入超過であった。

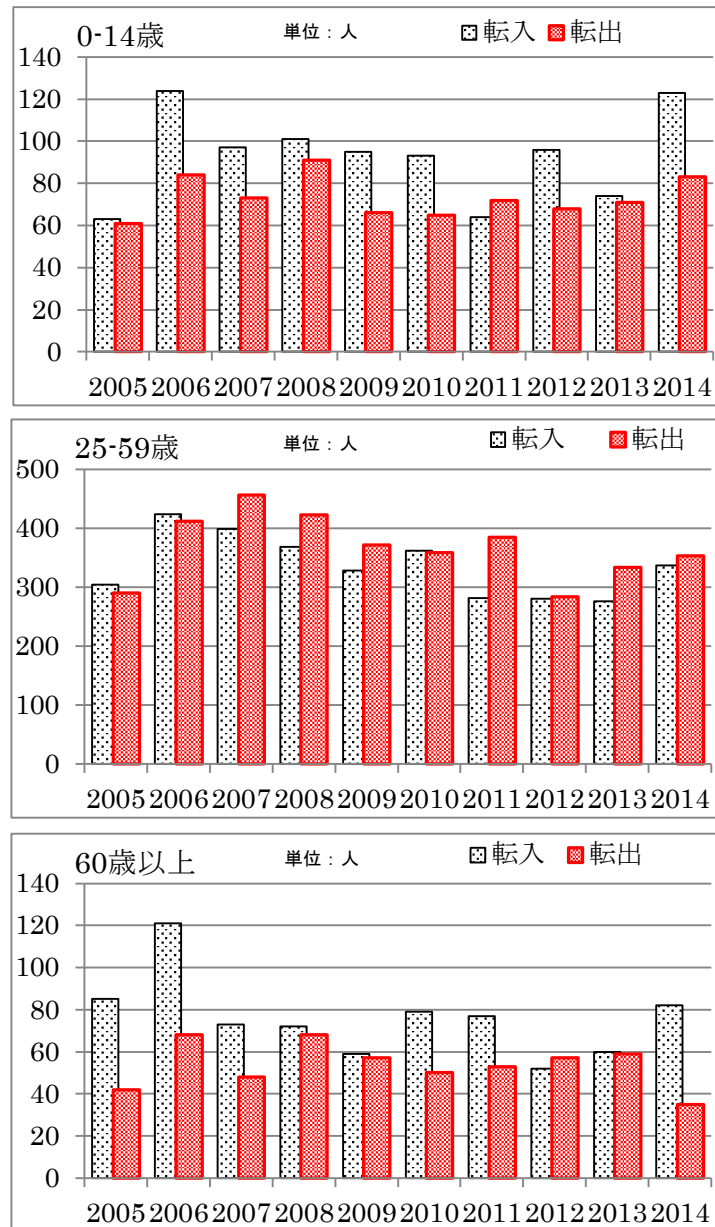


図 33 2005 年から 2014 年までの美浜町における年齢区分別転入出の動態

### 5-6 18歳から22歳の若者の転入・転出動態

表4、図34から、2005年から2014年の10年間に、単身で転入または転出した若者の動態を整理する。19歳での転入が非常に多いが、このほとんどは、日本福祉大学の学生と考えられる。一方、22歳での転出も、多くは日本福祉大学の学生と考えられるが、同時に、町内在住の大学生（日本福祉大学の学生以外）が就職などによって、町外に転出するケースも含まれている。転入者のうち、約半数が、日本福祉大学の指定アパートへの転入である。一方、転出は、指定アパートの割合はかなり低くなっており、在学期間中に、指定アパートから一般下宿への移転が一定程度あると推測される。

図35をしてみると、美浜町は転入元の大多数は愛知県外であるが、転出先となると知多半島内が3割程度を占めている。

表4 2005年から2014年の間における単身者の転入と転出状況

		2005-2014の単身転入・転出者	
		単位：人	
		単身転入者	単身転出者
年齢	18歳	133	46
	19歳	487	173
	20歳	210	176
	21歳	212	225
	22歳	208	401
性別	男	731	507
	女	519	473
転入・転出地域	知多半島	177	296
	名古屋	37	54
	愛知県内	174	189
	愛知県外	862	441
町内居住地区	指定アパート	661	344
	企業の寮	49	53
	一般地域	540	582

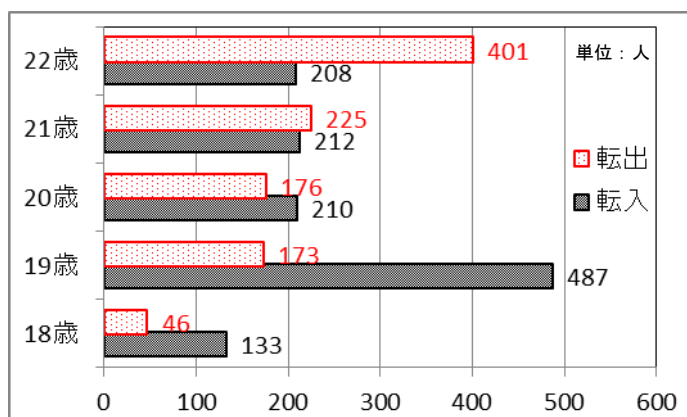


図34 年齢別転入・転出状況 (人)

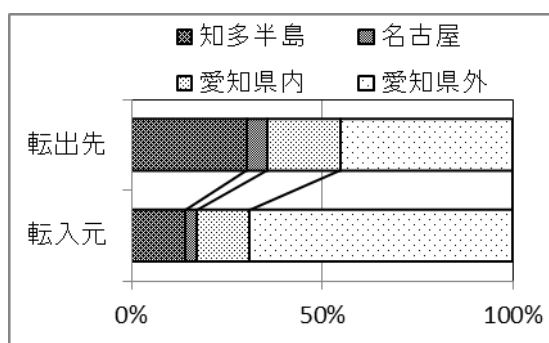


図35 転入元と転出先の割合 (%)

## 6. 就業構造の動態分析

### 6-1 国勢調査による産業別就業者構成比

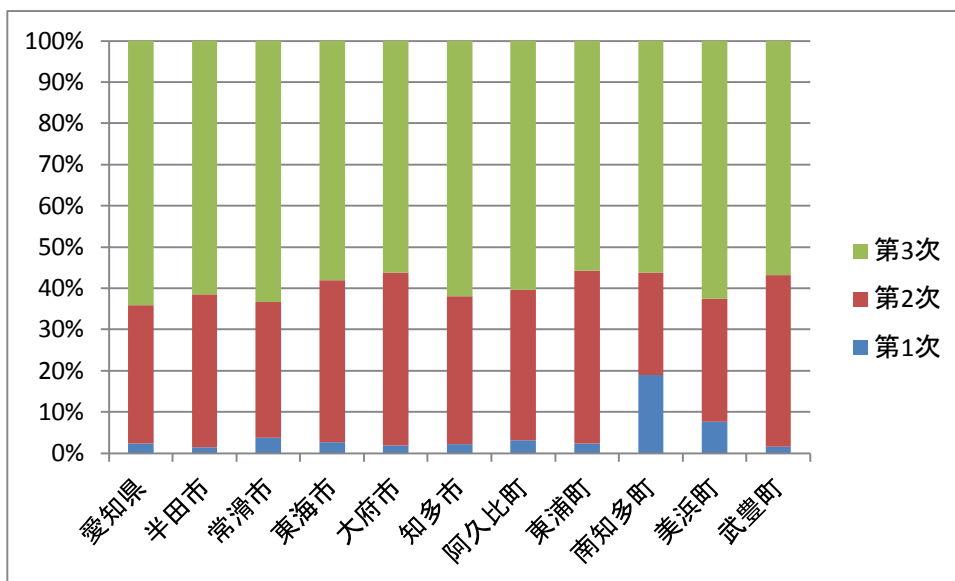


図 36 平成 22 年度国勢調査産業別就業者構成比 (%)

図 36、37、38 から、平成 22 年と平成 17 年では産業別就業者構成比に大きな変化は見られない。図 36 を見てみると、愛知県の特徴として、第 1 次産業が非常に低く、第 2 次産業が約 33%、第 3 次産業が約 64%となっている。美浜町は、知多半島の市町村の中では第 1 次産業が多い方であるが、一般的な市町村と同じく第 2 次産業 3 割、第 3 次産業 6 割となっている。

図 36、37、38 を見てみると美浜町は、産業別就業者構成比の大きな変化はほとんどない。また、知多半島の市町村の傾向は大きく変化は見られなかった。

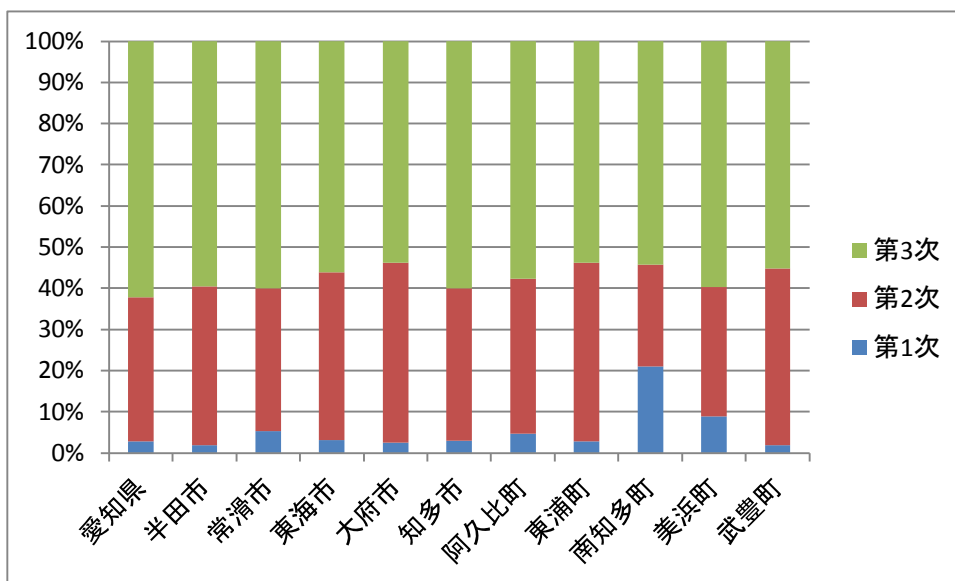


図 37 平成 17 年度国勢調査産業別就業者構成比 (%)

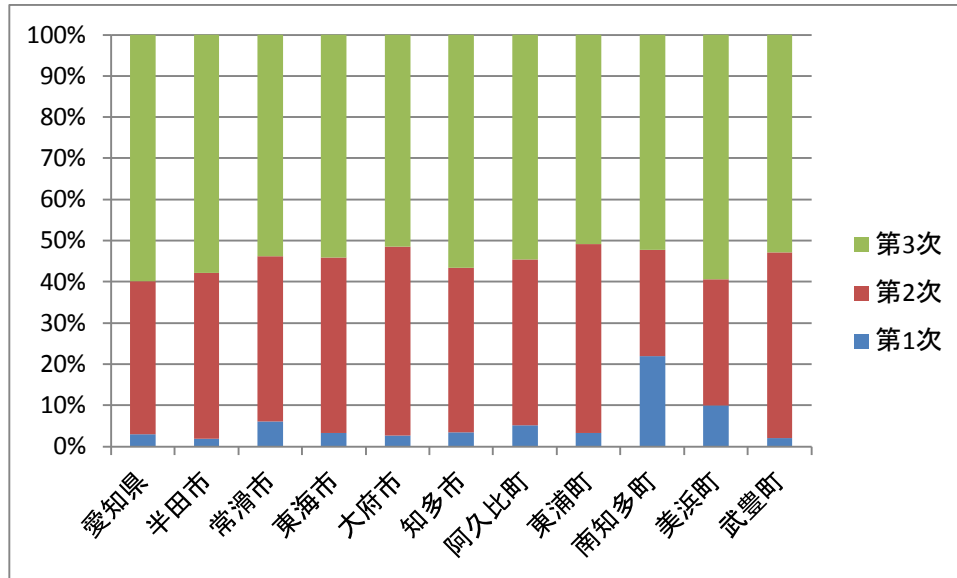


図 38 平成 12 年度国勢調査産業別就業者構成比 (%)

図 37、38 から平成 17 年度、平成 12 年度の国勢調査においても同じ傾向が見られるが、詳細を見ていくと図 36 の平成 22 年度の国勢調査では、第 1 次産業が減少し、第 3 次産業が増えている。

#### 6-2 国勢調査による産業別就業者構成比 (美浜町)

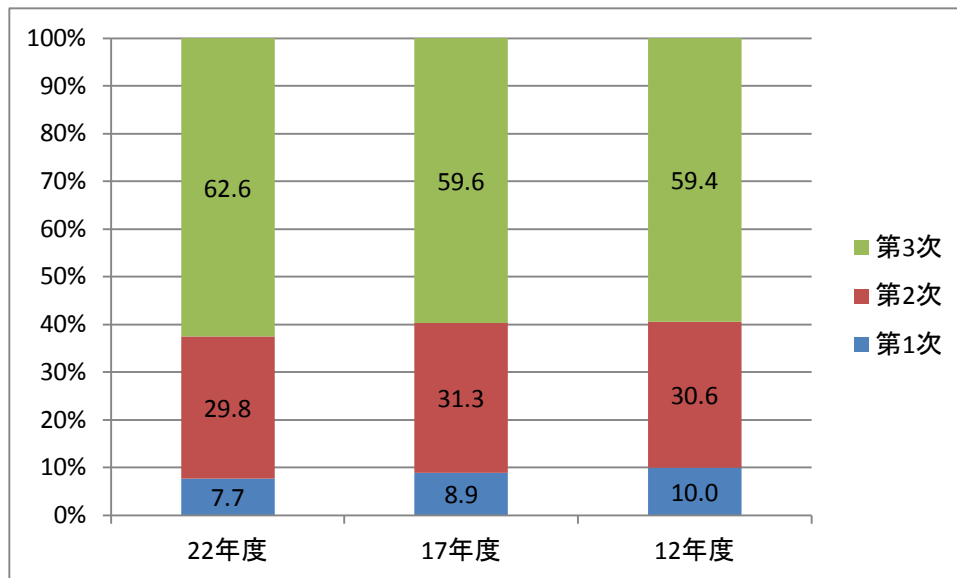


図 39 美浜町における国勢調査産業別就業者構成比 (%)

図 39 を見ていくと、美浜町では第 3 次産業は、増加傾向が見られる。一方で、第 1 次産業は、減少傾向が見られる。(高齢就業者の動向の影響を受けたのではないかと推測される。) 第 2 次産業は、平成 17 年度がピークであったことがわかる。

## 6-3 産業別人口（15歳以上）

表5 平成22年度国勢調査産業別就業者

	国勢調査22年度			単位：人
	第1次	第2次	第3次	合計
愛知県	80,540	1,155,162	2,204,759	3,440,461
半田市	794	20,766	34,342	55,902
常滑市	1,005	8,614	16,569	26,188
東海市	1,365	20,980	30,923	53,268
大府市	817	17,654	23,689	42,160
知多市	874	14,414	24,875	40,163
阿久比町	388	4,347	7,219	11,954
東浦町	536	9,673	12,815	23,024
南知多町	2,014	2,629	5,966	10,609
美浜町	925	3,595	7,556	12,076
武豊町	315	8,531	11,594	20,440

表6 平成17年度国勢調査産業別就業者

	国勢調査17年度			単位：人
	第1次	第2次	第3次	合計
愛知県	102,471	1,273,655	2,271,237	3,647,363
半田市	1,014	21,877	33,790	56,681
常滑市	1,397	9,077	15,705	26,179
東海市	1,691	22,351	30,689	54,731
大府市	1,020	18,500	22,773	42,293
知多市	1,253	15,697	25,384	42,334
阿久比町	572	4,649	7,101	12,322
東浦町	668	10,389	12,897	23,954
南知多町	2,460	2,899	6,343	11,702
美浜町	1,180	4,160	7,921	13,261
武豊町	407	9,029	11,590	21,026

表 7 平成 12 年度国勢調査産業別就業者

国勢調査 12 年度				
	第 1 次	第 2 次	第 3 次	合計
愛知県	109,181	1,360,214	2,192,586	3,661,981
半田市	1,010	22,240	31,818	55,068
常滑市	1,538	10,314	13,806	25,658
東海市	1,751	22,587	28,600	52,938
大府市	1,096	18,591	20,853	40,540
知多市	1,416	16,598	23,510	41,524
阿久比町	634	4,848	6,602	12,084
東浦町	747	10,447	11,589	22,783
南知多町	2,697	3,178	6,415	12,290
美浜町	1,296	3,984	7,735	13,015
武豊町	423	9,474	11,079	20,976

表 5、6、7 で示すように、愛知県全体として就業者全体を見てみると、平成 17 年度をピークに減少傾向である。知多半島内においても同様の傾向が見られ、平成 17 年度をピークに減少傾向となっている。特に、知多半島内の第 1 次産業における就業者数の減少は顕著となっている。

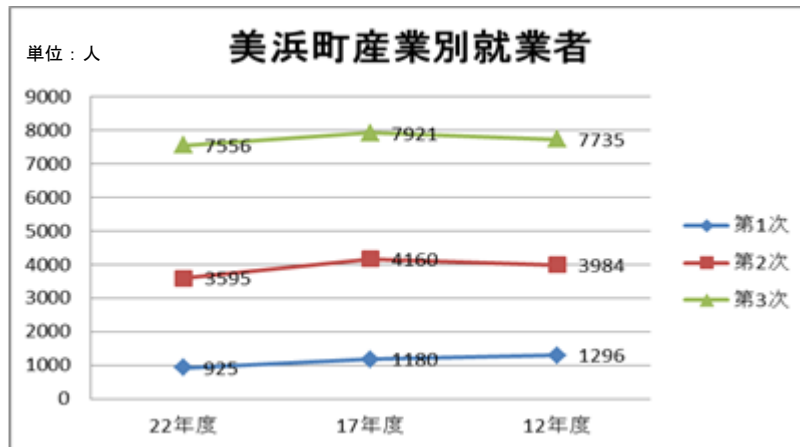


図 40 美浜町の産業別就業者

図 40 を見てみると美浜町の産業別人口（15 歳以上）は、平成 22 年度の調査が最も少ない。（10 代後半、20 代前半の人口減少が影響していると考えられる。）第 1 次産業の減少に対する対応が必要であろう。人口ピークは平成 17 年度のため、第 2 次、第 3 次ではピークであったが、第 1 次産業は常に減少傾向であるため、人口増減に関係なく減少していると考えられるのではないかと。

表 8 農業産出額

単位：千万円

	総額	米	麦	野菜	果実	花き	畜産
半田市	760	41	0	33	3	37	645
常滑市	463	66	0	36	34	52	268
東海市	397	20	0	146	76	118	24
大府市	343	20	0	100	82	7	118
知多市	235	36	0	95	30	50	13
阿久比町	255	40	0	18	15	48	126
東浦町	326	45	1	31	71	31	138
南知多町	460	19	0	67	38	189	142
美浜町	462	46	0	25	104	26	252
武豊町	281	18	0	13	9	58	178
知多半島	3,982	351	1	564	462	616	1,904

※ 生産農業所得統計平成 18 年農林水産省統計部より作成

表 8 を見てみると、知多半島全体での農業産出額は、畜産、花き、野菜の順が多い。特に畜産は約 50%弱を占めており、重要な位置づけであることがわかる。美浜町を見ていくと、農業産出額は、知多半島内で 3 番目に多いことから 1 次産業の重要性がわかる。畜産は農業産出額の半分以上を占めている。しかし、野菜や花きの農業産出額が低いことから、対策を講じることで農業産出額の増加が期待できるのではないか。

表 9 平成 25 年工業統計調査

	事業所(数)	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
愛知県	17,187	789,092	4,200,184,367
半田市	244	13,497	75,495,902
常滑市	161	5,634	14,865,285
東海市	223	16,071	144,509,024
大府市	318	18,945	82,533,628
知多市	83	4,242	106,958,597
阿久比町	28	2,252	4,846,157
東浦町	116	5,358	18,127,977
南知多町	88	1,183	1,601,795
美浜町	41	1,077	5,609,168
武豊町	88	6,231	24,308,436
知多半島	1,390	74,490	478,855,969

表 9 を見てみると、工業における知多半島全体の製造品出荷額等は愛知県の 1 割強を占めている。美浜町は知多半島の中において、従業者数は最も低く、製造品出荷額等では 7 番目という位置であった。事業所数の割に、製造品出荷額等は多い。



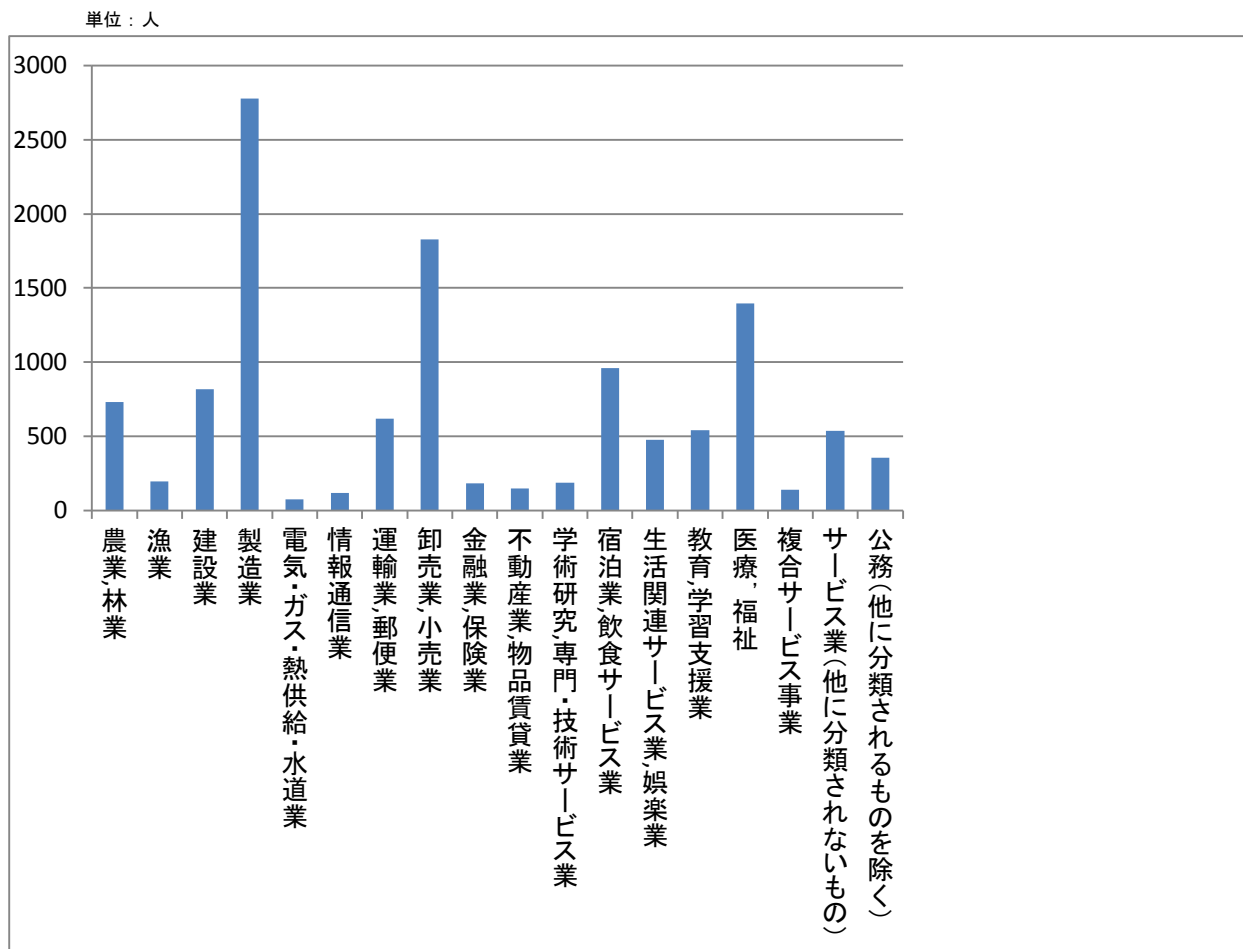


図 41 産業別人口分類（平成 22 年度国勢調査 美浜町）

図 41 によると、美浜町では、製造業の従事者が最も多い。また、人口規模の割に、医療や福祉に従事する人口が多いことからわかる。その一方で、美浜町の基幹産業である農林漁業や観光関連の従事者は、それほど多くは無い。

## 7. SWOT 分析を活用した美浜町の実態

### 7-1 SWOT 分析

SWOT 分析は、主に現状把握を実施し今後の計画づくりに便利なツールとして様々な場で使用されるツールです。今回は、「人口減少に立ち向かうプロジェクト会議」と「美浜町まち・ひと・しごと創生本部第三者委員会」にて実施し、その場でも出された事柄を精査し今後の人口ビジョンに反映させる。

表 10 人口減少に立ち向かうプロジェクト会議が実施した SWOT 分析結果の要約

美浜町の強み (S)	
＜町民視点＞	
農地や山林を含めた自然環境が豊か	
活発なコミュニティ活動	
円滑なご近所付き合いが残っている	
少人数の学校教育や子育て環境の充実	
医療機関の充実	
潜在的な資源である空き家や農地の活用	
高速道路・鉄道・空港などのアクセス環境が良く交通網の充実	
過去の災害が少ない地域	
大学キャンパスの立地による学生の交流	
＜観光要素＞	
観光客が多い	
観光資源が豊富	
「食」に関する観光資源の充実	
美浜町の弱み (W)	
＜町民視点＞	
東西の交流に向けた課題	
魅力的な公園整備など若者に魅力ある場づくり	
近所・親戚付き合いの煩わしさ	
少子高齢化を加速させる若者の流失傾向	
雇用状況の改善	
高齢者の活躍の場不足	
地域リーダー不足	
車中心の生活環境	
空き地・空き家の有効活用	
行政の財政難	

<観光要素>
宣伝不足など商売下手
宿泊施設の充実

### 活かすことのできる外部の要因、機会（O）

<観光要素>
民間業者の有効活用
民間業者などとの連携やネットワークづくり
神社仏閣などの観光施設の活用
マスコミの有効活用
<その他>
まちづくりに関する各種団体や組織の存在
鉄道や高速道路などの交通網の充実
大学の立地と存在
空き家・空き地を地域資源と認識し有効利用

### 特に注意すべき外部の要因、脅威（T）

<観光要素>
近隣市町の大型商業施設建設
観光に関する知名度不足（隣町の方が有名）
<その他>
人口減少していない近隣市町の存在
地域の活性化を担う外部企業の存在
太陽光発電に使用される土地が多い
津波の脅威
卒業後転出する大学生の存在

人口減少に立ち向かうプロジェクト会議が実施したSWOT分析の結果を見ていくと、「強み」では主に自然環境・コミュニティ活動・大学の存在が挙げられている。しかし、一方で自然が豊かな反面自然災害の脅威やコミュニティ活動が活発になれば人との付き合い方や煩わしさを実感されていた。交流人口を考えると、観光資源を有効活用し多くの観光客が誘致できれば観光業という雇用の創出や美浜町のファン拡大が将来の定住につながってくると考えられる。空き家や農地の存在は、「弱み」でありコミュニティの停滞につながるが、自然環境や農業体験に魅力を感じ定住を意識する若い世帯の呼び込みには有効な地域資源であるため、柔軟にニーズの対応が可能な体制づくりが必要となる。

表 11 美浜町まち・ひと・しごと創生本部 第三者委員会が実施したSWOT分析結果の要約

美浜町の強み (S)
<住民目標>
野菜など食べるものが新鮮・美味しい・安い
生活に必要な物は美浜町内で揃う
コミュニティが機能しており、豊かな人と人のつながりがある
子育て環境が良い
農業は子どもに働く姿を見せることができる
美浜町に根付いた企業がある
治安や気候がよく、静かな環境で暮らしやすい
大都市まで近く通学や通勤圏内である
充実したスポーツ環境
大学の存在
<観光要素>
自然環境が良い
子どもの農業体験を通じた地域の人とのコミュニケーションがある
東西に海岸を有し、遠浅の海による海水浴や潮干狩りができる
野間大坊や音吉に代表される歴史の存在
花火大会、海遊祭などイベントの充実
民間ベースの観光資源が充実している
美浜町内には、鉄道の駅が6つある
<改善型>
インターネットの環境整備
若い人を呼び込める観光スポットの創出
高齢者が元気に輝く取り組みづくり

美浜町の弱み (W)
<住民目標>
東西に分かれ中心部が寂しい
大きな病院や商業施設が少ない
病院のアクセスが悪い
子育て環境が悪い（サポート組織・子どもの遊ぶ環境など）
結婚に対する意識
田舎特有の人付き合いが煩わしく、地縁組織の参加者離れ
並木道が少ない
6次産業が弱く、雇用の場にならない
高齢者が増え、働き盛りが近隣市町へ転出する

美浜町の素晴らしさを認識していない
車中心の社会で運転ができないと生活に不便
車の観光客が多く、ゆっくりと散策する場所が少ない
半島の南に位置するため、行き止まり感がある
交通渋滞のイメージがある
地震や津波の恐怖
福祉関連の補助制度が弱い
<観光要素>
既存施設を有効活用する工夫が足りない
観光の目玉がない
観光客の滞在時間を増やす取り組み
温泉・駐車場・宿泊施設が少なく観光客誘致に不利
直売所の売り上げダウン

### 活かすことのできる外部の要因、機会（O）

<観光事業>
40分で移動できるセントレアを通じた世界からの観光客誘致
高速道路を活用することで、大都市圏とのアクセスが良い
多種の農業体験が可能である
サイクリング愛好家の周遊
知多半島内で集客が見込めるエリアから近い
美浜町内を巡る観光マップやバスなどが少ない
空いている、家・農地・土地を活用した観光客誘致
5市5町のネットワーク化
<その他>
大学の若者
美浜町の出身者

### 特に注意すべき外部の要因、脅威（T）

<観光要素>
車以外のアクセスが悪い空港
近隣市に大型商業施設ができると観光客が留まる可能性がある
近隣市の開発の影響を受け空洞化の進行
サイクリングの危険性
<雇用>
地元業者の仕事が減り雇用の場が減っている
<その他>

インターネットの整備
地価下落による住みにくいイメージの定着
津波の危険性

美浜町まち・ひと・しごと創生本部 第三者委員会が実施した SWOT 分析の結果を見ていくと、「強み」では、自然環境、食に関すること、良好なコミュニティや人付き合いなどが挙げられていた。農業を通じた観光農園や海水浴や潮干狩りなど海という地域資源を有効活用していくことを「強み」として認識していた。一方で「弱み」は、車を中心とした生活様式の不便さや交通渋滞のイメージ、津波などの災害といった負のイメージによる定住や交流人口増加へのマイナスを危惧する意見も出ている。そのためイメージ戦略なども求められている。また、既存施設や観光資源の連携不足を指摘する意見があった。点から面へ戦略的な仕掛けによって、定住・交流人口の増加につなげていく。

## 8. 町民意識の実態解析（まとめ）－保育所保護者アンケートから見えてくるもの

### (1) 調査の概要

表 12 保護者アンケートの概要

調査対象者	就学前児童を持つ保護者
調査数	425 件
調査方法	保育所を通して配布・回収
調査時期	平成 27 年 5 月 26 日～6 月 5 日

調査対象者	配付数	回収数	回収率
就学前児童の保護者	425 件	405 件	95.3%

### (2) 結果の概要

#### ① 回答者の姿

- ・ 30-34 歳が 3 割、30-39 歳で 6 割
- ・ 回答者のほぼ全員が女性
- ・ 美浜町での居住歴は 5-10 年が 3 割、10 年未満がほぼ半数
- ・ 結婚年齢は 5-10 年が 55%、結婚して美浜に住み始めたケースが多い
- ・ 子どもの数は、2 人が約 5 割、3 人が 25%
- ・ 全体の約 4 割が子どもの数はもう十分、ほしいとの回答は 2 割強程度
- ・ パートが 34%、無職が 28%、フルタイムは 2 割
- ・ 世帯年収は 400 万円台が 24%、次いで 500 万円台が 19%

#### ② 子育て支援制度の活用状況

- ・ 働いていてもいずれの制度も利用したことがない人が 28%
- ・ 育児休暇制度の利用は 24%、短時間勤務が 14%

#### ③ 町の評価

- ・ どちらでもない、どちらかといえば子育てしやすいが、ともに 3 割

#### ④ 子育ての課題と必要施策

- ・ 全体の 6 割以上が、お金がかかりすぎることを指摘
- ・ 職場環境がないこと、保育サービスが十分でないこと、がともに 3 割強
- ・ 必要な施策は、教育費の支援が 8 割近くで最も高く、次いで、小児医療の充実、子育て手当、税制優遇が 6 割前後
- ・ 次いで、保育サービスの提供、家庭保育の充実が 4 割

#### ⑤ 転入

- ・ 武豊町、半田市、南知多町からが、いずれも 14～18%
- ・ 転入理由は、実家に近いが半数、新築住宅の購入、通勤に便利が 2 割足らず
- ・ 住み続けたいが 7 割

### (3) 子育ての課題

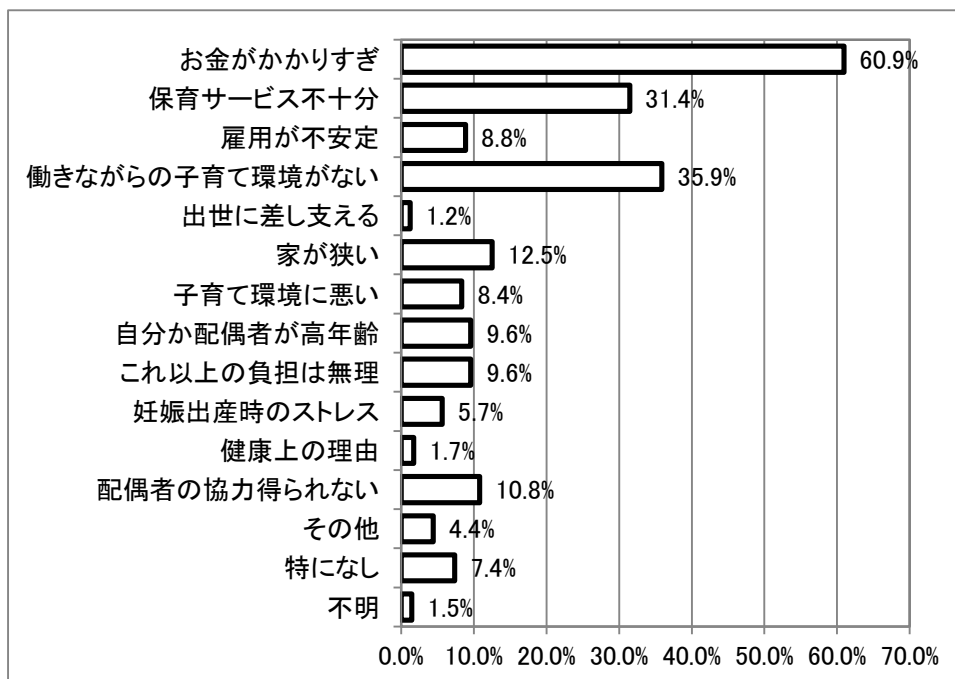


図 42 子育てに関する課題 ※ アンケート結果より作成

全体して、「お金がかかりすぎ」が6割を占め、経済的理由が突出して多い。次いで、「保育サービスが不十分」、「働きながらの子育て環境がない」といった、制度上の課題が3割を超えている。年齢、母親としての負担など、個人にかかわる課題の割合はかなり少ない。

年齢別に見て、20-29歳では、「働きながらの子育て環境がない」が4割以上回答されている。30歳以上では、「お金がかかりすぎ」といった経済的理由が大きくなり、同時に「これ以上の負担は無理」「配偶者の協力得られない」といった、個人および家庭の理由が相対的には増加している。

子どもが1人の場合、「これ以上の負担は無理」「配偶者の協力得られない」といった、個人および家庭の理由が相対的には多い。子どもが3人以上の場合、「お金がかかりすぎ」「保育サービスが不十分」といった、経済的・制度的な課題を挙げる回答者が多くなる。

子どもがさらにほしいと考えている回答者は、「子どもがのびのび育つ社会環境がない」ことを課題として強く感じているようだ。一方、あまりほしくないと考えている回答者は、経済的な課題を強く意識している。

働き方別に見ると、フルタイムで働いている人は、課題の認識が相対的に少ないようである。フルタイムだが育休中の場合、経済的理由と制度的理由の両方に課題を強く意識しているが、パートタイムの場合、経済的理由が強く、保育サービスといった制度的課題はあまり意識していない。



#### (4) 子育て支援の施策

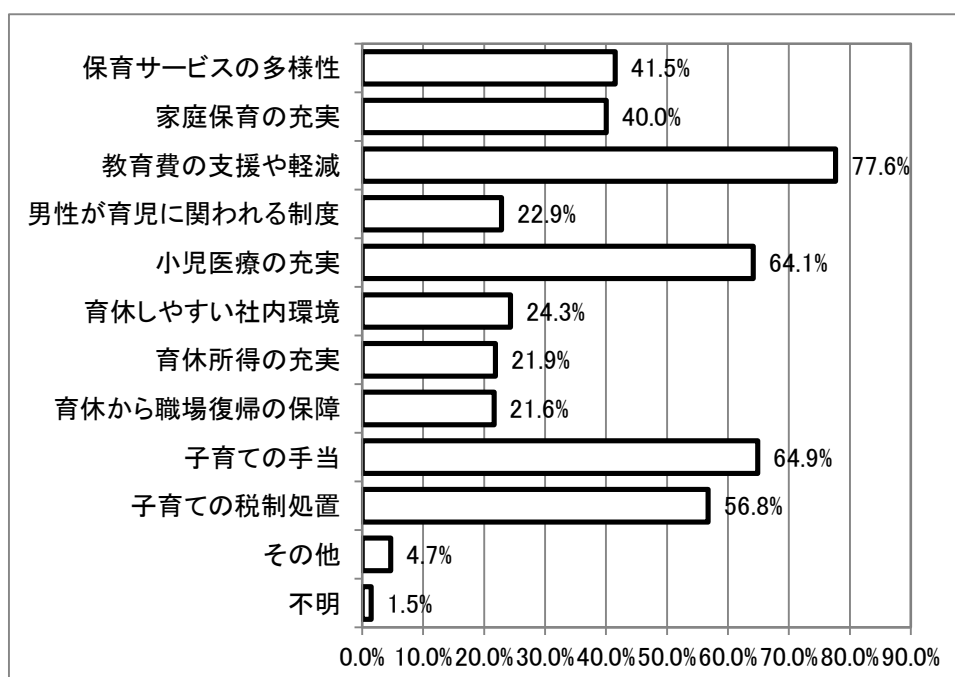


図 43 子育て支援に対する要望 ※ アンケート結果より作成

全体として、8割近い回答者が「教育費の支援や軽減」を挙げ、次いで、「子育ての手当」「子育ての税制処置」など経済的な支援に対する要望が強い。「小児医療の充実」も6割近く回答されている。「保育サービスの多様性」「家庭保育の充実」も4割程度と、比較的高く回答されている。

子どもが1人の場合、「男性が育児にかかわる制度」「育休しやすい社内環境」「育休からの職場復帰の保障」など、就業にかかわる制度の整備などに対する要望が強い。子どもの数が3人4人と多くなると、「小児医療の充実」「教育費の支援や軽減」など、子どもにかかわることや経済的な施策の要望が強くなる。

さらに子どもがほしい人は、「男性が育児にかかわる制度」「育休しやすい社内環境」「育休からの職場復帰の保障」など、就業にかかわる制度の整備などに対する要望が強い。子どもがほしくない層は、施策に対する要望もやや少ないが、「子育て手当の充実」「子育ての税制処置」など、経済的な支援にかかわる施策は要望している。

フルタイムで働いている人は、「子育て手当」「育休中の所得補償」など経済的な施策とともに、「保育サービスの多様性」に対する要望が高い。パート・アルバイトの人は、「教育費の支援や軽減」に対するニーズが高い。

世帯収入が200万円台では、経済的な施策に対する要望が強く、600万円台以上の層では、「男性が育児にかかわる制度」など、制度面の施策ニーズが相対的には高い。

美浜町が子育てしやすい町と評価している層は、施策に対するニーズは相対的には低く、評価が低い層では、「保育サービスの多様性」などに対する要望が強い。

## 9. 社会増減要因分析

### 9-1 転出者アンケート結果からの要因分析

美浜町における社会増減要因を分析するため、転出者を対象としたアンケートを実施した。このアンケートは、2015年6月と7月のみに実施したものである。回答者数のサンプルが少ないため、プライバシーを配慮する必要がある。そのため、参考資料という位置づけで、分析結果を見ていく。

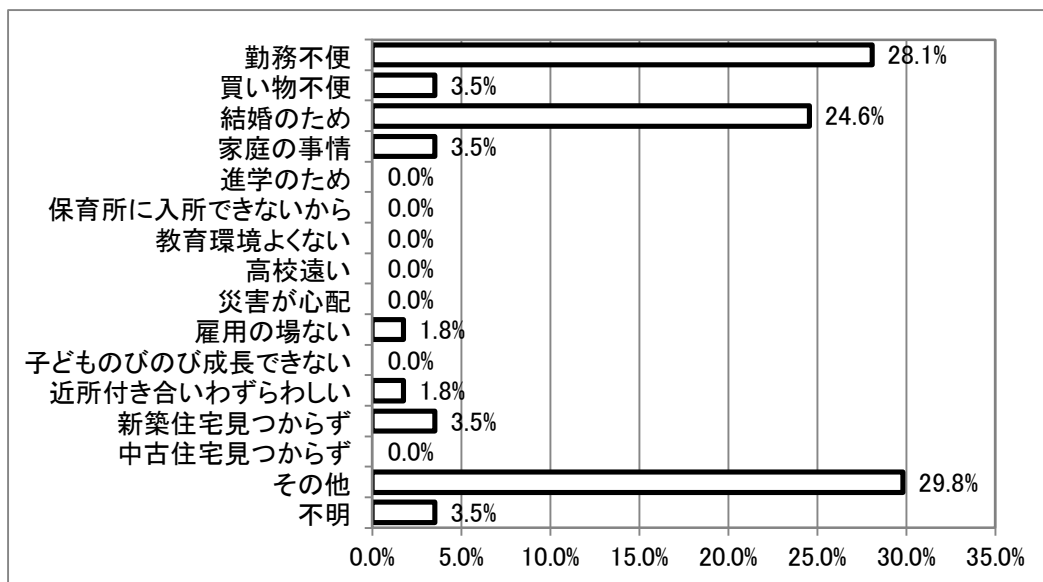


図 44 転出理由

図 44 の転出理由を見ていくと、勤務不便 28.1%、結婚のため 24.6%が多く回答されている。回答結果から、通勤状況が悪いことや結婚を機に転出する結果となり、美浜町の課題が見えてきた。

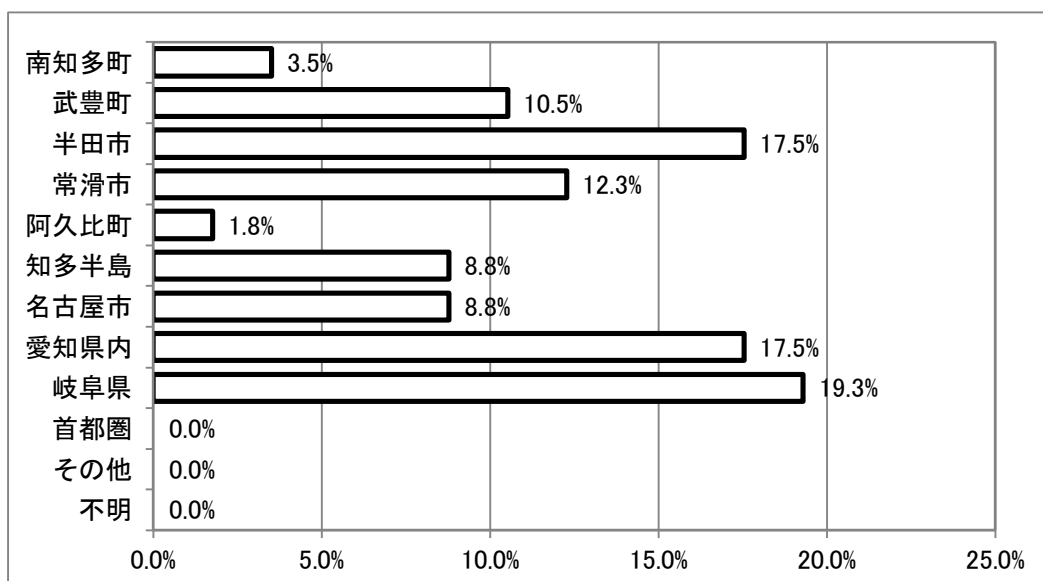


図 45 転出先

図 45 を見ていくと、多い順に岐阜県 19.3%、半田市と愛知県内 17.5%、常滑市 12.3%という結果であった。愛知県外への転出は転勤など仕事や職場に関する理由だと考えられる。ただ、知多半島内で近隣市への転出先として半田市と常滑市が多く回答されていた。この回答者は通勤や買い物などの生活環境に対する利便性の向上を図ったのではないかと考えられる。

問5(1)性	勤務不便	買い物不便	結婚のため	家庭の事情	進学のため	保育所に入所できないから	教育環境がよくない	高校遠い	災害が心配	雇用の場がない	子どものびのび成長できない	近所付き合いが合わない	新築住宅が見つからない	中古住宅が見つからない	その他	不明	合計
女性	5	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	11	1	28
	17.9%	3.6%	32.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	39.3%	3.6%	100.0%
男性	11	1	5	2	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	6	0	28
	39.3%	3.6%	17.9%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	21.4%	0.0%	100.0%
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	16	2	14	2	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	17	2	57
	28.1%	3.5%	24.6%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	1.8%	3.5%	0.0%	29.8%	3.5%	100.0%

図 46 クロス集計結果（性別と転出理由）（単位：人）

図 46 は、図 45 を踏まえ、転出者の性別と転出理由をクロス集計した結果である。女性の転出結果を見ていくと、多い順に結婚 32.1%、勤務不便 17.9%であった。結婚を機に転出する女性が多いことは、今後の自然減少を招く大きな要因となる。結婚後も住み続けられる環境整備が必要である。

男性の転出結果を見ていくと、多い順に勤務不便 39.3%、結婚 17.9%であった。毎日の通勤に関する不便さが転出の大きな要因となっている。

結果として、男女とも転出に関する理由は、順位は異なるが同じであった。このことから、結婚に関しては、出産や育児環境、医療関係などを美浜町内で充実させることで、転出者の抑制が可能だと考えられる。また、転出先が半田市や常滑市が多いことから、勤務不便を回答した多くの回答者は、通勤時間の短縮を望んでいると考えられる。公共交通の充実や道路の渋滞緩和などを進めることで、転出者の抑制が可能である。

## 9-2 転入者アンケート結果からの要因分析

同じく、本町への転入者に対して行ったアンケートによると、主要な転入理由としては、「通勤に便利」が21.1%と最も多く、次いで、「実家が近い」が14.0%である。

転出理由も、「通勤に不便」が多かった。

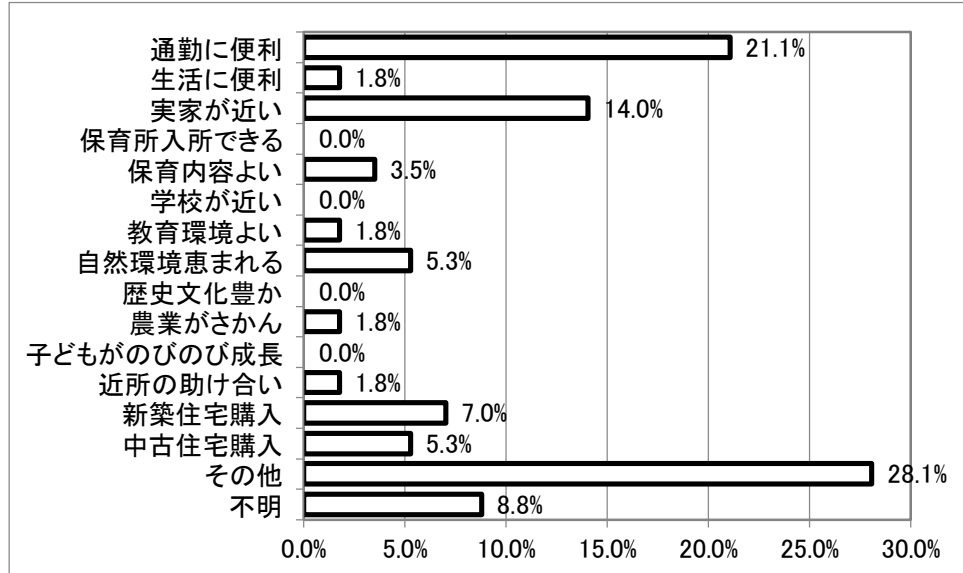


図 47 転入理由

本町への転入に際して、他に引っ越し先としてあがった候補は、「武豊町」「半田市」が挙げられている。

したがって、転入促進にあたって、半田市以南の市町を通勤圏として、武豊町あるいは半田市との間で、本町の優位性をどう訴求していくかがポイントとなる。

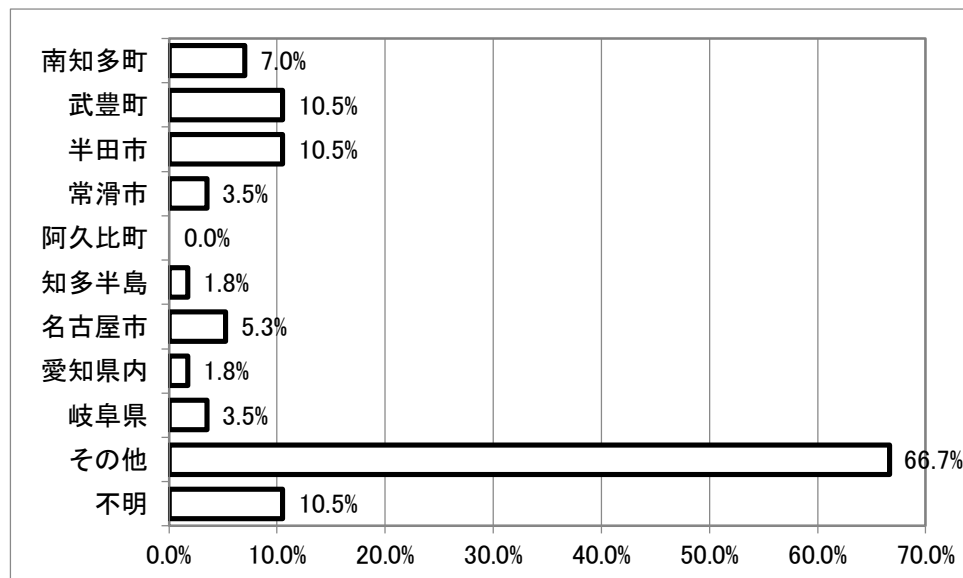


図 48 転入候補

## 10. 将来人口の推計

### 10-1 推計値条件

社人研、民間団体および地方創生本部提供の資料に基づき、2つの人口推計を行った。

【パターン1】：社人研による推計。現在まで出生率の動向が今後も推移し、移動率の動向は今後縮小すると仮定して算出した推計値

【パターン2】：民間団体による推計値。移動率に関して今後も同水準で推移すると仮定して見積もった推計値

シミュレーションの結果として、パターン1によると、年間約4%程度の人口減少が続き、2060年の推計値は14,182人、対2010年比で56.3%にまで減少する。

パターン2によると、年間約5%程度の人口減少が続き、2040年の推計値は17,308人、対2010年比で68.7%にまで減少する。それ以降の年分は推計されていない。

- 今後、合計特殊出生率の回復、転出の抑制、転入の維持・継続の各観点から戦略の立案と、その定量的な効果予測が必要となる。

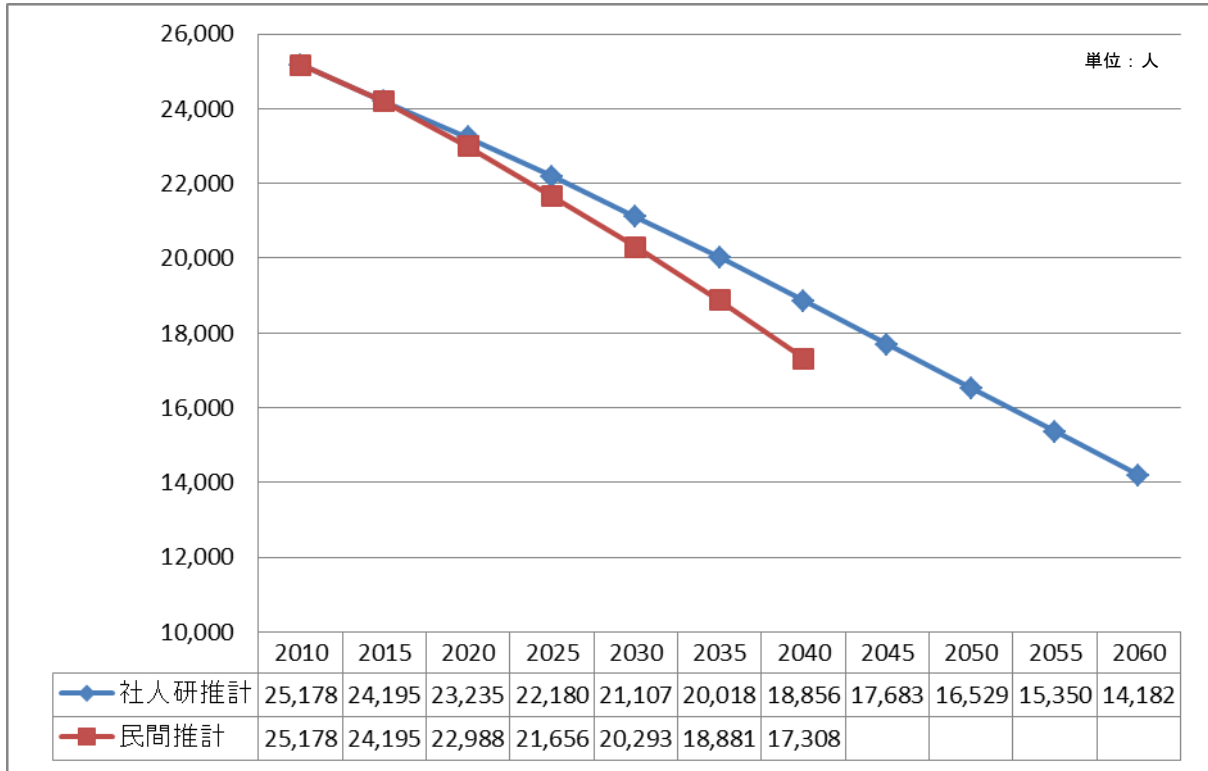


図 49 2060 年人口推計

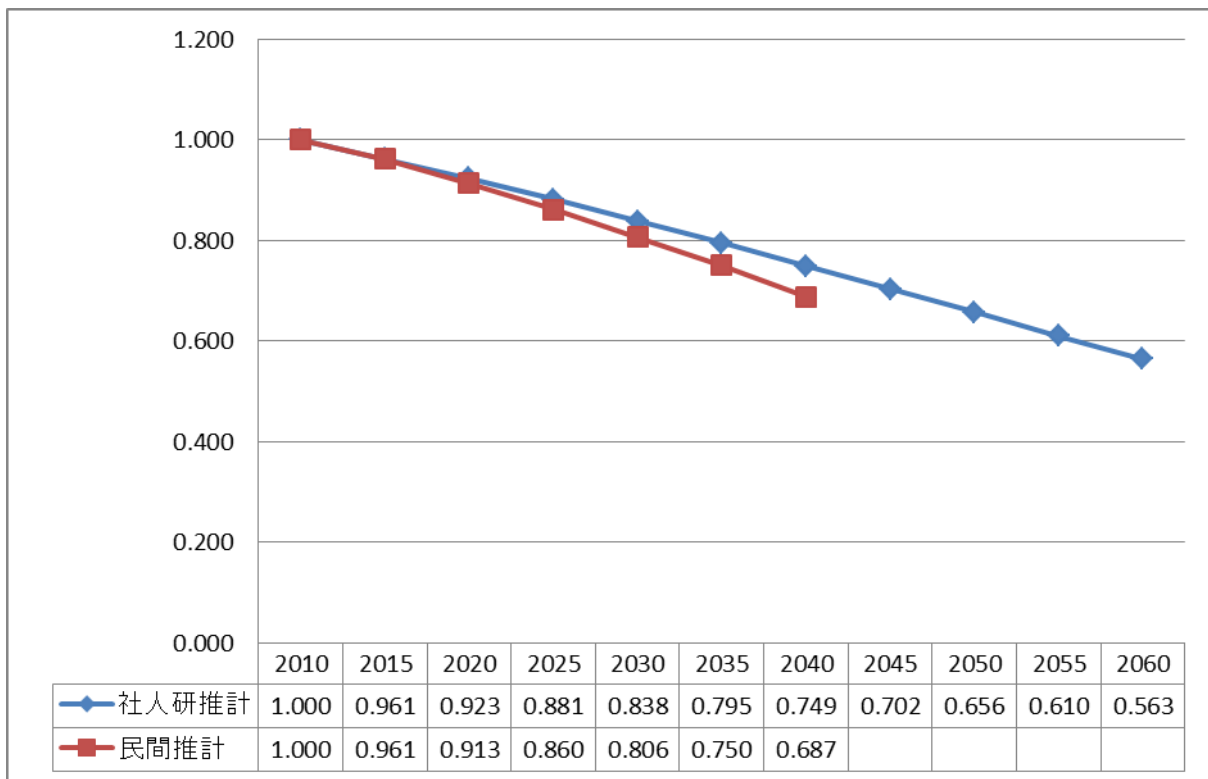


図 50 2060 年人口推計 (2010 年を 1 とした指数)

図 51 を見ていくと、0-14 歳人口は継続的に減少していくが、2035 年ころからは減少速度がやや鈍化する。15-64 歳人口は、2060 年まで継続的に減少し続ける。65 歳以上人口は、2025 年ころまでは急激に増加していくが、その後、横ばい傾向となり、2045 年頃からは逆に減少し始める。

図 52 によると、その結果として 2010 年には、15-64 歳の 3.0 人で 65 歳以上の高齢者 1 人を支えていたが、2060 年には、わずか 1.3 人となる。

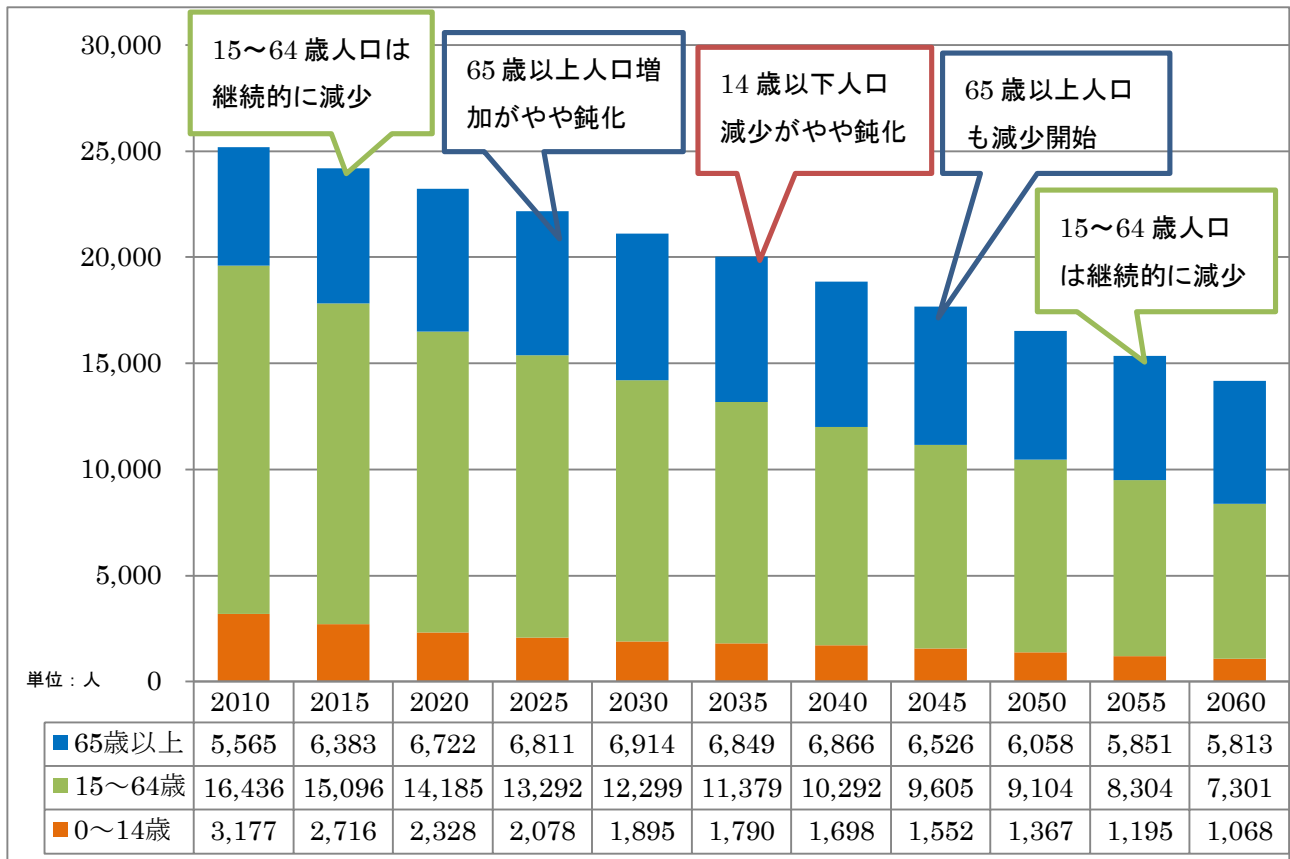


図 51 社人研に基づく年齢区分別人口推計

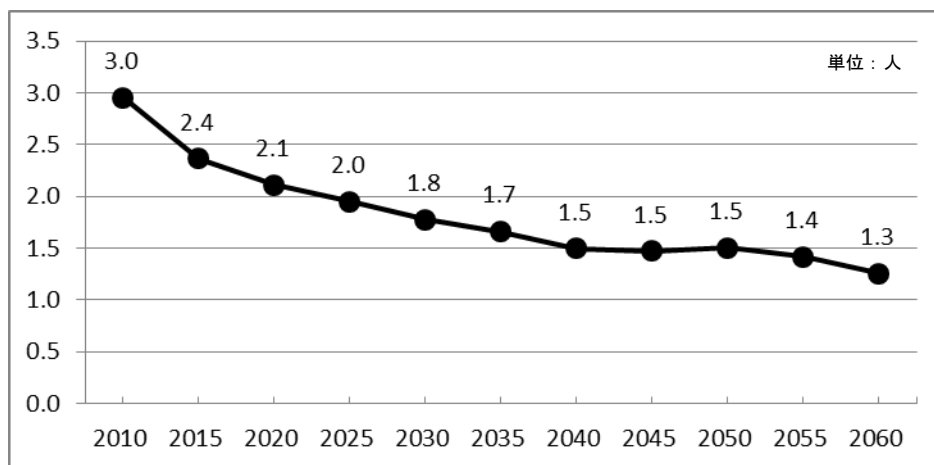


図 52 高齢者を支える人 (社人研推計に基づく)

図 53 で示すようにパターン 1 (民間団体推計) によると、0-14 歳の年少人口比率は、2010 年に 13% であったが 2040 年には 9% に低下し、逆に 65 歳以上人口は、2010 年の 22% が 2040 年には 40% に達する。

図 54 を見てみると、総人口に占める 20-44 歳の女性人口は、2010 年に 15.4% であったが、2040 年には 11.3% にまで減少し、出生率の減少に追い打ちをかけることになる。

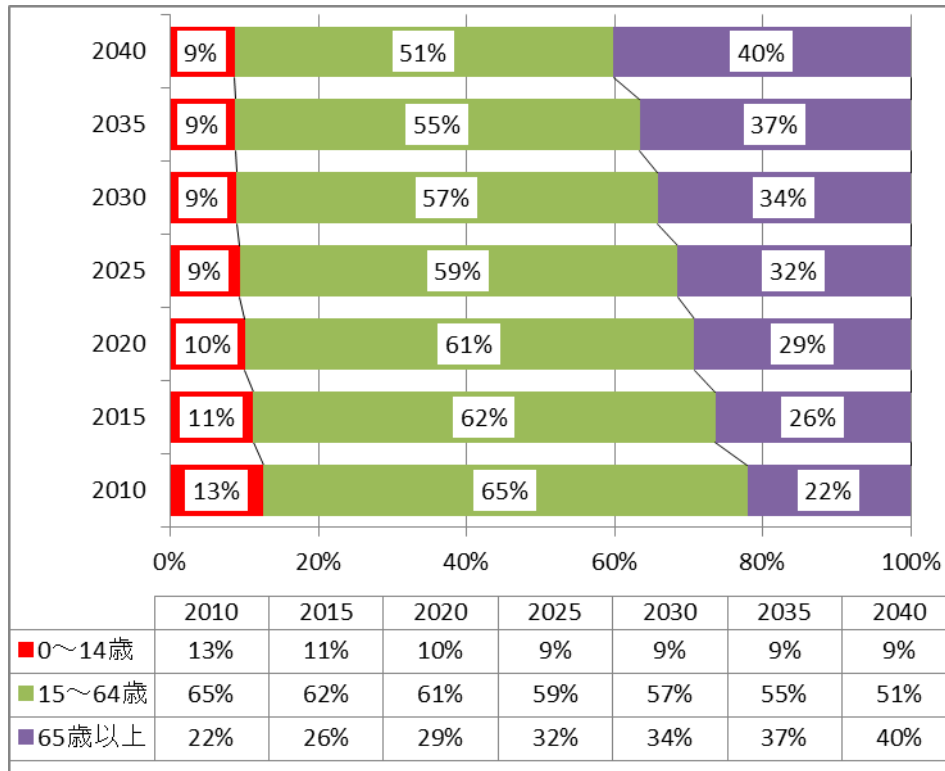


図 53 民間団体による推計値と年齢区分別比率

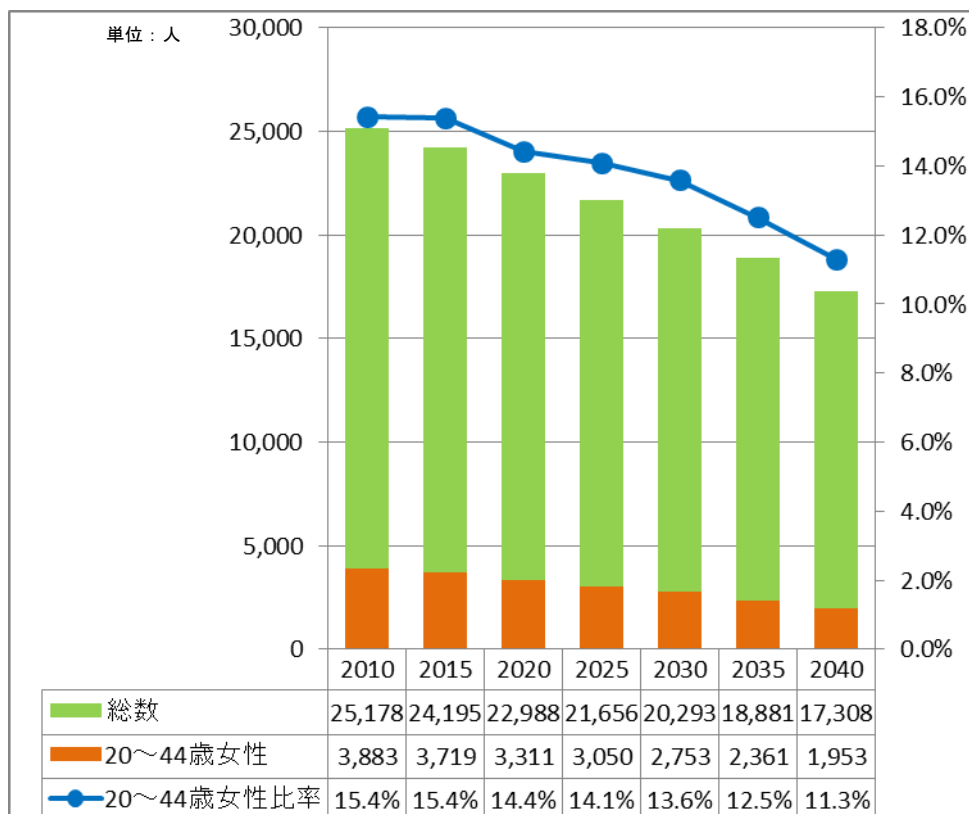


図 54 民間団体による推計値と 20-44 歳女性人口



## 10-2 推計値が意味するもの

### (1) 地区別の数値

図 55 で示すように推計値から、地区別の出生数の推計値を算出してみる。

まず、現状の数値を確認する。河和地区は、45%前後で推移している。河和南部地区は、0.6~0.8ポイントずつ減少している。その他4地区は、12%付近に集約されてきている。

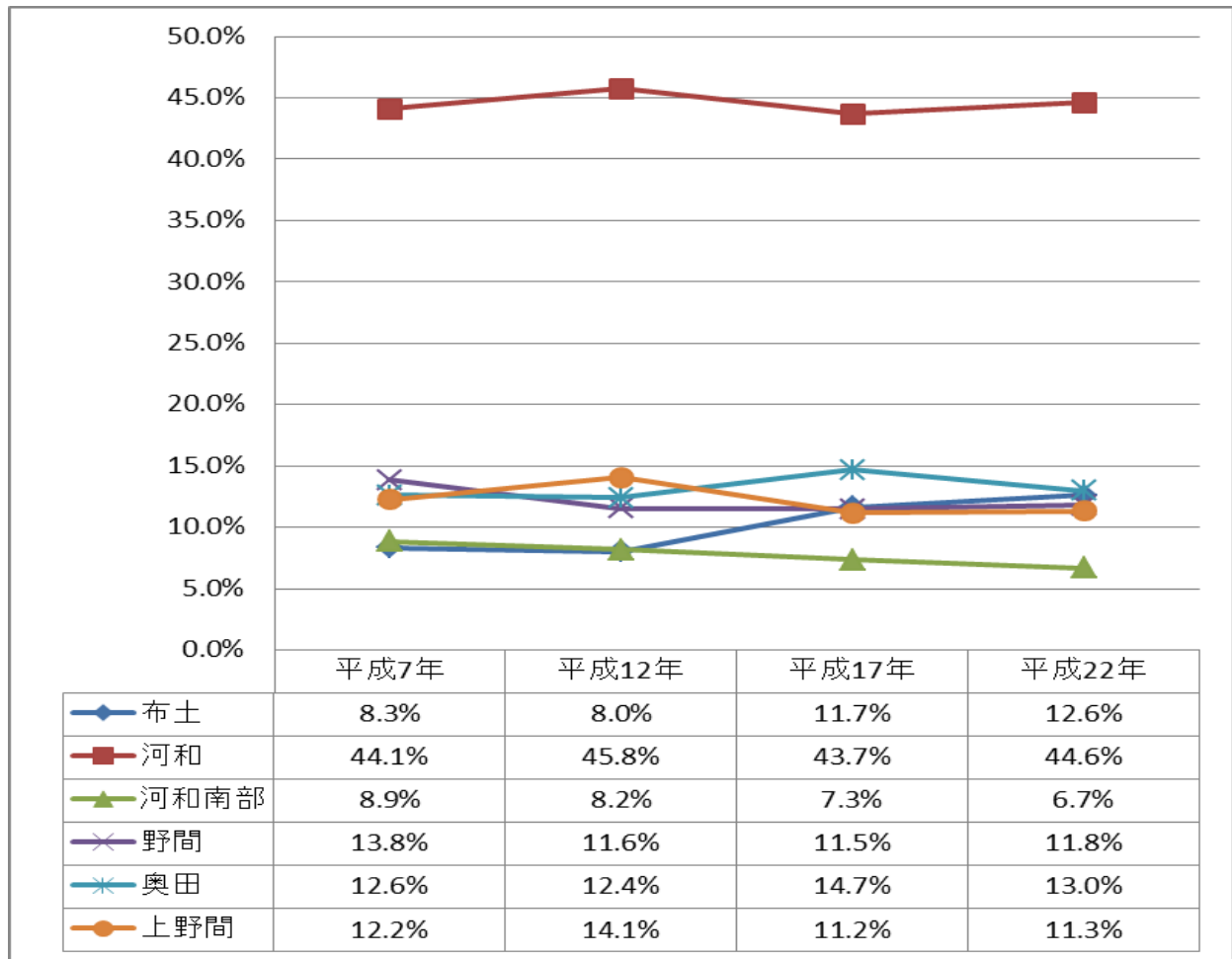


図 55 地区別の0-4歳人口推移（比率）

地区ごとの0～4歳児の比率が、平成22年の比率のままだと仮定して、地区別の0～4歳人口を算出してみる。

表13 社人研推計に基づく0～4歳児の人口数（地区別）

単位：人

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総数	25,178	24,195	23,235	22,180	21,107	20,018	18,856	17,683	16,529	15,350	14,182
0～4歳	856	773	679	611	592	575	520	447	391	349	321
布土	108	98	86	77	75	73	66	56	49	44	41
河和	382	345	303	273	264	257	232	199	174	156	143
河和南部	57	51	45	41	39	38	35	30	26	23	21
東部合計	547	494	434	390	378	367	332	285	249	223	205
野間	101	91	80	72	70	68	61	53	46	41	38
奥田	111	100	88	79	77	75	67	58	51	45	42
上野間	97	88	77	69	67	65	59	51	44	40	36
西部合計	309	279	245	221	214	208	188	162	141	126	116

表13と図56を見ていくと、河和南部地区は、2040年ごろには、35人（年平均7人）を割ってしまう。2学年14人が、小学校の複式学級の基準であり、2学年で1クラスとするか、河和小学校と統合するかといった政策的判断が求められる。西部地区の合計数が、2040年ごろには、200人（年平均40人）を割ってしまう。1学年40人以下では、中学校においても常に1クラスになってしまう。

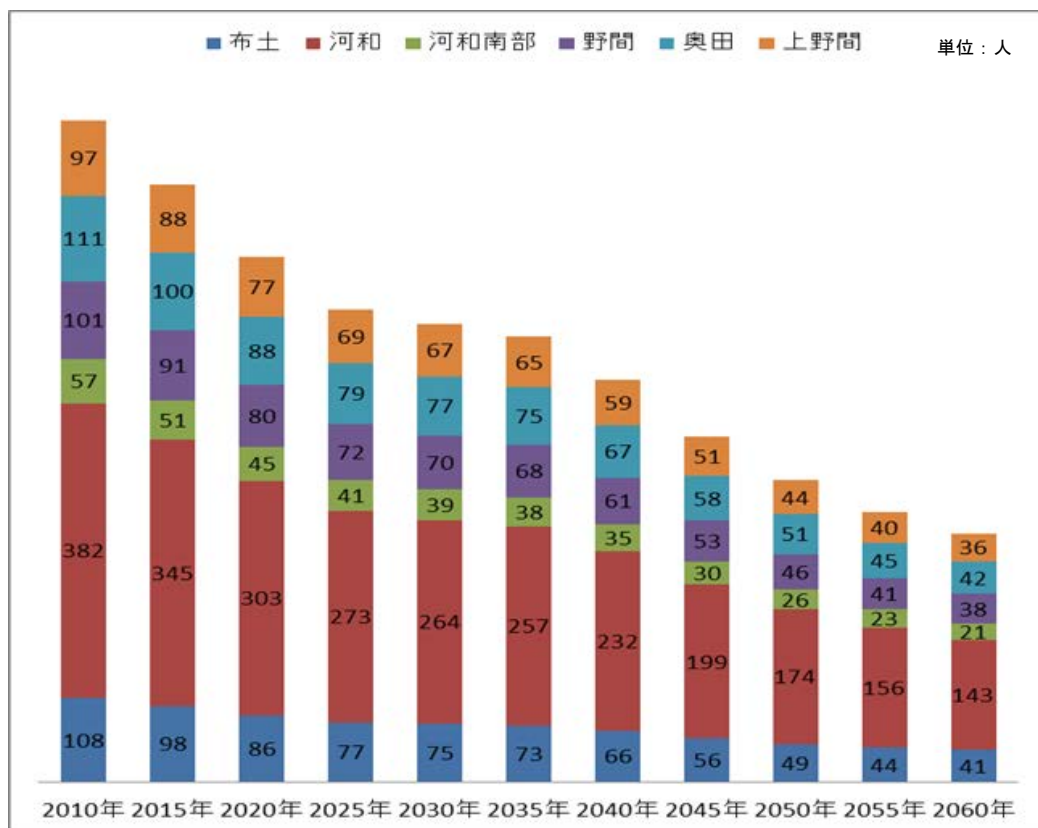


図56 社人研推計に基づく0～4歳児の人口数（地区別）グラフ

(2) 知多半島内5市5町の数値

知多半島内の推計値を参照してみる。

表 14 社人研による知多半島内5市5町および愛知県の推計人口（2010年を1.0とした指数）

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
美浜	1.000	0.961	0.923	0.881	0.838	0.795	0.749	0.702	0.657	0.610	0.563
半田	1.000	1.009	1.006	0.996	0.981	0.961	0.938	0.910	0.878	0.841	0.800
常滑	1.000	0.996	0.982	0.962	0.939	0.913	0.886	0.859	0.831	0.799	0.765
東海	1.000	1.015	1.019	1.015	1.006	0.993	0.979	0.962	0.943	0.920	0.892
大府	1.000	1.037	1.058	1.070	1.075	1.076	1.073	1.069	1.060	1.045	1.023
知多	1.000	1.003	0.997	0.980	0.955	0.925	0.894	0.862	0.829	0.793	0.755
阿久比	1.000	1.035	1.037	1.031	1.020	1.003	0.985	0.965	0.945	0.922	0.896
東浦	1.000	1.017	1.019	1.013	0.999	0.980	0.957	0.932	0.903	0.869	0.832
南知多	1.000	0.930	0.865	0.798	0.731	0.668	0.606	0.546	0.490	0.438	0.391
武豊	1.000	1.016	1.019	1.012	0.998	0.980	0.960	0.939	0.916	0.887	0.856
5市5町合計	1.000	1.010	1.007	0.997	0.981	0.961	0.939	0.915	0.889	0.859	0.825
愛知県全体	1.000	1.008	1.004	0.992	0.973	0.951	0.925	0.897	0.866	0.832	0.793

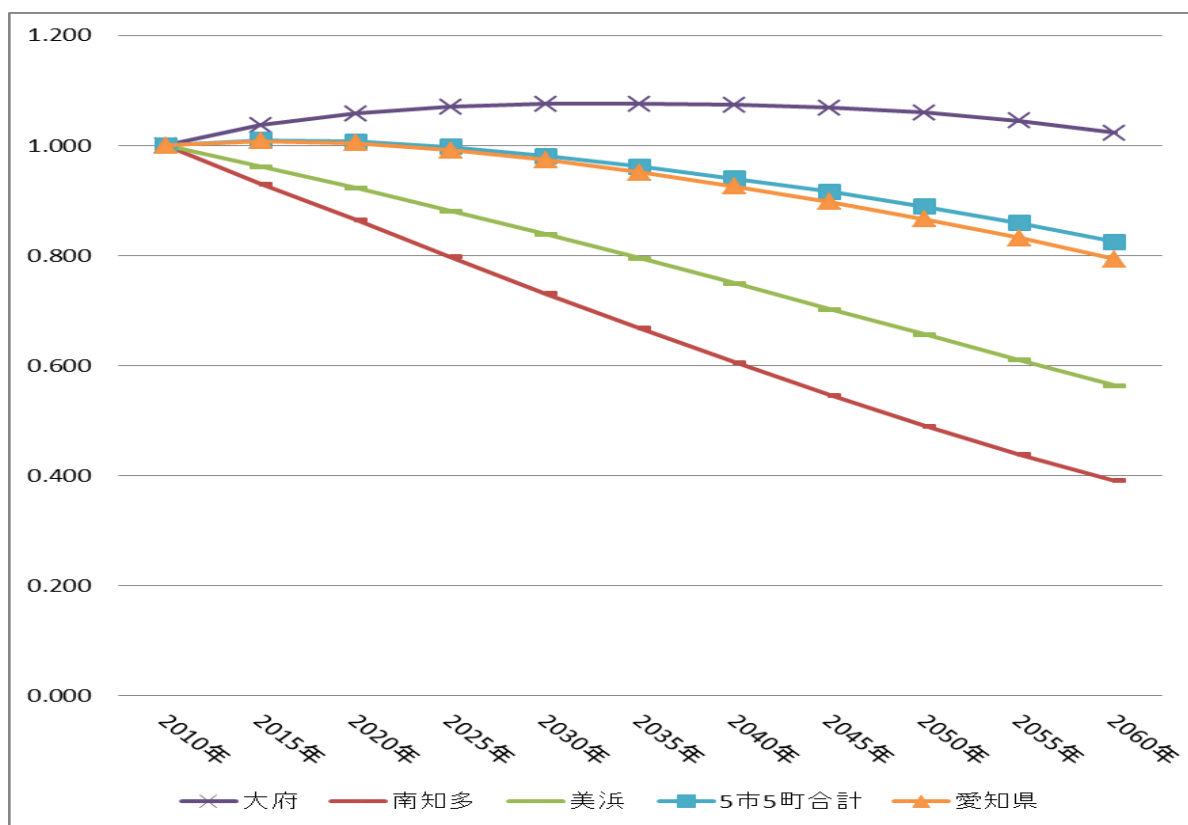


図 57 社人研による知多半島内5市5町および愛知県の推計人口グラフ（2010年を1.0とした指数）

表 14 と図 57 で示すように、5 市 5 町を合計した数値で見ると、県全体の動きとリンクしている。愛知県全体および 5 市 5 町全体では 2015 年をピークに減少していき、2025 年に 2010 年の水準（1.0）を下回り、2060 年で 0.8 程度の指数となる。各市町を個別に見ても、ほぼ同様の動きとなっているが、独特の動き方をするのが、大府市、南知多町、そして美浜町である。

大府市が 2060 年まで 1.0 を上回っているのとは逆に、美浜町・南知多町は 2015 年から 1.0 を下回っている。結果としては、美浜・南知多の平均超過減少分を、大府市が吸収する構図になっている。

図 58 は、知多半島内の人口比率を示した図であるが、2015 年現在において 3.9% の比率であるが、2055 年からは 3.0% を下回ることになる。

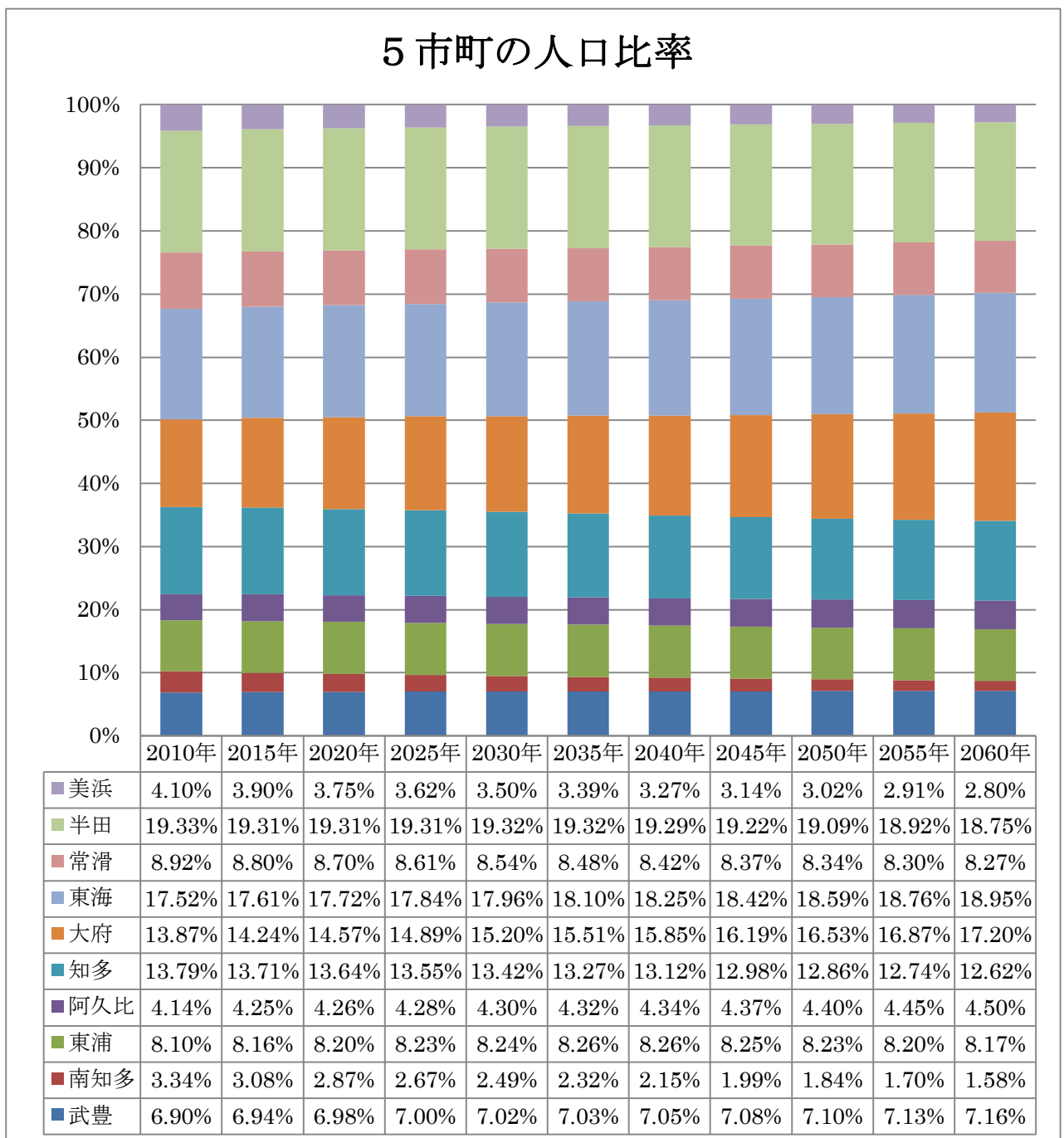


図 58 知多半島の人口比率

### (3) 財政とのリンク

社人研推計による人口の変化が、美浜町の財政へ与える影響を単純に算出してみる。仮定 1 として若年人口の減少は、出生率増加政策の予算と相殺し、財政に影響を与えない。表 15 で示すように、仮定 2 として労働人口のうち、大学生相当を除く、25～64 歳人口減少に比例して、歳入の個人町民税のうち給与所得者分の個人住民税（全体のおよそ 75%）が減少する。また、仮定 3 として老年人口の増加に比例して、歳出の老人福祉費（介護保険町費繰出分含む）が増大する。

表 15 社人研推計による人口

単位：人

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
25～64 歳	11,277	11,020	10,682	10,024	9,342	8,482	7,919	7,469	6,768	5,943
65 歳以上	6,383	6,722	6,811	6,914	6,849	6,866	6,526	6,058	5,851	5,813

表 16 社人研推計による（2015 年を 1.0 とした指数）

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
25～64 歳	1.000	0.977	0.947	0.889	0.828	0.752	0.702	0.662	0.600	0.527
65 歳以上	1.000	1.053	1.067	1.083	1.073	1.076	1.022	0.949	0.917	0.911

表 17 2015 年当初予算との比較

単位：千円

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
個人町民税	861,588	841,962	816,106	765,877	713,769	648,046	605,007	570,683	517,091	454,086
歳入差額	0	-19,626	-45,482	-95,711	-147,819	-213,542	-256,581	-290,905	-344,497	-407,502
老人福祉費	266,123	280,245	283,970	288,237	285,545	286,268	272,072	252,572	243,942	242,341
歳出差額	0	14,122	17,847	22,114	19,422	20,145	5,949	-13,551	-22,181	-23,782
差額計	0	-33,748	-63,329	-117,825	-167,241	-233,687	-262,530	-277,354	-322,316	-383,720

表 17 を見てみると、個人町民税は若年人口の減少に比例して、直線的に減少し、2060 年には 4 億円以上減少する。老人福祉費は 2030 年をピークに減少に転じ、2050 年には 2015 年と比較しても減少となる。2050 年以降の老人福祉費の減少も、歳入の減少分を吸収しきれない。自主財源のうち裁量的に使える経費は 2060 年には、2015 年と比較して 3 億 8 千万ほど減少する。

以上の事から、若年人口を中心とした人口減少社会は、美浜町の大きな税収減少を招くことが予測でき、対策を講じる必要があるだろう。人口増加対策については、厳しい状況を打破することは難しく、住民サービスの低下を最小限にとどめ歳入と歳出のバランスを図ることも求められるだろう。

### 10-3 将来推計シミュレーション（出生数）

年間出生数の目標値を A:110 人、B:150 人、C:200 人の 3 つとし、2060 年までこの水準を保つための数値のシミュレーションを行った。

A:110 人は、9-2(1)で計算した「河和南部小学校で 1 学年 1 学級」、「野間中学校で 1 学年 2 学級」を維持していくための数値である。

B:150 人は、およそ現状と同程度の出生数を維持した場合の数値である。

C:200 人は、10 年前の状態まで出生数が回復した場合の数値である。

なお、本項でのシミュレーションは、「日本福祉大学に入学するために転入してきた学生は、在学中は子どもを産まない」ことを前提としたシミュレーションとするため、社会増減を考慮せず（常に±0）、現状の日本福祉大学の下宿生数（1,791 人）を抜いた数値に出生率をかけて出生数を算出した人口に、再度日本福祉大学の下宿生数を足している。

また、合計特殊出生率については、国の長期ビジョンにおける仮定として、以下の数値がある。

- ① 2030 年（平成 42 年）に 1.8 程度（国民希望出生率）を設定している。
- ② 2040 年（平成 52 年）に 2.07（人口置換水準）を設定している。

これらの数値を算定の際には考慮していく。なお、合計特殊出生率 2.07 は、第 2 次ベビーブームを含む昭和 40 年代の水準である。

表 18 シミュレーション A：年間出生数 110 人（5 年間で 550 人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.2200	1.2200	1.2200	1.2200	1.2200	1.2200	1.3000	1.4000	1.6000	1.8000	1.9000
総人口(人)	25,178	24,661	23,997	23,197	22,314	21,361	20,356	19,364	18,413	17,479	16,601
(指数)	1.0000	0.9795	0.9531	0.9213	0.8862	0.8484	0.8085	0.7691	0.7313	0.6942	0.6593
0～4 歳総数(人)	856	775	708	651	630	605	576	552	552	552	555
15～49 歳女性(人) (日福生除く)	4,803	4,571	4,384	3,971	3,751	3,522	3,139	2,832	2,538	2,296	2,177

表 18 で示すように、現在の合計特殊出生率を維持していても、2040 年には、年間 110 人の出生を維持できない。そのため、遅くとも 2040 年までには合計特殊出生率を上げるための政策を実行し、成果が出ていなければならない。

表 19 シミュレーション B：年間出生数 150 人（5 年間で 750 人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.2200	1.2200	1.3000	1.4000	1.5000	1.6000	1.8000	1.9000	2.0700	2.0700	2.0700
総人口(人)	25,178	24,661	24,043	23,339	22,601	21,841	21,075	20,318	19,594	18,838	18,136
(指数)	1.0000	0.9795	0.9549	0.9270	0.8976	0.8675	0.8371	0.8070	0.7782	0.7482	0.7203
0～4 歳総数(人)	856	775	755	747	775	799	816	786	781	731	734
15～49 歳女性(人) (日福生除く)	4,803	4,571	4,384	3,971	3,751	3,545	3,208	2,972	2,772	2,646	2,641

表 19 で示すように、2050 年までに合計特殊出生率を人口置換水準である 2.07 まで徐々に上げていけば、おのずと年間 150 人はキープしていける。しかし、その後女性の数が減少することから、2.07 を維持したとしても、年間 150 人の出生を維持することはできない。

表 20 シミュレーション C：年間出生数 200 人（5 年間で 1,000 人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.2200	1.3000	1.5000	1.8000	2.0700	2.0700	2.0700	2.0700	2.0700	2.0700	2.0700
総人口(人)	25,178	24,712	24,210	23,720	23,282	22,781	22,191	21,598	21,002	20,394	19,862
(指数)	1.0000	0.9815	0.9615	0.9421	0.9247	0.9048	0.8814	0.8578	0.8341	0.8100	0.7889
0～4 歳総数(人)	856	826	871	961	1,077	1,057	992	952	909	881	906
15～49 歳女性(人) (日福生除く)	4,803	4,571	4,384	3,971	3,775	3,626	3,393	3,303	3,228	3,188	3,262

表 20 で示すように、2030 年までに合計特殊出生率を人口置換水準である 2.07 まで上げて、ようやく年間 200 人に達することができる。しかし、その後女性の数が減少することから、2.07 を維持したとしても、年間 200 人の出生を維持することはできない。

結果として、このシミュレーションでの 2060 年での総人口の指数 0.7889 でも、愛知県全体の社人研推計の指数にやや及ばない数値である。

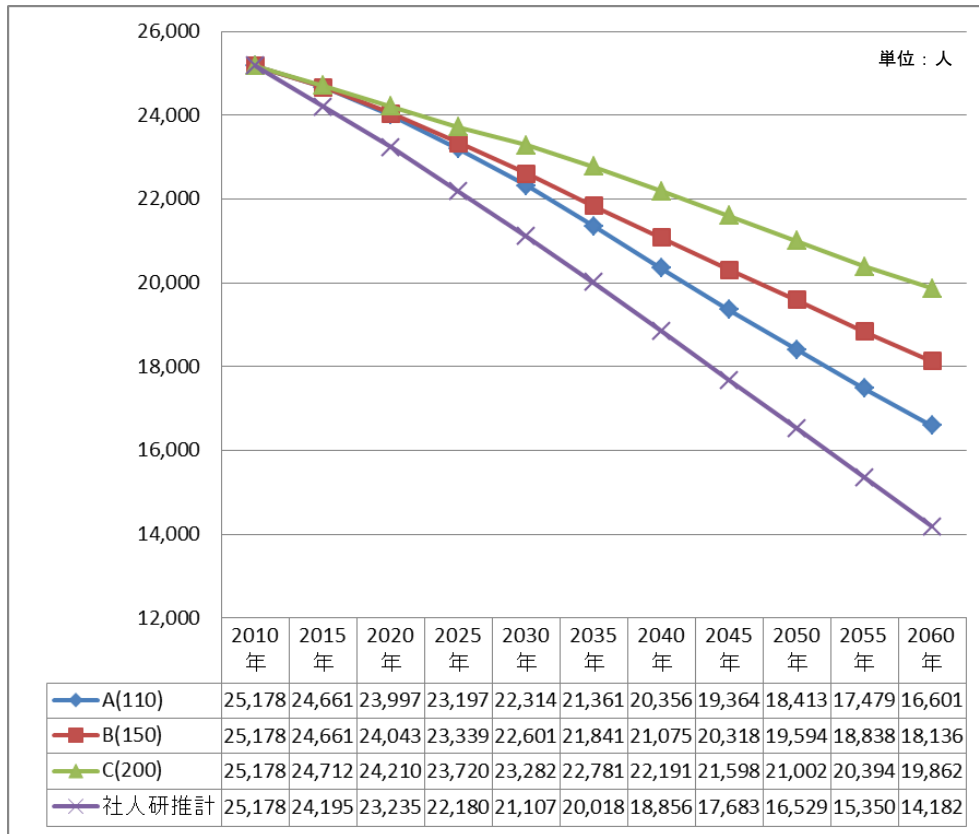


図 59 シミュレーション A~C および社人研による人口推計

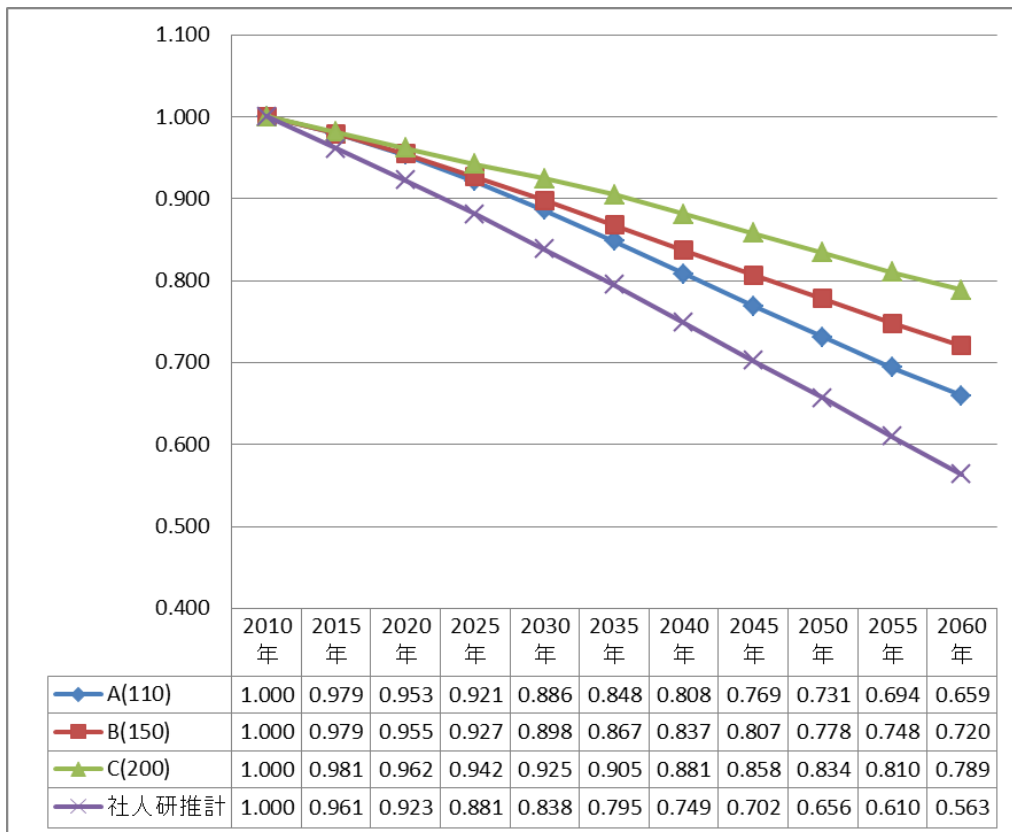


図 60 シミュレーション A~C および社人研による人口推計(指数)



## 11. 目指すべき将来の方向

今後の美浜町は、人口減少に伴って予算もより厳しいものとなっていくことが明らかになった(10-2(3))。対応策として、早めに関連の人口増加政策と施策が求められる。中でも、産業構造は第1次産業に従事する人の割合は相対的に低い。しかし、農業産出額において米、果実、畜産が知多半島内でも多く、空き地や空き家も多いことから、農業に関心のある若者家族の受け皿は多い。

対応策として、人口減少を前提とした人口減少率を「ゆるやかにする」まちづくりを提案するため、交流人口増加のイベントを実施することで美浜町の魅力を実感し、最終的には定住に結びつけていく。特に若者家族のニーズを汲み取り、定住促進を図る政策と施策が求められている。

### 1. 出生率の上昇

美浜町は、知多半島の他市町より際立って低い出生率(4-2)という結果が明らかであるため、出生率の向上を図る政策と施策が必要である。国の調査による希望出生率1.8を視野に入れ、社会および自然増に向けた雇用創出、出産と育児環境の充実などが課題である。年間150人という子どもの誕生数を視野に入れると、合計特殊出生率の向上も同時に必要となる。

### 2. 転入者の増加

美浜町には日本福祉大学の美浜キャンパスが設置されており、この影響による全国からの若年層転入者(3-4)が多いことは、他の知多半島内の市町と比べ特徴的である。この条件は、定住者を増加させるためのステップが一つクリアされていると考えられる。今後、日本福祉大学の卒業生および他大学に通う町内在住大学生が、卒業後の定住先として選択されるような生活環境の充実や雇用の確保を図る政策と施策が求められている。

### 3. 転出者の抑制

データの分析により、美浜町から知多半島外への転出(5-3)をどのように抑制していくかは、今後の課題である。関連して、知多半島内(通勤圏内)で協力して教育環境の充実、雇用の創出、生活環境の充実、医療や福祉の充実などすべての年代で求められるニーズを掘り起し、満足度を高めていくことが課題である。

### 4. 魅力ある地域づくり

美浜町は、自然環境が豊かなことと、住民間の絆づくりに関する様々な取り組みを実施してきたことから、郷土愛を育む土壌が創り上げられてきた。美浜町が目指す、人と人をつなぐ心地良い関係や豊かで美しい自然環境を有する地域は、大変魅力的な環境である。また、地域志向を教育、研究、社会貢献などから目指す日本福祉大学の多くの学生が、美浜町との関わりを深めており魅力を実感している。町内外から魅力ある地域に対する認識は高まっており、豊かな自然環境を目当てに移り住む若い家族の姿、今後も住み続けられるように就職活動に取り組む学生の姿が見られる。今後の人口増加に向け、自然増や社会増に転じていくために課題はあるが、現在の魅力を守りながら、更に魅力ある地域づくりを展開していくことも重要である。

## 12. 将来人口の展望

### 12-1 目標値の設定

国・県・地域（知多半島内）の人口がすべて、減少していくとの予測の中、美浜町の人口が増加していくとの考えは非現実的で、人口減少は避けられないとみるべきだろう。

10-3 シミュレーション C 結果より、県平均の減少率（2060 年に 2010 年の 80%程度の人口維持）に留まることもかなり厳しい。

注）年間出生数 150 人を目指す。（11-3 シミュレーション B）

### 12-2 年間出生数 150 人維持による将来人口シミュレート

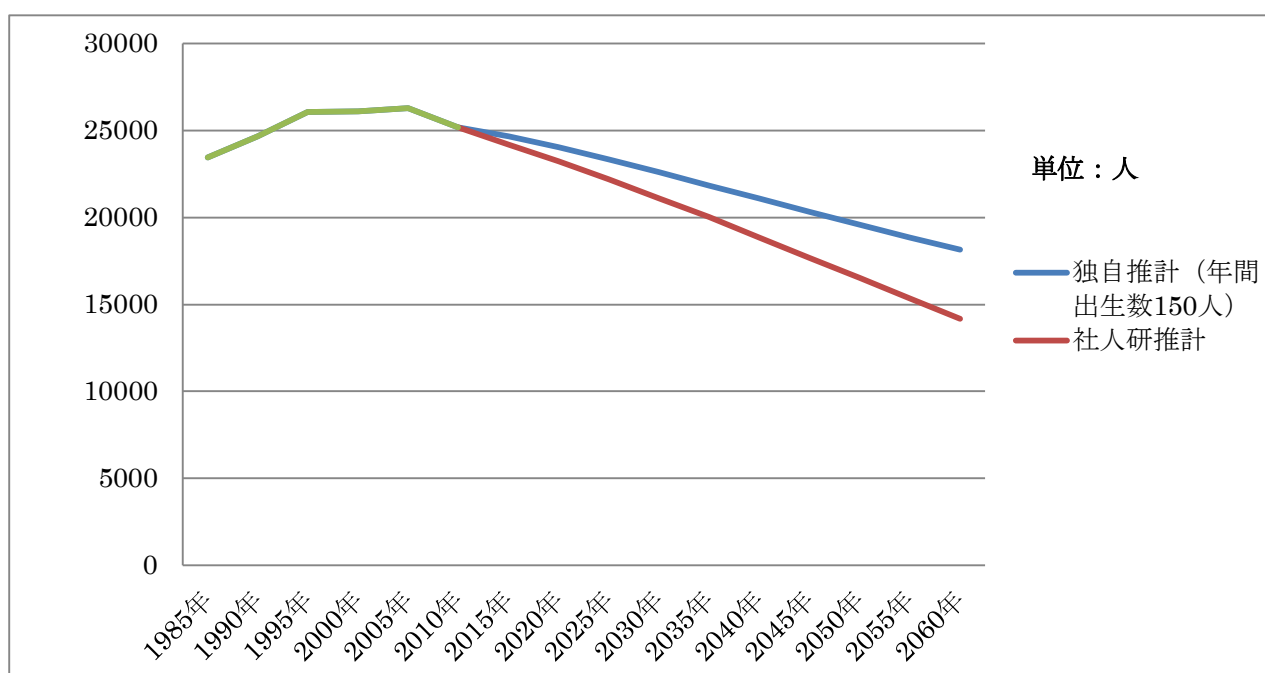


図 61 人口推移と独自推計による将来展望

図 61 は、社人研の推計と表 19 の数値データを元に美浜町独自の推計結果を示している。また、実績については、国勢調査の数値を使用している。美浜町の独自推計は、日本福祉大学の下宿生は自然増減には影響を受けない前提とするため 1,791 人を除き年間 150 人の出生数を維持するシミュレーションを行っている。

美浜町の人口は、社人研の将来人口推計では 2060 年に約 14,000 人に減少すると推計されている。しかし、今後の施策の効果により、2060 年の将来人口は約 18,000 人の確保を目指す。



ひと・まち・自然、健康に輝くまちみはま

## 美浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略 2015

平成27年10月

美浜町まち・ひと・しごと創生本部

〒470-2492 愛知県知多郡美浜町大字河和字北田面 106

TEL0569-82-1111 FAX0569-82-4153

kikaku@town.aichi-mihama.lg.jp